

都立中高一貫教育校検証委員会

報 告 書

平成 3 0 年 4 月

都立中高一貫教育校検証委員会

はじめに

東京都教育委員会では、平成17年4月に都立初の中高一貫教育校である都立白鷗高等学校・附属中学校を設置したのをはじめとして、順次10校の設置を進めてきた。平成28年3月には、初めて10校全てから中高一貫教育校としての卒業生を輩出したところである。

各都立中高一貫教育校では、中高一貫教育のメリットを生かしながら、多様な工夫を凝らした教育活動が展開されているところであるが、10校全てから卒業生を輩出したことを機に、東京都教育委員会では、平成29年7月に「都立中高一貫教育校検証委員会」（以下「検証委員会」という。）を設置し、東京都における中高一貫教育の更なる充実に資することを目的として、これまでの10校における教育活動等の成果や課題を検証するとともに、今後の取組の方向性を検討することとした。

あわせて、都立高校と区市町村立の中学校が連携して中高一貫教育を実施している連携型中高一貫教育校についても、現状の検証を行うこととした。

本報告書は、これまでの5回にわたる検証委員会での検証内容を整理し、その結果を報告するものである。

今後、東京都教育委員会及び各都立中高一貫教育校等において、本報告書の内容を踏まえて、東京都における中高一貫教育の一層の充実に図っていくことを期待する。

平成30年4月

都立中高一貫教育校検証委員会

目次

はじめに

I 都立中高一貫教育校等の設置の経緯	1
1 中高一貫教育の制度化に関する国の動向等	1
2 東京都における検討経過等	1
II 全国及び東京都における中高一貫教育校の設置状況	3
1 全国における中高一貫教育校の設置状況	3
2 都立中高一貫教育校等の設置状況	4
III 今回の検証について	5
1 目的	5
2 検証内容	5
（1）都立中高一貫教育校の設置目的の達成状況	5
（2）都立中高一貫教育校の入学者の決定方法（現状整理）	5
（3）都立中高一貫教育校の指導体制の状況	5
（4）連携型中高一貫教育校の連携活動の状況等	6
3 検証方法について	6
IV 検証結果	8
1 都立中高一貫教育校の設置目的の達成状況に関する検証	8
（1）「将来のリーダーとなり得る人材の育成」に関する検証	8
ア 生徒の学力・個性・創造性の伸長	8
イ 生徒の意識・態度の育成	24
ウ グローバル人材の育成	31
エ 中高一貫教育を巡る指摘に関する状況	37
オ 卒業生に関する状況	40
カ 「将来のリーダーとなり得る人材の育成」に関する検証総括	43
（2）「公立学校における中等教育の複線化」に関する検証	45
ア 都立中高一貫教育校の配置等の状況	45
イ 入学志望の状況	47
ウ 他県における公立中高一貫教育校の設置状況等との比較	48
エ 「公立学校における中等教育の複線化」に関する検証総括	50
（3）併設型中高一貫教育校に関する検証	51
ア 併設型高校における入学者選抜等の状況	51
イ 併設型高校における入学時期別の生徒の成果・実績	56
ウ 併設型都立中高一貫教育校に関する検証総括	58

2	都立中高一貫教育校の入学者の決定方法に関する現状整理	60
(1)	都立中高一貫教育校における入学者の決定方法	60
ア	中等教育学校及び併設型中学校の入学者決定	60
イ	併設型高校の入学者選抜	63
(2)	今後の入学者決定に当たっての留意点等	64
3	都立中高一貫教育校における指導体制の状況に関する検証	65
(1)	教員の配置・育成等に関する状況	65
ア	教員の配置・育成	66
イ	校務分掌等校内における教員の配置の状況	68
ウ	都立中高一貫教育校の教員給与の状況	70
(2)	指導体制の状況に関する検証総括	70
4	連携型中高一貫教育校の連携活動の状況等に関する検証	71
(1)	設置の考え方等	71
(2)	連携活動等の状況	71
ア	区部及び多摩地域に所在する連携型中高一貫教育校	71
イ	島しょ地域に所在する連携型中高一貫教育校	72
(3)	連携型中高一貫教育校に関する検証総括	73
	おわりに.....	74
	参考資料.....	77

I 都立中高一貫教育校等の設置の経緯

1 中高一貫教育の制度化に関する国の動向等

- 平成9年6月の中央教育審議会答申（第二次答申）を受け、中等教育の一層の多様化を推進し、生徒一人一人の個性をより重視する教育の実現を目指した学校教育法等の改正が行われた。これにより、平成11年4月から、従来の中学校・高等学校（以下「高校」という。）の制度に加えて、中等教育学校、併設型中高一貫教育校（以下「併設型」という。）、連携型中高一貫教育校（以下「連携型」という。）の三つの形態^{※1}による6年間の中高一貫教育を設置者の判断により選択的に導入することが可能となった。
- また、「教育改革プログラム」（平成11年9月）や「21世紀教育新生プラン」（平成13年1月）等では、生徒や保護者にとって実質的に選択が可能となるよう、中高一貫教育校を高校の通学範囲に少なくとも1校（全国で500校程度）整備されることを目標に整備を推進することが、国の方針として示された。

2 東京都における検討経過等

- 東京都教育委員会では、平成11年4月、「中高一貫教育検討委員会報告書」において、都立の中等教育学校の基本構想をまとめた。この基本構想を踏まえて、平成11年10月の「都立高校改革推進計画・第二次実施計画」において、パイロットスクールとして都立大学附属高校を改編し、中等教育学校を設置することとした。
- その後、平成13年の「都立高校に関する都民意識調査」において、公立の中高一貫教育校の必要性に関して「都立高校の半分程度」、「半分程度の区市町村に設置」、「都全体で10校程度以上、中高一貫教育校が必要である」との回答の合計が56.2%となり、「都全体で2校」の3.3%や「必要ない」の12.3%を大きく上回り、公立中高一貫教育校を一定数以上整備することに対する都民の期待の大きさが明らかになった。また、必要だと考える中高一貫教育校のタイプについては、「幅広い教養の獲得」が最も多く、「進学に必要な学力の習得」、「外国語や国際的素養の習得」、「志や感性の育成」などが続いた。
- 東京都内では、国立大学附属学校や多くの私立学校において、実質的な中高一貫教育が行われていたが、都民意識調査の結果や中高一貫教育を巡る国及び他県の動向等を踏まえ、公立学校においても中等教育を複線化していくことが必要であるとの考え方の下、東京都教育委員会では、平成13年10月に「中高一貫教育校の整備に関する検討委員会」を設置し、平成14年4月に東京都における公立中高一貫教育校の整備の在り方について報告を取りまとめた。

※1 中高一貫教育校とは、学校教育法第六十三条等の規定に基づき中高一貫教育を行う中等教育学校、学校教育法第七十一条の規定に基づき中高一貫教育を行う併設型、学校教育法施行規則第八十七条等に基づき中高一貫教育を行う連携型を指す。

中等教育学校……一つの学校として、6年間一体的に中高一貫教育を行うもの。前期課程（3年）と後期課程（3年）に区分される。

併設型……同一の設置者による中学校と高校を接続するもの。併設する中学校の生徒が高校に進学する際は入学者選抜を行わない。

なお、高校段階で入学者選抜を行い、併設する中学校からの進学者以外の者を受け入れることができる。

連携型……中学校と高校が教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深める形で中高一貫教育を実施するもの。

設置者の異なる場合であっても実施できる。

○ 同検討委員会報告の内容を踏まえ、平成14年10月の「都立高校改革推進計画・新たな実施計画」においては、これまでのパイロットスクールとしての設置という計画から踏み込み、生徒の通学時間や地域バランス等を考慮し、平成17年度から22年度までの間に、都立中高一貫教育校^{※2}を合計で10校（中等教育学校5校、併設型5校）設置することとした。

また、連携型中高一貫教育校についても、地域と中学校、高校のニーズを踏まえながら、都と区市町村との協議が整ったところから順次整備することとされた。

※2 本報告書において、都立中高一貫教育校とは、学校教育法第六十三条等の規定に基づき中高一貫教育を行う都立中等教育学校及び学校教育法第七十一条の規定に基づき中高一貫教育を行う都立併設型を指す。

Ⅱ 全国及び東京都における中高一貫教育校の設置状況

1 全国における中高一貫教育校の設置状況

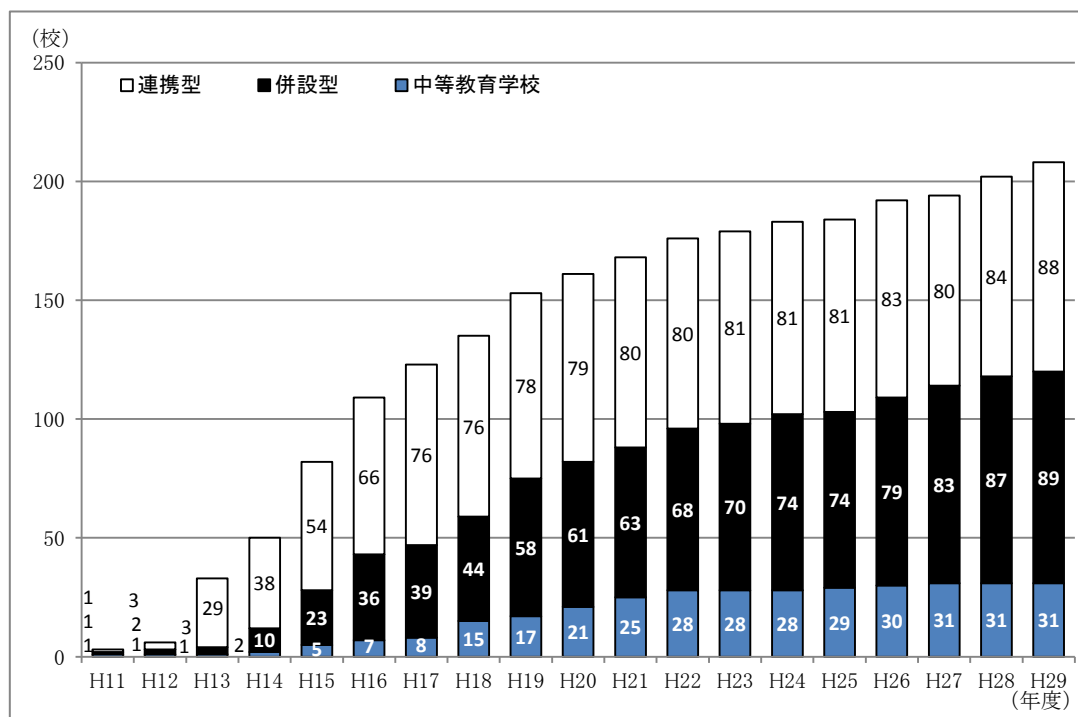
平成29年4月時点で、全国で621校の中高一貫教育校が設置されている。このうち、公立の中高一貫教育校は45都道府県に208校が設置されている。また、このうち都道府県立の中等教育学校は25校、併設型は75校である。

【全国設置状況（平成29年度）】

区 分	中等教育学校	併設型	連携型	計
公 立	31	89	88	208
私 立	18	388	2	408
国 立	4	1	0	5
計	53	478	90	621

（文部科学省「学校基本調査」より作成）

【公立中高一貫教育校数の推移】



（文部科学省「学校基本調査」及びホームページより作成）

2 都立中高一貫教育校等の設置状況

東京都では、現在、都立中高一貫教育校が10校（中等教育学校5校、併設型5校）、連携型が6校設置されている。^{※3}

【都立中高一貫教育校】

学校名		所在地	開校年度 (完成年度 [※])	学校規模	
中等教育学校	小石川中等教育学校	文京区	平成18年度 (平成23年度)	24学級	前期課程：各学年4学級 後期課程：各学年4学級
	桜修館中等教育学校	目黒区	平成18年度 (平成23年度)	24学級	前期課程：各学年4学級 後期課程：各学年4学級
	立川国際中等教育学校	立川市	平成20年度 (平成25年度)	24学級	前期課程：各学年4学級 後期課程：各学年4学級
	南多摩中等教育学校	八王子市	平成22年度 (平成27年度)	24学級	前期課程：各学年4学級 後期課程：各学年4学級
	三鷹中等教育学校	三鷹市	平成22年度 (平成27年度)	24学級	前期課程：各学年4学級 後期課程：各学年4学級
併設型中高一貫教育校	白鷗高等学校・附属中学校	台東区	平成17年度 (平成22年度)	30学級	中学校：各学年4学級 高校：各学年6学級
	両国高等学校・附属中学校	墨田区	平成18年度 (平成23年度)	24学級	中学校：各学年3学級 高校：各学年5学級
	武蔵高等学校・附属中学校	武蔵野市	平成20年度 (平成25年度)	24学級	中学校：各学年3学級 高校：各学年5学級
	富士高等学校・附属中学校	中野区	平成22年度 (平成27年度)	24学級	中学校：各学年3学級 高校：各学年5学級
	大泉高等学校・附属中学校	練馬区	平成22年度 (平成27年度)	24学級	中学校：各学年3学級 高校：各学年5学級

※完成年度…中学校1年（中等教育学校1年）から高校3年（中等教育学校6年）までの全学年の生徒が、中高一貫教育校として受け入れた生徒のみとなった初めての年度を指す。

【連携型中高一貫教育校】

都立学校名	所在地	実施年度	学校規模		連携先
芝商業高等学校	港区	平成16年度	18学級	高校：各学年6学級 (商業科)	北区立飛鳥中学校 北区立十条富士見中学校
蔵前工業高等学校	台東区	平成16年度	15学級	高校：各学年5学級 (工業科)	台東区立浅草中学校
広尾高等学校	渋谷区	平成16年度	15学級	高校：各学年5学級 (普通科)	渋谷区立広尾中学校
永山高等学校	多摩市	平成16年度	24学級	高校：各学年8学級 (普通科)	多摩市立諏訪中学校 多摩市立青陵中学校 多摩市立多摩永山中学校
新島高等学校	新島村	平成15年度	3学級	高校：各学年1学級 (普通科)	新島村立新島中学校 新島村立式根島中学校
三宅高等学校	三宅村	平成15年度	6学級	高校：各学年2学級 (普通科・併合科)	三宅村立三宅中学校

※3 千代田区には、平成18年度から千代田区立九段中等教育学校が設置されている。

Ⅲ 今回の検証について

1 目的

平成17年4月に都立初の中高一貫教育校を設置してから10年以上が経過し、平成28年3月末をもって、都立中高一貫教育校10校の全てから中高一貫教育校としての卒業生を輩出したことを機に、東京都における中高一貫教育の更なる充実に資することを目的として、これまでの10校における教育活動等の成果や課題を検証するとともに、今後の取組の方向性を検討する。

あわせて、連携型中高一貫教育校6校についても、現在の取組内容等について検証を行う。

2 検証内容

（1）都立中高一貫教育校の設置目的の達成状況

都立中高一貫教育校の設置検討時において、設置の必要性として挙げられた主な2点について、成果と課題の検証を行う。

① 将来のリーダーとなり得る人材の育成

「将来のリーダーとなり得る人材の育成」が図られているか、都立中高一貫教育校設置のねらいに照らして、主に次の三つの視点から検証を行う。

- 生徒の学力・個性・創造性の伸長
- 生徒の意識・態度の育成
- グローバル人材の育成

② 公立学校における中等教育の複線化

小学生や保護者が、中学校進学の際で学校を選択する際に、都立中高一貫教育校が魅力ある選択肢の一つとなり、公立学校における学校選択の幅の拡大が実質的に図られているか、検証を行う。

（2）都立中高一貫教育校の入学者の決定方法（現状整理）

小学生や保護者の関心が高く、各校が自校の教育活動に適性のある生徒を受け入れる上で重要な入学決定について、実施の考え方や方法に関して現状を整理し、留意点等を確認する。なお、検査問題の出題内容については、毎年度の問題作成の中で継続的に検証し、適切な内容となっているか慎重な確認を行っていることから、本検証委員会では取り扱わない。

（3）都立中高一貫教育校の指導体制の状況

都立中高一貫教育校の教育活動を支える指導体制について、設置検討時の考え方に基づき、教員の確保（配置・育成）や教科担任の状況等について、検証を行う。

(4) 連携型中高一貫教育校の連携活動の状況等

連携型中高一貫教育校における取組内容や連携型中高一貫教育に関わる選抜の状況について検証を行う。

3 検証方法について

以下の資料に加え、本検証実施に当たり各学校又は東京都教育委員会の関係部署から収集したデータ・情報等を使用して、都立中高一貫教育校及び連携型における教育活動の内容等に関する成果と課題について分析し、検証を行う。

○ 都立中高一貫教育校・生徒アンケート調査※4

実施期間 … 平成28年12月1日～同月15日

対 象 … 都立中高一貫教育校10校の各学年2学級の生徒（6学年×2学級）

ただし、高校1年生で併設型中学校からの進学生（以下「内進生」という。）とそれ以外からの入学生（以下「外進生」という。）を分けて学級編制を行っている併設型については、高校1年生に限り内進生のみで構成される2学級、外進生のみで構成される1学級を対象に調査を実施

内 容 … 学校生活全般や、授業や学習等の状況、自分自身の特性等について

学校別調査実施生徒数（単位：人）

学校名	中学1年 (中等1年)	中学2年 (中等2年)	中学3年 (中等3年)	高校1年 (中等4年)	高校2年 (中等5年)	高校3年 (中等6年)	合計
小石川中等教育学校	76	77	75	76	77	75	456
桜修館中等教育学校	77	76	71	78	74	74	450
立川国際中等教育学校	78	77	78	66	72	73	444
南多摩中等教育学校	83	73	79	74	71	66	446
三鷹中等教育学校	78	80	79	76	75	75	463
白鷗高等学校・附属中学校	78	77	78	117	66	76	492
両国高等学校・附属中学校	78	80	76	78	74	78	464
武蔵高等学校・附属中学校	79	81	71	113	80	74	498
富士高等学校・附属中学校	80	79	77	72	80	72	460
大泉高等学校・附属中学校	59	79	80	75	74	73	440
合計	766	779	764	825	743	736	4,613

※4 平成25年度にも同様の調査を実施しており、経年比較のデータとして使用している。

○ 都立中高一貫教育校・学校ヒアリング調査

実施期間 … 平成29年1月～同年3月

対 象 … 都立中高一貫教育校10校の校長

内 容 … 6年間を見通した特色ある教育、生徒の学習状況や進路状況、学級編制や
担任等の状況、教員の配置・育成の状況等について

○ 都立高校の現状把握に関する調査（東京都教育委員会・平成29年3月公表）

実施期間 … 平成28年11月14日～平成29年1月10日

① 都立高校生意識調査

対 象 … 都立高校に在籍する生徒（2年生、2年次）

都立中等教育学校に在籍する生徒（5年生） 計8,870人

調査回収数 … 7,583票（回収率85.5%）

② 都内公立中生意識調査

対 象 … 都内の公立中学校に在籍する生徒（3年生）8,080人

調査回収数 … 6,672票（回収率82.6%）

③ 都内公立中学生保護者意識調査

対 象 … 都内の公立中学校に在籍する生徒の保護者700人

調査回収数 … 442票（回収率63.1%）

IV 検証結果

1 都立中高一貫教育校の設置目的の達成状況に関する検証

(1) 「将来のリーダーとなり得る人材の育成」に関する検証

- 「将来のリーダーとなり得る人材の育成」の状況について、「生徒の学力・個性・創造性の伸長」「生徒の意識・態度の育成」「グローバル人材の育成」の三つの観点から検証した。
また、一般的に中高一貫教育の課題として指摘されている「中だるみ」及び「人間関係の固定化」の状況についても検証を行った。
- 都立中高一貫教育校の設置検討時に挙げられていた中高一貫教育の意義は以下の3点であり、これらの点も踏まえながら検証を行った。

- ・ 高校受験の影響を受けることなく、ゆとりある安定的な学校生活を送ることができること。
- ・ 6年間を見通して、計画的・継続的な学習指導、進路指導・生活指導等を展開することができること。
- ・ 幅広い異年齢集団による活動を通して、社会性や人間性を育てる教育の一層の充実を図ることができること。

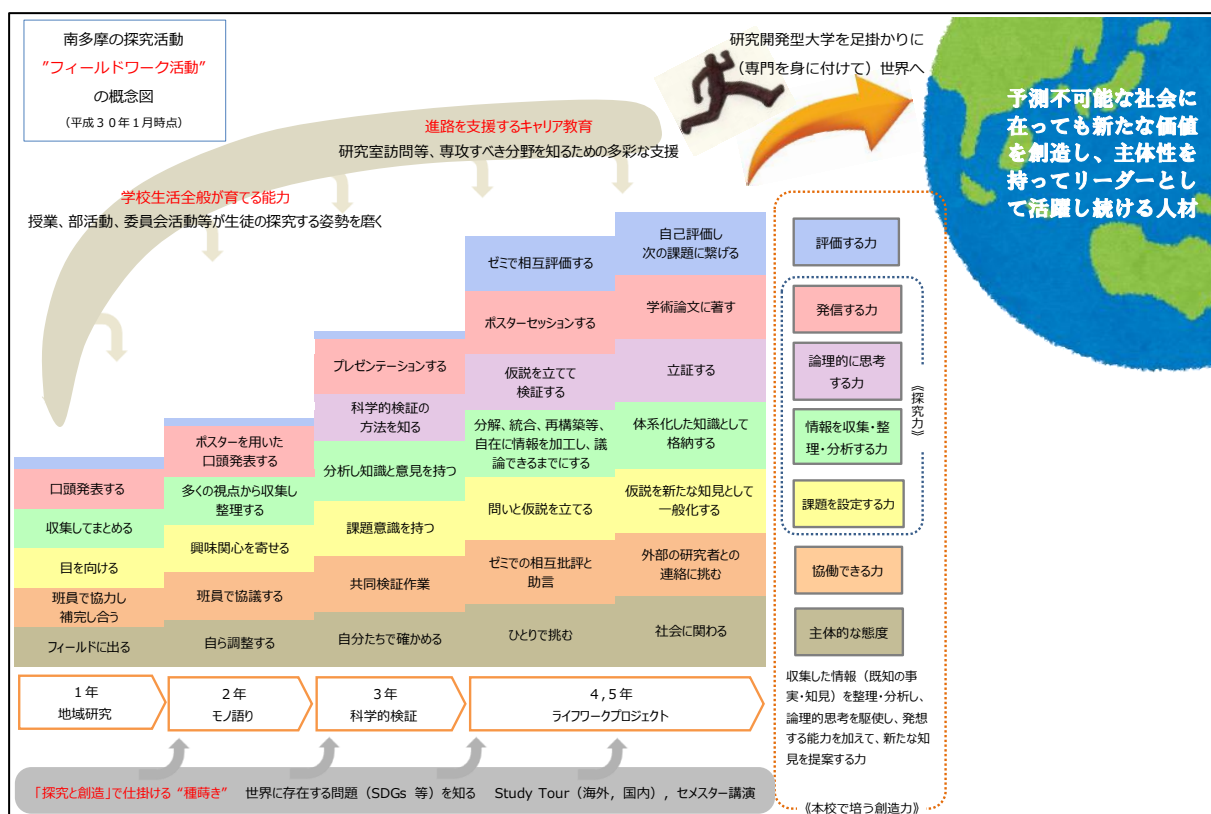
ア 生徒の学力・個性・創造性の伸長

(ア) 中高一貫教育を生かした教育活動

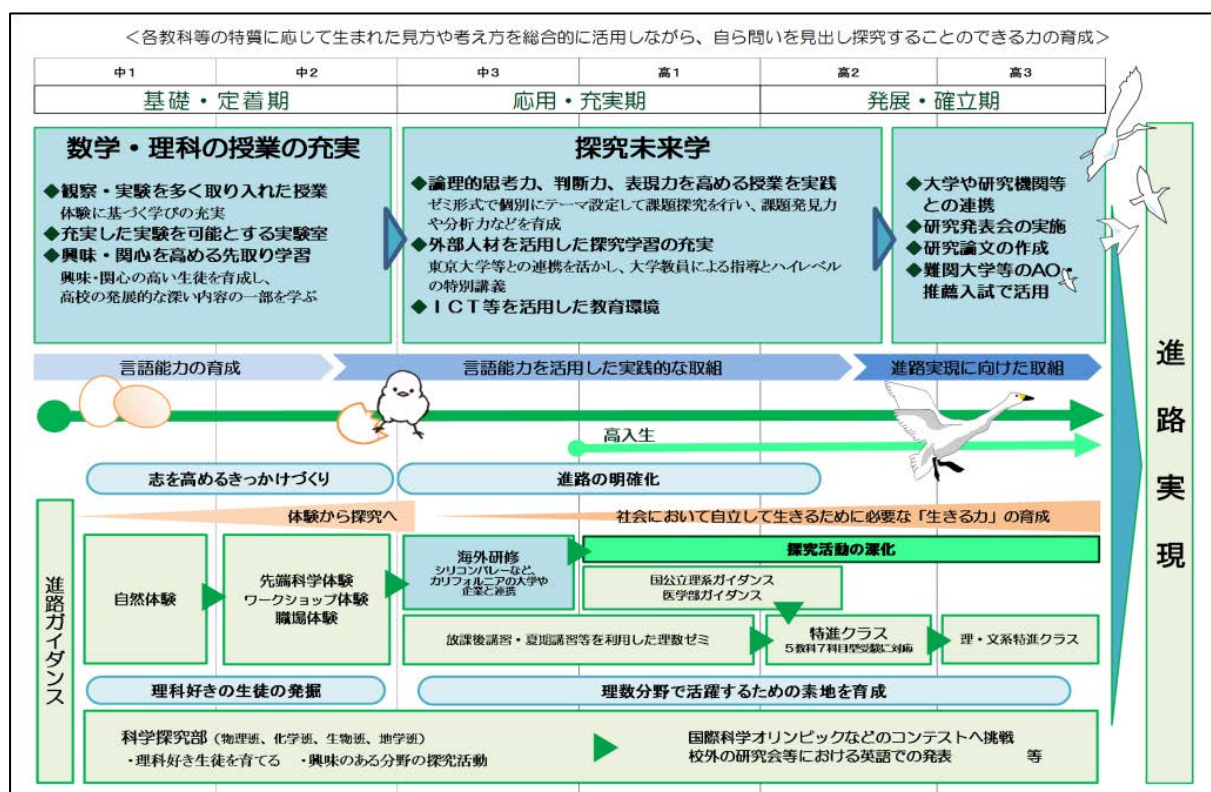
【特色ある教育活動の展開】

- 都立中高一貫教育校では、生徒の学力・個性・創造性の伸長等を図るため、各校において、6年間の体系的・系統的な教育や高校受験のないゆとりを生かした特色ある教育活動に取り組んでいる。低学年では体験を交えながら調べ方や考え方の基礎を学び、中学年から高学年では段階的に研究と発表を繰り返していく探究的な学習の取組などにより、生徒が中学校段階の早期から計画的に学習・実践を積み重ねていくことで、学びへの興味・関心や考える力、議論する力等を着実に培っていくなど、生徒の思考力・判断力・表現力や主体的に学ぶ態度等の総合的な伸長が図られている。
特に中等教育学校においては、原則として全ての生徒が6年間継続して学ぶ環境となっていることから、中学校段階から高校段階にわたる一貫した教育活動を展開しやすい状況が見受けられる。

図表 1 南多摩中等教育学校における探究的な学習の例



図表 2 富士高等学校・附属中学校における探究的な学習の例



図表3 総合的な学習の時間等を活用した探究的な学習などの系統的教育活動（平成28年度）

<中等教育学校>

※「●」… 総合的な学習の時間、「◆」… 学校設定科目

学校名	前期課程			後期課程		
	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
小石川	「小石川フィロソフィー」①～⑤【探究学習】●◆					
桜修館		「国語で論理を学ぶ」◆ 「数学で論理を学ぶ」◆ 学習論文の作成●			研究論文・英語要旨作成●	
立川国際		海外大学進学のための選択教科 (TOEFL対策など)◆			海外大学進学のための選択教科 (Science, Mathematics など)◆	
南多摩	「フィールドワーク」【探究学習】●					
三鷹	「人生設計学」【思いやり国際理解教育、キャリア教育、課題学習】●					

<併設型中高一貫教育校>

※「●」… 総合的な学習の時間、「◆」… 学校設定科目

学校名	中学校			高等学校		
	1 年	2 年	3 年	1 年	2 年	3 年
白鷗		「プレゼンテーション」◆ 「社会と私」【キャリア学習等】●			「PIE (Presentation In English)」◆ 「日本文化概論」◆	
両国	「志学」【キャリア教育】●					
武蔵	「地球学」【探究学習】●					
富士	探究学習●		「探究未来学」【探究学習】◆			
大泉	「探究の大泉」【探究学習】●					

【中高一貫教育に関する教育課程の基準の特例の活用】

○ 中高一貫教育校については、中学校及び高校の教育課程の基準にのっとって教育課程を編成するが、特色ある教育課程編成が可能となるように教育課程の基準の特例が設けられており、都立中高一貫教育校では、中等教育学校の4校、併設型の2校で特例が活用されている。^{※5}

○ 教育課程の基準の特例を活用し、学習内容の先取りや繰り返し学習、単元間又は他教科との関連性等を踏まえた学習順序の入替えなど、各校において工夫されたカリキュラムが組まれており、生徒の系統立った理解の促進や深化、学習意欲の喚起、物事を深く考える習慣の定着などが図られている。

また、学習内容の先取りや関連ある分野・単元の集約による学習の効率化等により生み出した時間を活用して、より深い探究的な学習や個々の生徒の多様な進路に応じた指導等が実施されている。

図表4 都立中高一貫教育校における教育課程の基準の特例の活用状況（平成29年度）

特例の種類			活用している学校数		活用の内容
			中等	併設型	
1	中学校段階における各教科の授業時数を減じて、当該教科の内容を代替できる選択教科の授業時数に充当（70単位時間以内、一教科当たり35単位時間まで）		1		音楽・美術の授業時数を減じ、芸術に関する知識・理解を深める学校設定科目を実施している。
2	普通科の高校段階における学校設定教科・科目について卒業に必要な修得単位数に含めることのできる単位数の上限拡大（20単位から30単位へ拡大）				
3	中学校段階及び高校段階における指導内容の移行	①	中学校段階と高校段階における指導内容について、各教科・科目の内容のうち相互に関連するものの一部を入替え		
		②	中学校段階の指導内容の一部を高校段階へ移行		
		③	高校段階の指導内容の一部を中学校段階へ移行（高校段階で再度履修しないことができる。）	4	2
		④	中学校段階の各教科内容のうち特定の学年において指導することとされているものの一部を他学年へ移行（当該特定の学年で再度履修しないことができる。）	3	2

※教育課程の基準の特例の具体的な内容については、「中等教育学校並びに併設型中学校及び併設型高校の教育課程の基準の特例を定める件」（文部科学省告示）において規定されている。

※5 教育課程の基準の特例を活用していない都立中高一貫教育校でも、中等教育学校1校及び併設型2校については、高校段階の学習内容の一部を発展的学習として中学校段階で取り扱っている。また、残る併設型の1校については、中学校段階では中学校で学ぶこととされている学習内容の徹底した定着に取り組んでおり、高校段階の学習内容は取り扱わないこととしている。

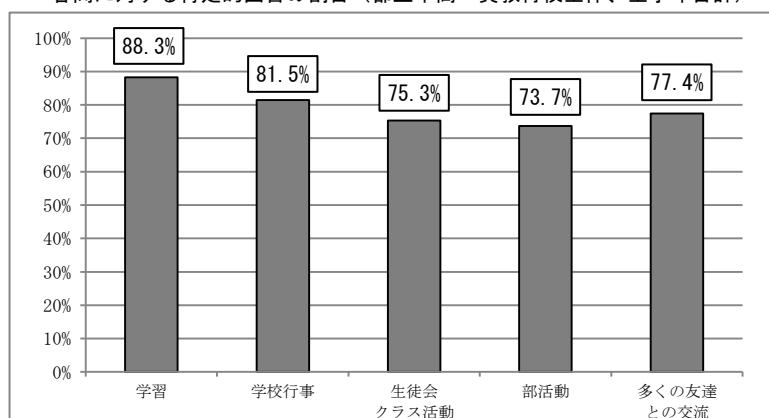
【多様な学校活動への生徒の参画促進】

- 都立中高一貫教育校では、高校受験のないことによるゆとりを生かし、教科等の学習だけでなく、文化祭・音楽祭・体育祭や修学旅行等の学校行事、生徒会活動、部活動など、多様な学校活動への生徒の参画を促進することで、多様な個性や創造性等の伸長を図っている。

生徒アンケート調査の結果等からも、生徒が学習をはじめとして多様な学校活動に積極的に取り組んでいる様子がうかがえる。

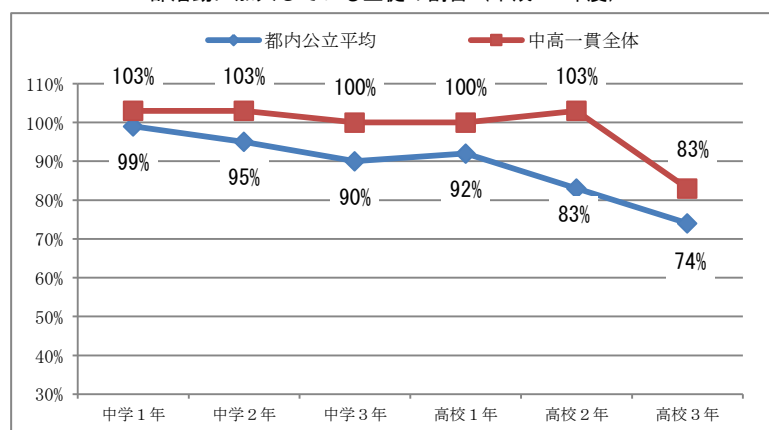
図表5 生徒アンケート調査（学校生活において力を入れている事柄）

各問に対する肯定的回答の割合（都立中高一貫教育校全体、全学年合計）



図表6 部活動加入率の状況

部活動に加入している生徒の割合（平成28年度）



※複数の部活動に所属している生徒を重複してカウントしているため、部活動加入率の合計が100%を超える場合がある。

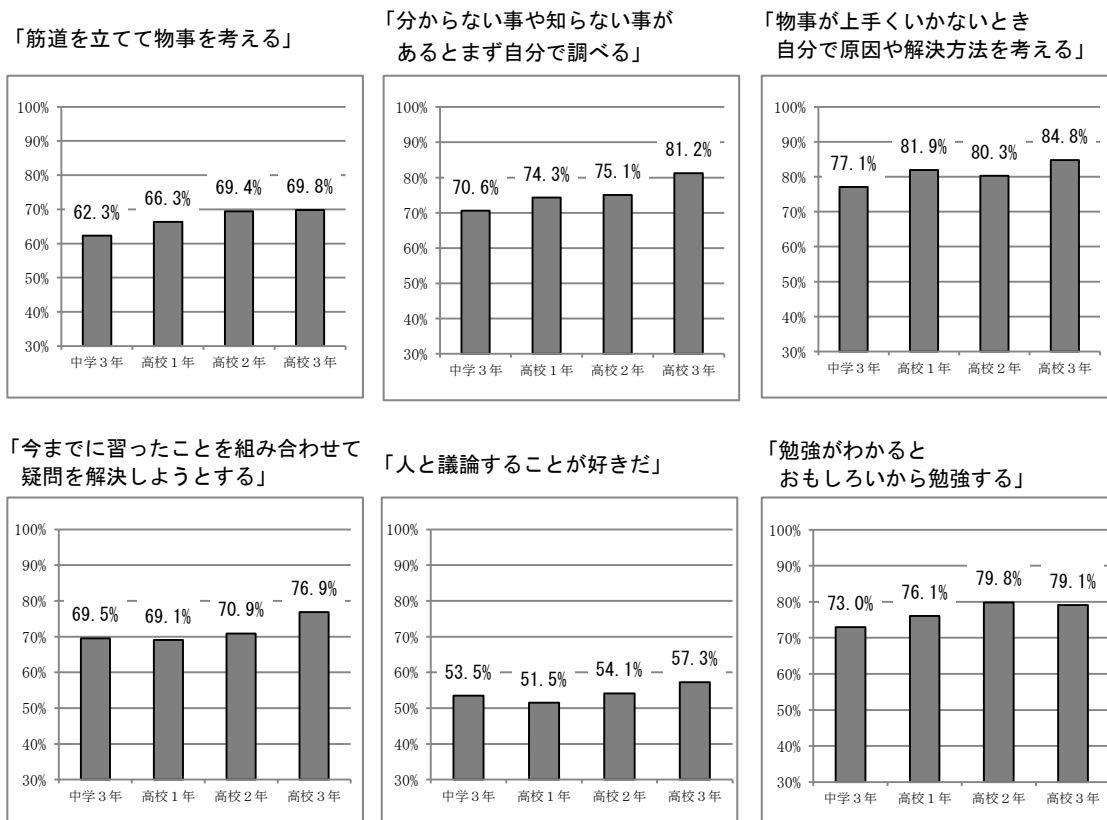
(イ) 成果・実績

① 思考方法等に関する生徒の意識・態度

○ 生徒アンケート調査の結果からは、「筋道を立てて物事を考える」や「人と議論することが好きだ」、「勉強がわかるとおもしろいから勉強する」等に該当するかを尋ねた問いに対して、高学年の生徒の方が肯定的回答の割合が高い傾向が見られ、学年を追うごとに、生徒の思考方法の定着や思考力の伸長、他者との議論を通して物事を考える態度の育成、勉強への興味・関心の伸長等が図られていることがうかがえる。

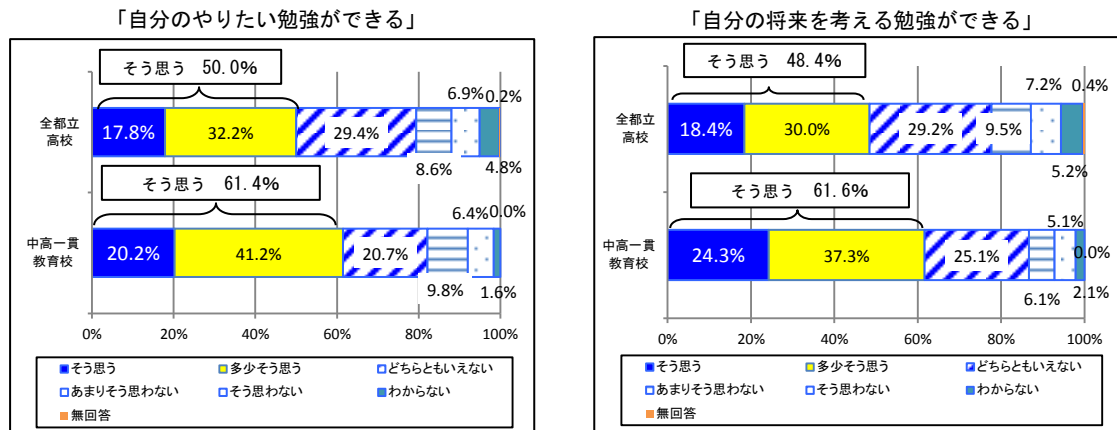
○ 都立高校生意識調査では、「自分のやりたい勉強ができる」や「自分の将来を考える勉強ができる」に該当するかを尋ねた問いに対して、肯定的な回答をした都立中高一貫教育校の生徒の割合が高く、充実した勉強を行えていると考えている者が多いことがうかがえる。

図表7 生徒アンケート調査（思考・議論・学習等に関する意識・態度）
各問に対する肯定的回答の割合（都立中高一貫教育校全体、学年別比較）



図表 8 都立高校生意識調査（学校生活における学習の充実度）

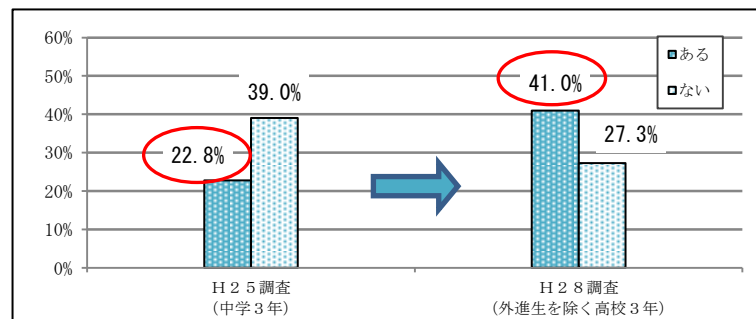
問「あなたの期待に学校は応えていますか」（全都立高校・全都立中高一貫教育校 比較）



- また、生徒アンケート調査における「得意分野の有無」に関する問いからは、都立中高一貫教育校での学校生活を送る中で、自信のある得意分野を持てる生徒が増えていることがうかがえる。

図表 9 生徒アンケート調査（得意分野の有無）

問「自分の実力を発揮できる得意分野がある」（都立中高一貫教育校全体）



※平成25年度調査の中学3年生相当の生徒と平成28年度調査の高校3年生相当の生徒比較
 ※平成25年度調査時の設問は「リーダーシップを発揮できる得意分野がある」

② 各種大会や進学等における成果・実績

- 生徒の学習への興味・関心の向上や思考力・判断力・表現力等の伸長、多様な学校活動へ取り組んだ経験等が積み重なった結果、様々な成果・実績等が挙げられている。

【各種大会・コンクール等での顕著な実績】

- 都立中高一貫教育における様々な教育活動や高校受験のないことによるゆとり等を生かし、生徒が自分の興味・関心があることに取り組んだり、挑戦したりする中で、科学オリンピックや作文コンクール、文化・運動双方の部活動における大会など、多方面で多くの優れた成績が収められている。

図表１０ 平成２８年度の代表的な実績（例示）

<中等教育学校>

学校名	大会・コンクール等名称	対象生徒学年	内容
小石川	日本地学オリンピック	５年	金賞（２位）受賞 ※国際地学オリンピック日本代表選出
	化学グランプリ	６年	金賞受賞
	日本学生科学賞	３年	環境大臣賞受賞
	JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト 高校生の部	６年	国際協力特別賞受賞
	JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト 中学生の部	団体（前期）	学校賞受賞
	第４０回全国高等学校総合文化祭 管弦楽部門	団体（後期）	出場 小石川フィルハーモニーオーケストラ部
	第４０回全国高等学校総合文化祭 美術・工芸部門	６年	出場（作品出展）
	中学校高等学校女子ラクロス 全国大会	団体（前・後）	出場（秋季関東大会 優勝） ラクロス部
	ロボカップジュニア２０１７全国大会	２年（３名）	優勝 物理研究会ロボット班 ※世界大会出場
	第１２回全国物理チャレンジ２０１６	５年１名 ６年１名	５年生：出場 ６年生：銅賞受賞
	日本生物学オリンピック２０１６	６年２名	２名ともに敢闘賞受賞
	日本数学オリンピック	５年	全国大会 出場
	日本ジュニア数学オリンピック	３年	全国大会 出場
	第１３回日本物理学会ジュニアセッション２０１７	５年	優秀賞受賞
	日本地理学会春季学術大会 高校生ポスターセッション	６年	会長賞受賞
	第７回いっしょに読もう！新聞コンクール 中学生部門	３年	優秀賞受賞
	第６４回日本生態学会高校生ポスター発表会	３年	最優秀賞受賞

桜修館	藤村文学賞	4年	優秀賞受賞
	数学オリンピック	6年	Aランク獲得
	化学グランプリ	6年	日本化学会関東支部長賞受賞
	全国高等学校総合体育大会 (インターハイ)	6年	出場 男子個人 水泳競技 200m・400m個人メドレー
	全国中学生弓道大会 JOCジュニアオリンピックカップ	3年	優勝 男子個人 近的競技
立川国際	NHK杯全国中学校放送コンテスト アナウンス部門	3年	準優勝 女子個人 (放送部)
	NHK杯全国中学校放送コンテスト 朗読部門	3年	入選 男子個人 (放送部)
南多摩	日本ユース陸上競技選手権大会	5年	準優勝 男子個人 走り幅跳び
	全国学芸サイエンスコンクール 理科自由研究部門 (中学生の部)	1年	努力賞受賞
	命の大切さを学ぶ教室 全国作文コンクール	4年	警察庁長官賞受賞
	日本学校合奏コンクール2016 全国大会グランドコンテスト	団体	銀賞受賞 南多摩フィルハーモニー部
	全国高等学校なぎなた選抜大会	団体	出場 女子個人
	全国高等学校総合文化祭2016 郷土芸能部門 (和太鼓部門)	団体	出場 太鼓部
三鷹	全国高等学校総合体育大会 (インターハイ)	6年	出場 男子個人 陸上競技 三段跳び
	全国小・中学校作文コンクール	3年	入選
	シンクロナイズドスイミング 全国大会	6年	第2位 (外部のクラブ活動)
	全日本高校模擬国連大会	5年 (4名)	出場

<併設型中高一貫教育校>

学校名	大会・コンクール等名称	対象生徒 学年	内容
白鷗	全国高校小倉百人一首選手権大会	高校2年	3位 男子個人
	全国中学生かるた選手権大会	団体 (中学)	3位 東京都代表として2名出場
	日本管楽合奏コンテスト 高等学校A部門	団体 (高校)	優秀賞受賞
	全国高等学校総合文化祭2016 小倉百人一首かるた部門 競技の部	団体 (高校)	最優秀賞・文部科学大臣賞受賞
	日本太鼓ジュニアコンクール	団体 (高校)	出場 (東京都代表) 和太鼓部
	全日本かるた選手権大会 (成人参加者含む大会)	高校3年	3位 個人
両国	全国高等学校総合体育大会 (インターハイ)	高校3年	出場 女子個人 水泳競技 50m・100m自由形
	高校生のためのソーシャルビジネス 企画コンテスト	高校2年 (2名)	優勝
	JICA国際協力中学生・高校生 エッセイコンテスト 中学生の部	団体 (中学)	学校賞受賞

(両国)	実用数学技能検定	団体 (中学)	グランプリ奨励賞受賞
	田辺聖子ジュニア文学賞 小説部門	中学 3 年	優秀賞受賞
武蔵	国際数学オリンピック香港大会	高校 2 年	銀メダル獲得 ※日本代表として出場
	科学地理オリンピック日本選手権	高校 2 年	金メダル獲得 ※国際地理オリンピック日本代表選出
	日本漢字能力検定 成績優秀者表彰	団体 (中学)	最優秀団体賞受賞
	全国学校書初中央展	中学 1 年	読売新聞社賞受賞
	科学の甲子園ジュニア全国大会	中学 2 年	総合第 4 位 筆記競技第 1 位 U L J a p a n 賞受賞
	ピティナ・ピアノコンペティション 全国決勝大会	中学 2 年	入選
富士	全国高等学校茶道フェスティバル	団体 (高校)	出場 茶道部 5 名 ※ 1 名はパネルディスカッション参加
	全国少年少女なぎなた錬成大会 演技競技の部	中学 2 年	敢闘賞受賞
	全国高等学校なぎなた選抜大会	高校 2 年	出場 女子個人
大泉	自転車競技 全国大会	高校 2 年	出場 個人男子
	将棋 全国大会	高校 2 年	出場 女子団体
	全国高等学校総合文化祭 2 0 1 6 写真部門	高校 2 年	奨励賞受賞
	第 6 3 回国際理解・国際協力のための 高校生主張コンクール 中央大会	高校 1 年	出場 女子個人

【進学実績】

- 各都立中高一貫教育校における卒業生の輩出に伴い、国公立大学の合格者数及び難関国立大学等の合格者数とも、着実に増加している。
- 難関国立大学等への進学割合は、進学指導重点校※⁶の平均には及ばないものの、進学指導特別推進校※⁷、進学指導推進校※⁸の平均を上回る実績を挙げている。また、直近の実績では、中等教育学校の平均は、進学指導重点校の平均に近い水準になっている。
- 中等教育学校においては、中高一貫した体系的で系統立った探究的な学習等の成果を生かし、東京大学「推薦入試」・京都大学「特色入試」※⁹への合格者が出ている。

※⁶ 進学指導重点校

将来の日本のリーダーとなり得る高い資質をもった生徒に対し、国家や社会に対する責任と使命を自覚させるとともに、思考力、判断力、表現力を鍛え、難関国立大学等への進学希望も実現させることのできる学校。選定基準に基づく過去 3 か年の適合状況を踏まえるとともに各学校の取組状況等を総合的に勘案し都教委が指定。

※⁷ 進学指導特別推進校

将来の日本のリーダーとなり得る高い資質をもった生徒に対し、国家や社会に対する責任と使命を自覚させるとともに、思考力、判断力、表現力を鍛え国公立大学（四年制）、難関私立大学等への進学希望も実現させることのできる学校。進学指導重点校に次ぐ大学合格実績をあげる学校の中から、各学校の取組状況等を総合的に勘案し都教委が指定。

※⁸ 進学指導推進校

高い将来の目標に向かって自ら進路選択ができ、意欲的に勉学に取り組む生徒の進学希望をかなえることのできる学校。進学指導特別推進校に次ぐ大学合格実績をあげる学校の中から、地域ニーズ・地域バランスや学校の取組状況等を総合的に勘案し都教委が指定。

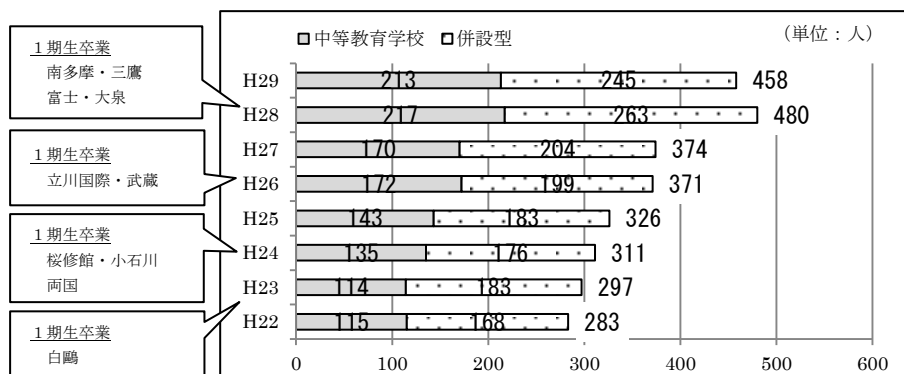
※⁹ 東京大学「推薦入試」、京都大学「特色入試」

平成 28 年度入試から開始された入学者選抜方法であり、両入試とも、高校で学んだことや取り組んだ活動、それらを通して身に付けた力、当該大学で学ぶことへの強い関心や意欲等を総合的に評価するものと言われており、中高一貫教育でねらいとしている教育活動が生きる入試と考えられる。（応募倍率：平成 28 年度 東京大学 1.7 倍 京都大学 5.7 倍、平成 29 年度 東京大学 1.7 倍程度 京都大学 5.9 倍）

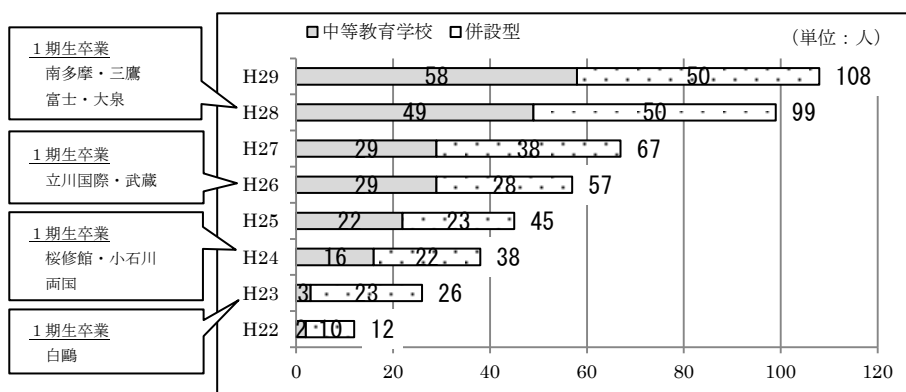
図表 1 1 国公立大学合格実績推移

・初の都立中高一貫教育校である白鷗高校・附属中学校が、第1期生を出す前年度からの合格実績の推移
・各年度において、完成前の中高一貫教育校については、母体校の実績を計上

<国公立大学合格実績>

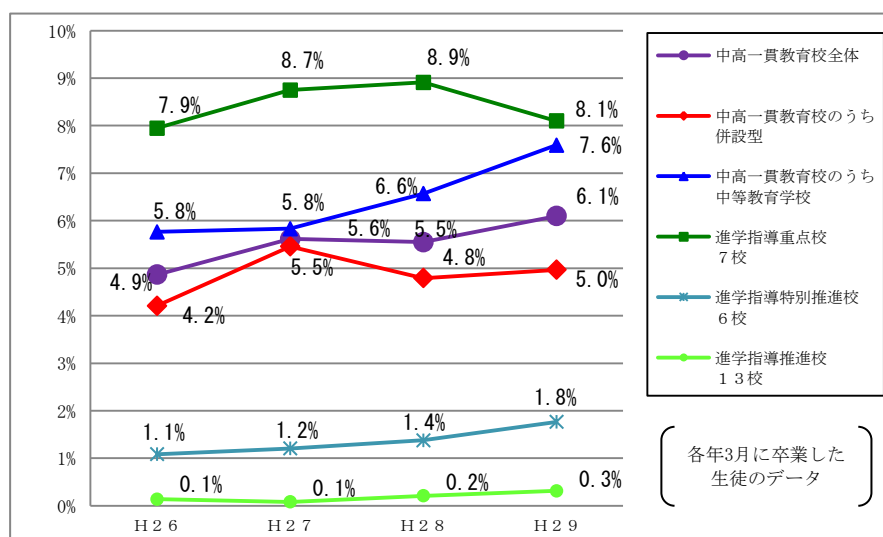


<難関国立大学等合格実績（東京大学・東京工業大学・一橋大学・京都大学・国公立大学医学部医学科）>



図表 1 2 難関大学への進学実績推移（進学指導重点校等との比較）

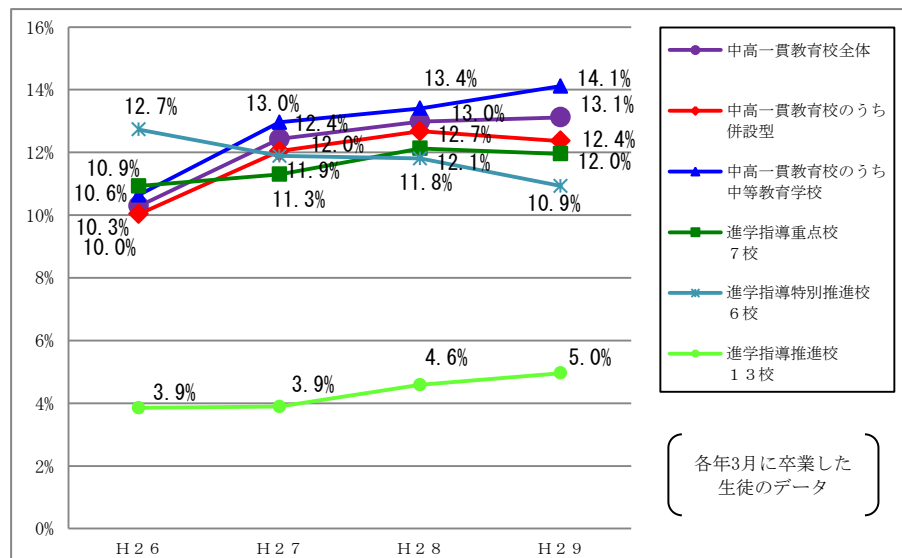
<難関国立大学等進学割合の推移>



※卒業生徒のうち難関国公立大学に進学した生徒の割合（現役のみ）

（難関国立大学等・・・東京大学、一橋大学、東京工業大学、京都大学、国公立大学医学部医学科）

＜難関私立大学進学割合の推移＞



※卒業生徒のうち難関私立大学に進学した生徒の割合（現役のみ）
（難関私立大学…早稲田大学、慶應大学、上智大学）

図表 13 東京大学「推薦入試」・京都大学「特色入試」の合格状況

平成28年度	平成29年度
<p>＜東京大学＞</p> <p>小石川中等教育学校 1名（理学部）</p> <p>三鷹中等教育学校 1名（法学部）</p> <p>＜京都大学＞</p> <p>三鷹中等教育学校 1名（法学部）</p>	<p>＜東京大学＞</p> <p>南多摩中等教育学校 1名（工学部）</p> <p>＜京都大学＞</p> <p>小石川中等教育学校 1名（農学部）</p>

南多摩中等教育学校の例（平成29年度卒2期生 東京大学工学部推薦入試合格）

『理系科目に特化した活動、モチベーションを高めて、難関突破』

- 当校の特色ある探究活動「フィールドワーク」の中で、太鼓部の経験を活かして取り組んだ論文『和太鼓のパチ曲げ弾性係数測定による寿命の予測』が、日本学生科学賞東京都大会で奨励賞を受賞
- この論文受賞と太鼓部での活動（全国大会出場等）の実績を生かして東京大学推薦入試に応募・合格
- 当校のキャリア学習の中では、職業人講演会「JAXA研究の仕事」、大学模擬授業「物理学」を受講
進路課題で「東大への志望理由書」を作成

【読書習慣】

- 生徒の学力・個性・創造性の伸長や、意識・態度の育成にも寄与する読書について、東京都教育委員会実施の「児童・生徒の読書の状況に関する調査」（平成27年度）の結果を見ると、都立中高一貫教育校の生徒に読書の習慣が身に付いている者の割合が高いことがうかがえる。
- 朝読書や読書マラソン、書評合戦の実施など、各校における読書活動の成果が表れているものと考えられる。

図表 1 4 生徒の読書の状況（平成27年度）

設問		回答	全都立 高校等	中高一貫 教育校 (10校)	中等教育 (5校)	併設型 (5校)
この1か月間に、本、新聞、雑誌、学習参考書、図鑑や辞典、その他調べものをするための資料などを読んだ(インターネットを含む。)			77.9%	87.0%	90.9%	83.9%
→	あなたが本や雑誌、新聞などを読むのはなぜですか。 (複数回答可)	楽しむため	71.0%	80.1%	80.5%	79.8%
		課題について調べるため	26.2%	38.8%	45.5%	33.2%
		興味・関心、知識を高めるため	42.5%	45.9%	50.7%	41.9%
この1か月間に本を全く読んでいない(不読率)。			36.8%	28.2%	24.2%	31.4%
本を読むことが好きだ(「好き」「どちらかといえば好き」の合計)。			69.7%	78.9%	79.6%	78.3%

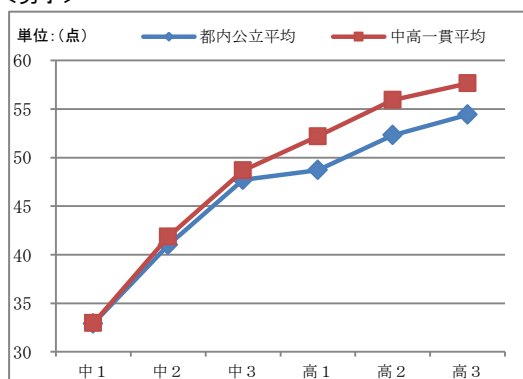
「児童・生徒の読書の状況に関する調査」（平成27年度、東京都教育委員会）を基に作成
 <対象> 全都立高校2年生、全都立中等教育学校後期課程5年生

【体力テストの状況】

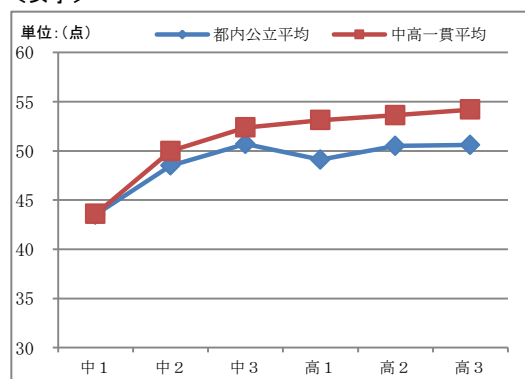
- 東京都教育委員会実施の「東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」（平成28年度）の結果を見ると、中学校段階の低学年では、都立中高一貫教育校と都内公立学校の生徒の結果に大きな差は見られないが、学年が上がると都立中高一貫教育校の生徒が都内公立学校の生徒の結果を上回っている状況が見られる。
- 中高一貫教育のゆとりを生かし、生徒が体育や運動部活動などにも力を入れて取り組んでいる成果と考えられる。

図表 1 5 体力テストにおける体力合計点の状況（平成28年度）

<男子>



<女子>



(東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(平成28年度、東京都教育委員会))

(ウ) 検討すべき課題等

① 併設型中高一貫教育校における制約

- 中等教育学校では、総合的な学習の時間や学校設定科目、学校行事等の特別活動などを計画的に組み立てて、6年間の体系的・系統的な教育活動が行われているのに対し、併設型では、探究的な学習等が概ね中学校段階の3年間にとどまるか、高校段階で取り組まれていても断続的になっている傾向が見られた。

また、教育課程の基準の特例の活用に関しても、併設型では、高校段階の指導内容の一部を中学校段階へ移行している学校はあるものの、高校段階で再度履修しないこととしている学校はなかった。

- 併設型では、高校からの入学があることから、併設型中学校での学習を前提とした中高一貫での体系的・系統的な教育活動や、教育課程の基準の特例を活用した柔軟な教育課程の編成を行うことが難しく、中高一貫教育のメリットを最大限生かした教育を展開する上で、制約が働いていることがうかがえる。

併設型の学校ヒアリング調査においても、高校からの入学があることを前提としながら、中高一貫教育のメリットを生かした教育をいかに展開していくか、頭を悩ませているとの声が聞かれている。

② 個々の生徒の学習進度に合わせた指導の必要性

- 教育課程の基準の特例の活用により前述のような効果・成果が挙げられている一方で、学校ヒアリング調査では「学習進度が速まるため、理解が十分でない生徒に対し、補習等のフォローをする必要がある。」といった声や、併設型では「内進生にとって、高校での授業は2度目の内容となり、緊張感を欠くことがある。」「外進生に対する補習等の対応が必要である。」といった意見が聞かれた。

- 学習進度等に関しては、生徒アンケート調査において、入学した頃のことについて尋ねた中で、「勉強が難しくなるとまどった」に該当するかとの問いに対して肯定的回答を選んだ生徒が7割以上、「授業の進み方が早くるとまどった」に該当するかとの問いに対して肯定的回答を選んだ生徒が6割以上いることから、学校ヒアリング調査で聞かれた傾向があるものと推察される。

- また、学校ヒアリング調査の中では、中学校段階の入学者決定で学力検査を実施しないことから、中学校入学時点で生徒の学力差が生じやすいといった意見が聞かれるとともに、さらに、併設型については、高校入学選抜の倍率が低いことにより外進生の学力が多様であり、高校段階で生徒の学力の幅が更に広くなりやすい傾向があるとの声が聞かれている。

- こうした中で、教育課程の基準の特例等を活用しつつ、生徒一人一人の学力を着実に引き上げていくためには、各校における個々の生徒に応じたきめ細かな対応が

特に求められるものと考えられる。

現在、各校では少人数・習熟度別授業の実施を中心とした分かりやすい授業の工夫が行われているほか、次のような対応が図られている。

【生徒一人一人の学習進度等に即したサポートの例】

- 放課後や夏季休業中等における補習の実施
- 大学生を活用したチューター制度による放課後の学習サポート
- 休日における自習のための学校開放
- 定期考査前の放課後質問コーナーの設置

【外進生に対するサポートの例】（上記サポートに付加）

- 入学前の課題提出又は勉強会開催
- 昼休みや放課後における補習の実施（内進生の既学習単元）
- 習熟度別少人数授業の充実

- 生徒アンケート調査の結果を見ると、「わかりやすい授業をする先生が多い」に該当するかとの問いに対し肯定的な回答を選んだ生徒が8割以上に上るとともに、都立高校生意識調査においては、授業の理解度に関する問いに対する肯定的割合が全都立学校平均を上回り、6割以上の生徒が「理解している」と回答し、「理解していない」との回答が1割程度と少ない状況がある。
- また、学力不振や学校生活不適應を理由とした中学校段階における転学や高校段階へ進む際の転出の状況を見ると1%程度の低い水準で推移するとともに、高校段階における中途退学の割合も都立全日制普通科高校の平均を下回る低い水準となっている。

図表 1 6 都立中高一貫教育校における転出・中途退学の状況

＜中学校（前期課程）における転学の状況＞

	H 2 2 入学生	H 2 3 入学生	H 2 4 入学生	H 2 5 入学生	H 2 6 入学生
転出率	0.9%	1.2%	0.8%	1.0%	1.1%
うち学力不振・学校生活不適應	0.3%	0.5%	0.2%	0.3%	0.4%

＜高校（後期課程）への接続時における進学辞退の状況＞

	H 2 2 入学生	H 2 3 入学生	H 2 4 入学生	H 2 5 入学生	H 2 6 入学生
進学辞退率	1.3%	1.2%	1.5%	1.8%	2.0%
うち学力不振・学校生活不適應	0.4%	0.4%	0.4%	0.9%	0.8%

＜高校（後期課程）における中途退学者の状況＞

	H 2 4 年度	H 2 5 年度	H 2 6 年度	H 2 7 年度	H 2 8 年度
中高一貫教育校	0.5%	0.4%	0.6%	0.3%	0.5%
全日制普通科	0.9%	0.9%	0.7%	0.6%	0.6%

※ 児童・生徒の問題行動等の実態について（平成 23～27 年度、東京都教育委員会）を基に作成

※ 母体校の生徒は計上せず、中高一貫教育校移行後に入学した生徒のみ計上している。

※ 転学者及び学校教育法施行規則の規定（いわゆる飛び入学）により大学へ入学した生徒は含まない。

- 各校における対応が一定の成果を挙げているものと推察されるが、今後とも生徒一人一人に応じたきめ細かい指導を継続していくことが求められる。

イ 生徒の意識・態度の育成

(ア) キャリア意識・社会貢献意識

① 各校における取組

- 都立中高一貫教育校の各校では、職業調べや職場体験、大学訪問・講義体験、卒業生等による進路に関する講演会など、多くの体験活動等を取り入れた6年間の継続的・計画的なキャリア教育が展開されている。

また、高校段階における学校設定教科「人間と社会」※10において、奉仕に関する体験活動として、地域の清掃活動や近隣小学校における学習補助、高齢者施設における介護補助などのボランティア活動等に取り組むとともに、生徒会で実施する社会貢献活動や、学校活動全体を通しての道德教育等により、生徒のキャリア意識や社会貢献意識等の醸成が図られている。

【各校における社会貢献活動の取組例】

募金活動、リサイクル活動（ペットボトル等）、古着回収活動（海外難民キャンプ等へ提供）、交通安全運動支援活動、緑化推進運動、地域清掃、地域行事への参加・運営支援、地域の公共施設での業務補助、近隣小学校での学習等補助、など

② 生徒アンケート調査結果等の状況

平成25年度と平成28年度に実施した生徒アンケート調査について、同一学年の状況と、同一生徒の経年変化の状況を把握するため、次の二つの比較を実施

- ① 平成25年度調査と平成28年度調査の高校3年生相当の生徒同士
- ② 平成25年度調査の中学3年生相当の生徒と平成28年度調査の高校3年生相当の生徒（併設型については内進生のみ）

- 生徒アンケート調査の結果を見ると、自分自身の将来について「社会に貢献できる人間になりたい」「社会の中で自分が果たすべき役割を見つけたい」「幅広い教養を身に付けたい」に該当するかといった問いに対する肯定的回答の割合が8割を超え、「実現が難しくても夢を追い続けたい」に該当するかとの問いについても肯定的回答が7割以上であり、キャリア意識・社会貢献意識の醸成が図られていることがうかがえる。

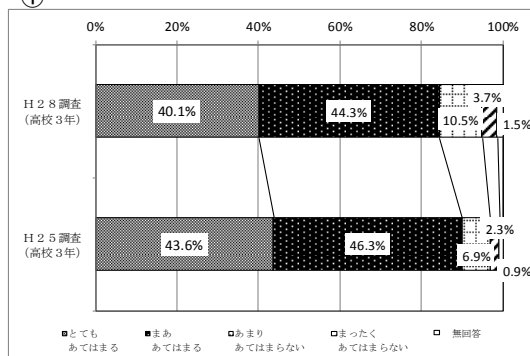
※10 学校設定教科「人間と社会」

東京都の全都立高校及び中等教育学校で平成28年度から実施されている教科で、価値の理解を深める学習、選択・行動に関する能力を育成する学習、体験活動などを通して、道徳性を養い、判断基準（価値観）を高めることで、社会的現実には照らし、よりよい生き方を主体的に選択し行動する力を育成することを目標としたもの。

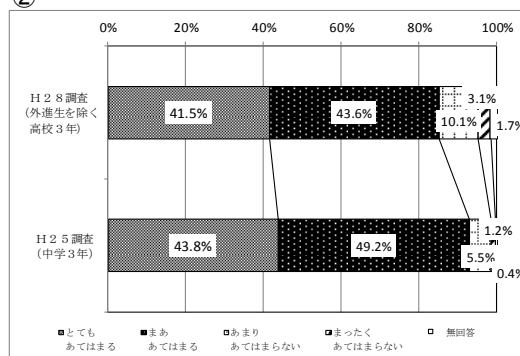
図表 17 生徒アンケート調査（キャリア・社会貢献に関する意識・態度）
各問に対する肯定的回答の割合（都立中高一貫教育校全体、平成 25 年度調査との比較）

「将来は、社会に貢献できる人間になりたい」

①

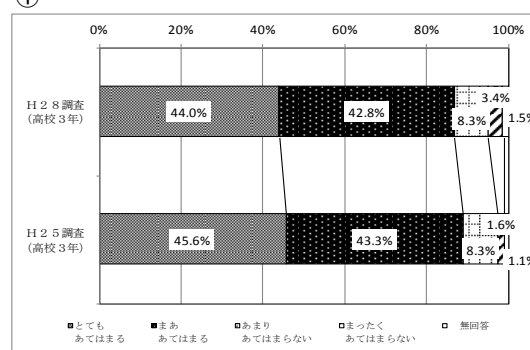


②

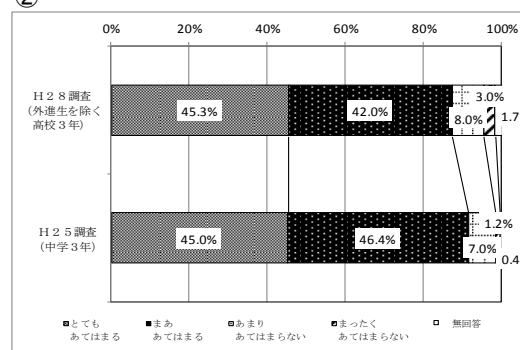


「社会の中で自分が果たすべき役割を見つけたい」

①

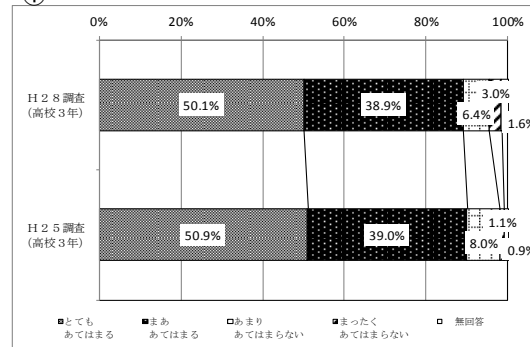


②

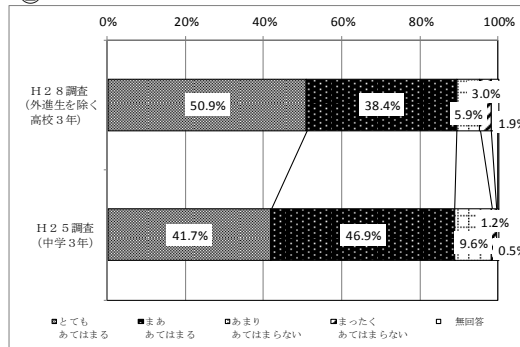


「幅広い教養を身に付けたい」

①

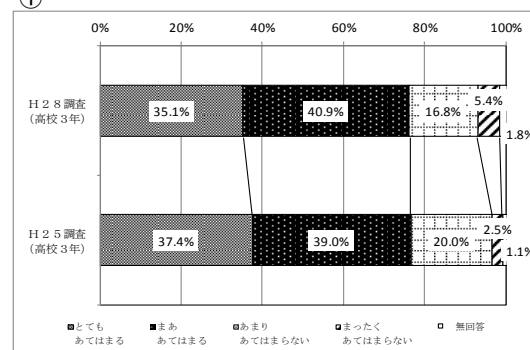


②

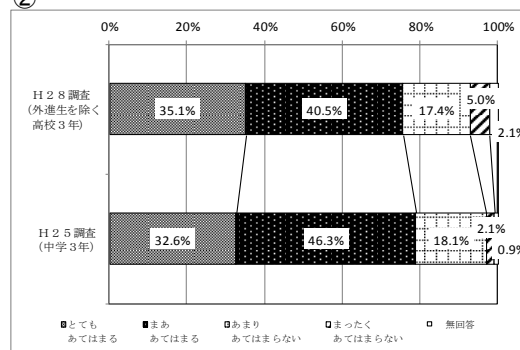


「実現が難しくても夢を追い続けたい」

①



②

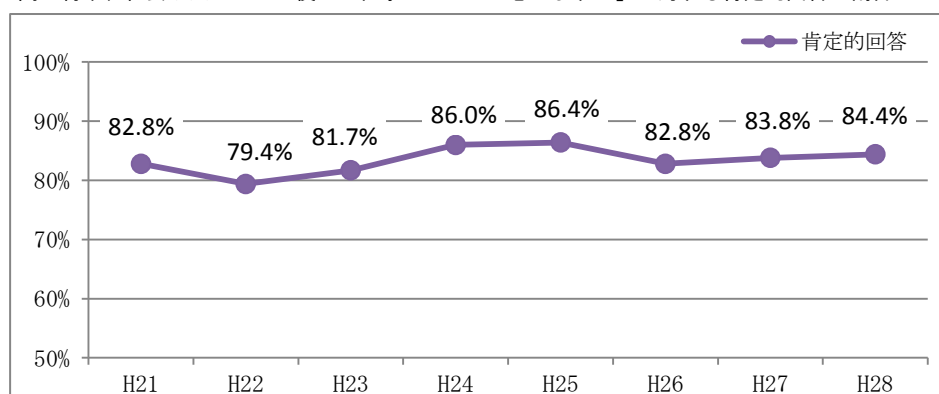


- ①・②とも平成25年度と平成28年度で傾向に大きな変化は見られないが、「社会に貢献できる人間になりたい」との設問については、「あてはまる」と回答した生徒の割合が、①で5.5ポイントの減少、②で7.9ポイントの減少と、やや大きく減少している。

この点に関して、「児童・生徒の学力向上を図るための調査」（対象：都内公立学校の中学校第2学年相当の生徒）における「将来、社会や人のために役立つ仕事がしたい」に該当するかどうかの設問に対する回答の推移を見ると、肯定的回答の割合は平成23年度から平成25年度まで上昇し、平成26年度に一旦減少した後は徐々に増加しているものの、平成25年度の水準には至っていない。これは、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、直後においては社会貢献意識が非常に高まり、その後やや減少したものと推察することができ、都立中高一貫教育校に限らず全体的な傾向となっている。

図表 18 「児童・生徒の学力向上を図るための調査」における社会貢献意識の推移
(東京都教育委員会、調査対象：中学校2年生相当)

問「将来、社会や人のために役立つ仕事がしたいと思いますか」に対する肯定的回答の割合



(単位：%)

調査年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
そう思う	39.3	34.9	37.4	47.2	47.6	39.6	42.4	45.0
どちらかといえば そう思う	43.5	44.5	44.3	38.8	38.8	43.2	41.4	39.4
肯定的回答	82.8	79.4	81.7	86.0	86.4	82.8	83.8	84.4

- 生徒の社会貢献意識は、調査実施時の社会状況等に影響を受けるものであることが推察されるが、都立中高一貫教育校においては、社会の様々な場面・分野において使命感をもって行動するリーダーとなり得る人材の育成を目的に掲げており、生徒に社会貢献意識をしっかりと育んでいくことは極めて重要である。現在の学びが社会にどのように生かせるのかといった、学ぶことの意味を考える上で基軸ともなる大切な意識であり、高まった意識を維持するとともに更に育んでいけるよう、中学校段階の早期からの計画的なキャリア教育の充実に引き続き取り組んでいくことが求められる。

(イ) リーダーシップ・協調性・規範意識

① 各校における取組

- 都立中高一貫教育校の各校では、生徒の「リーダーシップ」「協調性」「規範意識」等を育むために、中学校1年生から高校3年生に当たる幅広い年齢の生徒の交流が重要視されており、文化祭や体育祭等の学校行事、生徒会活動、部活動など、中高合同で実施しているものが多い。学年の枠を越えた異年齢集団による活動を促すことで、下級生が上級生から学び、上級生も下級生を教える中で学ぶなど、生徒同士が相互に関わり合い学び合う環境を創り出している。

図表 1 9 主な学校行事の中高合同実施状況

合同で実施している学校数

行事名	学校数	中等教育	
		中等教育	併設型
文化祭	10	5	5
体育祭	9	5	4
音楽祭・合唱祭	9	4	5
遠足	0	0	0
入学式	5	—	5
卒業式	0	—	0

※「音楽祭・合唱祭」を合同実施していない1校は、合唱祭を前期課程でのみ実施している。

図表 2 0 部活動の中高合同実施状況

合同実施をしている部活動数

		部活動数		
		運動部	文化部	
中等教育学校	小石川	32	12	20
	桜修館	12	4	8
	立川国際	14	6	8
	南多摩	8	6	2
	三鷹	4	2	2
併設型	白鷗	18	12	6
	両国	4	0	4
	武蔵	10	1	9
	富士	8	4	4
	大泉	6	3	3

※合同実施の形態は、全学年又は一部学年、常時又は特定時を含む。

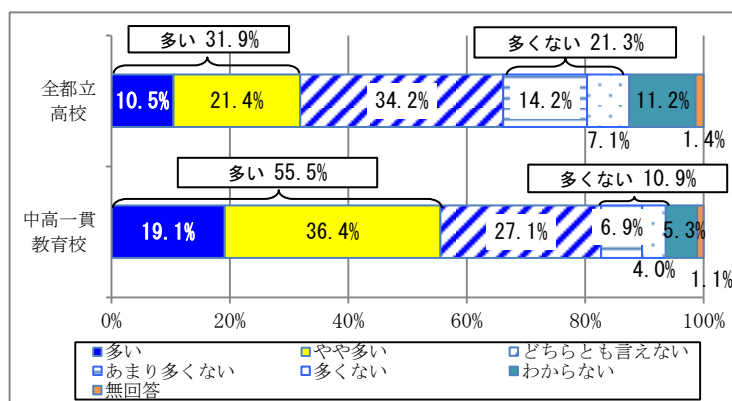
図表 2 1 生徒会の合同設置状況

	合同	別	備考
中等教育学校	4	1	[中高別設置の1校] 後期課程の生徒会による前期生の生徒会へのアドバイスを実施。 また、募金活動等については共同で実施。
併設型	0	5	基本的に高校・附属中学校でそれぞれ生徒会が設置されているが、 学校行事の企画・運営、募金活動等については双方の生徒会が共同で実施。

- また、日常の授業をはじめとする教育活動のあらゆる場面を捉え、生徒が自ら考え、他者と議論し、まとめ、発表する機会を設定することで、生徒の思考力・判断力・表現力等の伸長のみならず、主体性や協調性、リーダーシップ等の育成を図っている。

図表 2 2 都立高校生意識調査（授業における活動）

問「高校の授業における、調べる、話し合う、発表するなどの活動の機会について、どのように感じていますか」（全都立高校・全都立中高一貫教育校 比較）



- 加えて、特に中等教育学校の各校では、生徒が中学校3年生段階で学校の最高学年を経験しないことを踏まえ、前期課程のみの朝礼や学校行事の実施、後期課程と合同の学校行事であっても前期課程の生徒への指示・伝達を3年生に行わせるなど、最高学年以外の生徒がリーダーシップを発揮する機会を意図的に設定している。

② 生徒アンケート調査結果等の状況

平成25年度と平成28年度に実施した生徒アンケート調査について、同一学年の状況と、同一生徒の経年変化の状況を把握するため、次の二つの比較を実施

- ① 平成25年度調査と平成28年度調査の高校3年生相当の生徒同士
- ② 平成25年度調査の中学3年生相当の生徒と平成28年度調査の高校3年生相当の生徒（併設型については内進生のみ）

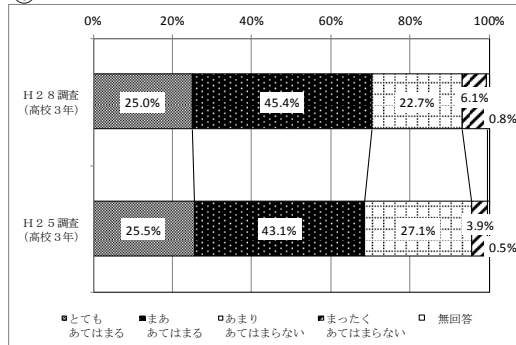
- 「リーダーシップ」及び「協調性」について、生徒アンケート調査の結果を見ると、①・②とも平成25年度と平成28年度とで傾向に大きな変化は見られないが、各設問とも「とてもあてはまる」との回答割合が増加しており、さらに「自分には人を引っ張っていく力がある」に該当するかの設問については、「とてもあてはまる」「まああてはまる」を合わせた「あてはまる」全体の回答割合が増加している。一方で、全ての設問において「まったくあてはまらない」との回答割合も増加している。
- 「規範意識」について、都立高校生意識調査の結果を見ると、「社会のルールやマナーを守ることができている」「校則を守ることができている」に該当するかの設問において、都立中高一貫教育校の生徒の肯定的回答の割合が、全都立高校の生徒の肯定的回答の割合を上回っている。

図表 2-3 生徒アンケート調査（リーダーシップ・協調性に関する意識・態度）
各問に対する肯定的回答の割合（都立中高一貫教育校全体、平成 25 年度調査との比較）

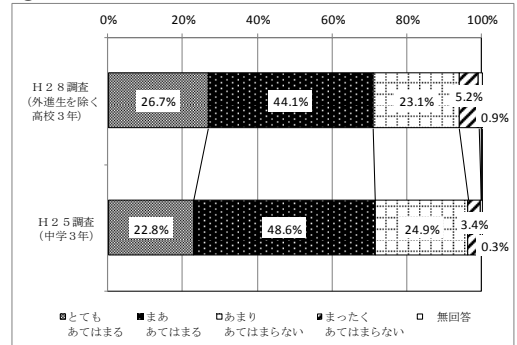
<リーダーシップ>

「自分の考えをはっきり相手に伝える事ができる」

①

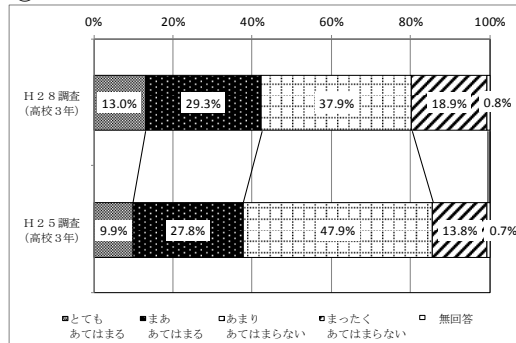


②

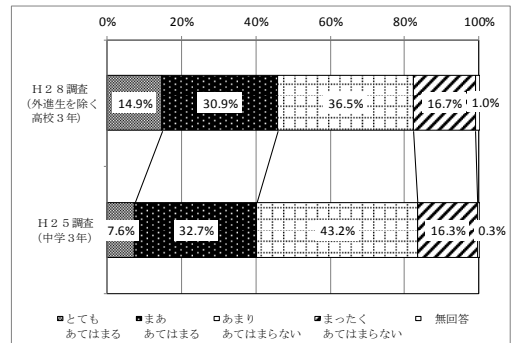


「自分には人を引っ張っていく力がある」

①



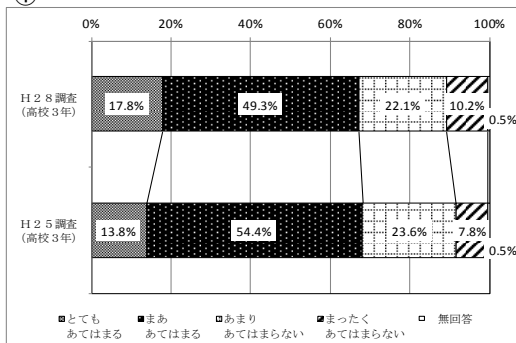
②



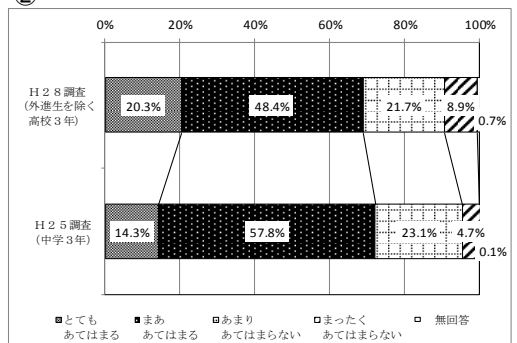
<協調性>

「苦手な人ともうまく付き合えている」

①



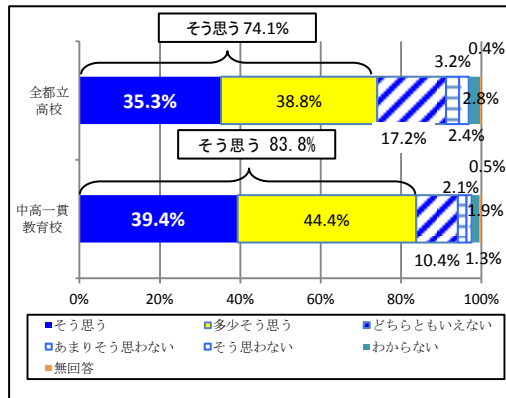
②



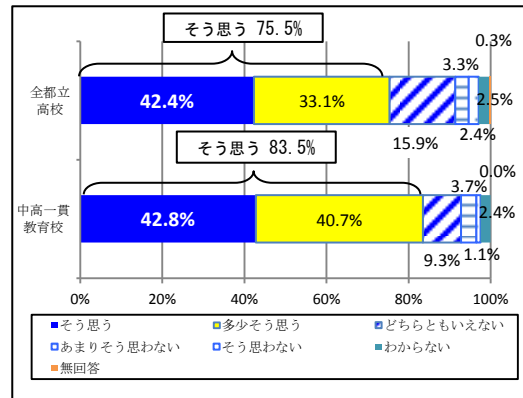
図表 2 4 都立高校生意識調査（規範意識に関する意識・態度）

問「あなたは今、高校生活についてどのように感じていますか。」
（全都立高校・全都立中高一貫教育校 比較）

「社会のルールやマナーを守ることができている」



「校則を守ることができている」



- 生徒アンケート調査における「リーダーシップ」「協調性」については、平成25年度調査と平成28年度調査とで大きな傾向の変化は見られないものの、「とてもあてはまる」との回答が増加している一方で「まったくあてはまらない」との回答も増加していることから、各校においては、引き続き生徒一人一人の状況に目を配りながら、全体としての意識・態度の向上を図っていく必要がある。

ウ グローバル人材の育成

(ア) 各校における取組

- 各都立中高一貫教育校では、国際社会で活躍・貢献できる人材の育成を目標に、英語の4技能をバランス良く育成するとともに、異文化理解等を促進するための取組が行われている。都教育委員会による東京グローバル10や英語教育推進校、姉妹校交流推進校等の指定を活用しながら、高校受験のないゆとりを生かして、生徒による会話を主体とした英語の授業等が実践されているほか、校内英語コンテストや海外修学旅行などを計画的に各学年に配置し、生徒の英語力が段階的に養われる工夫がされている。また、海外修学旅行等に関連して外国の文化・歴史等を調べ学ぶことや、海外からの留学生の受入等により、生徒が異文化等への理解を深めるための環境が作られている。

(イ) 各種成果・実績

- 実用英語技能検定の取得状況を学年別に見ると、都立中高一貫教育校では、中学校3年生段階で6割近い生徒が準2級以上を取得しているとともに、学年を追うごとに着実に上位の級の取得割合が高くなっている。特に、中等教育学校においては、高校3年生段階で7割以上の生徒が準2級以上を取得するとともに、併設型においても内進生については7割近い生徒が準2級以上を取得している。中学校段階からバランス良く4技能が培われた成果が表れているものと考えられ、この英語力が基礎となって、中学校段階の後期や高校段階において海外ホームステイや英語での研究発表に取り組むなど、生徒の活動の幅が広がっている。

図表25 実用英語技能検定取得率状況（生徒アンケート調査結果より作成）

<英検3級以上取得割合>

（単位：％）

	中1	中2	中3
都立中高一貫教育校 10校平均	12.2%	54.9%	77.0%

※ 文部科学省「平成28年度 英語教育実施状況調査」によると、平成28年度における中学校3年生の英検3級以上の実取得率（英語担当教員が判断した「相当の英語力を有すると思われる生徒数」は含まない）は、全国で18.1%、東京都で29.3%となっている。

<英検準2級以上取得割合>

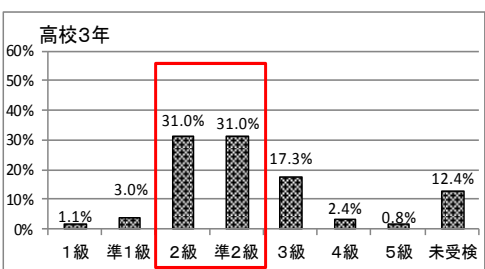
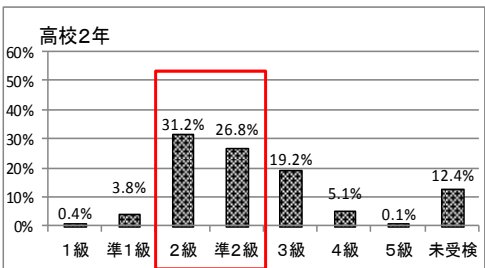
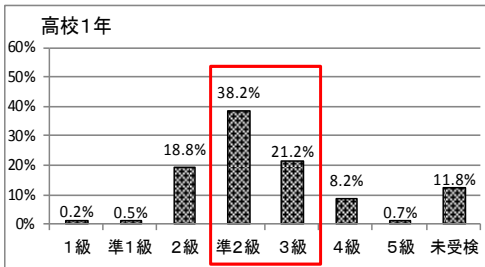
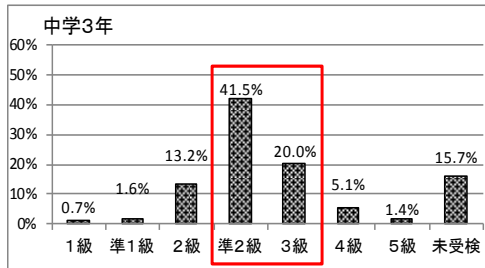
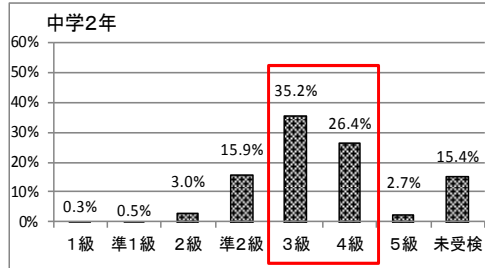
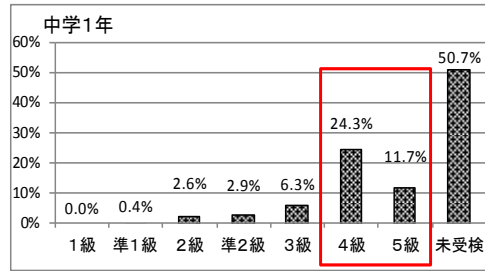
（単位：％）

	中1	中2	中3	高1	高2	高3
都立中高一貫教育校 10校平均	5.9%	19.7%	57.0%	57.7%	62.2%	66.1%

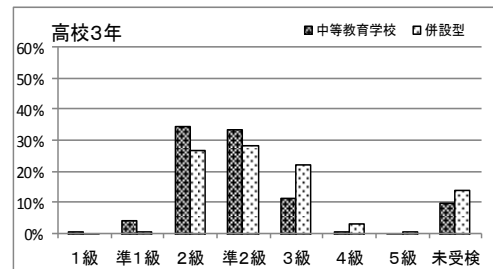
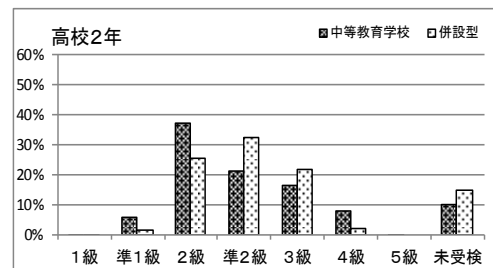
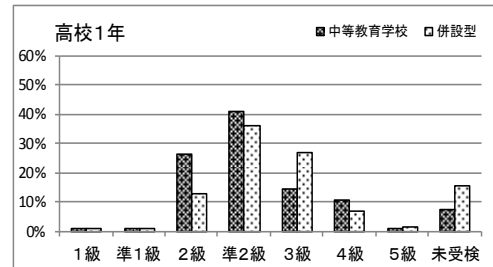
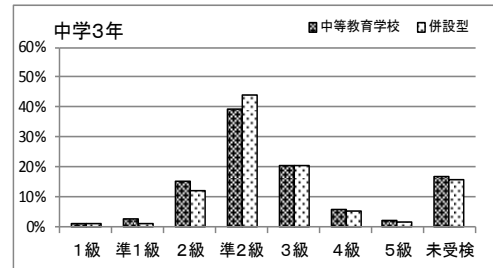
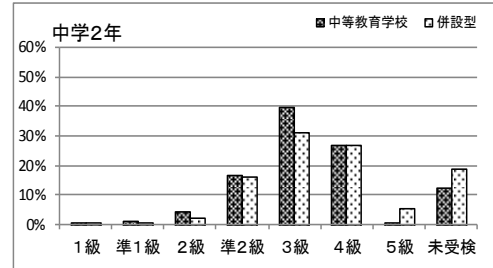
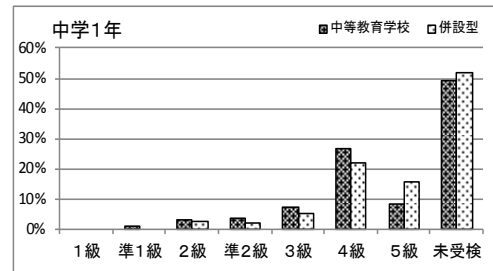
※ 文部科学省「平成28年度 英語教育実施状況調査」によると、平成28年度における高校3年生の英検準2級以上の実取得率（英語担当教員が判断した「相当の英語力を有すると思われる生徒数」は含まない）は、全国で13.0%、東京都で13.9%となっている。

図表 2 6 実用英語技能検定取得率状況（生徒アンケート調査結果より作成）

<都立中高一貫教育校 10校>



<中等教育学校・併設型比較>



- 加えて、都教育委員会が実施している「次世代リーダー育成道場」※11への出願者・合格者に占める高い割合や、海外大学等への進学者が出ていることから、各校における取組の効果が表れていることがうかがえる。

図表 2 7 「次世代リーダー育成道場」出願者数及び合格者数

(単位：人)

	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度	
	出願者数	合格者数	出願者数	合格者数	出願者数	合格者数
次世代リーダー育成道場（全体）	318	200	251	200	300	200
中高一貫教育校（10校）	66	48	65	53	66	54
全体に占める割合	20. 8%	24. 0%	25. 9%	26. 5%	22. 0%	27. 0%

図表 2 8 海外大学等への進学者数

(単位：人)

学校名	平成 2 6 年 3 月 卒業	平成 2 7 年 3 月 卒業	平成 2 8 年 3 月 卒業	平成 2 9 年 3 月 卒業
	進学者数	進学者数	進学者数	進学者数
全都立高校	41	48	63	73
中高一貫教育校 （10校）	5 (12. 2%)	3 (6. 3%)	8 (12. 7%)	7 (9. 6%)
進学指導重点校 （7校）	2 (4. 9%)	5 (10. 4%)	5 (7. 9%)	3 (4. 1%)
国際高校	10 (24. 4%)	11 (22. 9%)	16 (25. 4%)	15 (20. 5%)

※（ ）内は、都立高校全体に占める割合

（ウ）生徒アンケート調査結果等の状況

- 生徒アンケート調査の結果を学年別で見ると、「海外に留学してみたい」「海外でも活躍していきたい」と回答した生徒の割合は、高校段階の高学年において多くなっている。一方で、肯定的な回答をした生徒の割合は半数程度にとどまっている。

都立高校生意識調査では、「外国の人々と進んでコミュニケーションをとりたい」「今後、留学したい」「将来、海外で仕事等をしてみたい」「将来、国内でグローバル関係の仕事等をしてみたい」に該当するかとの問いに対して、全都立高校の回答結果に比べ、都立中高一貫教育校の方が肯定的回答の割合が多い。

※11 次世代リーダー育成道場

世界を舞台に活躍する国際感覚豊かでたくましい若者を東京から輩出していくことを目的として、東京都教育委員会が平成 2 4 年度から開始した事業

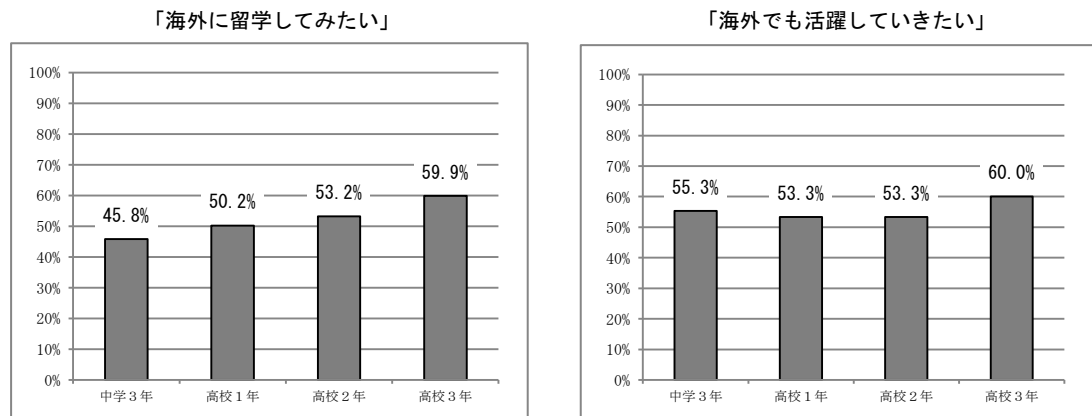
〔対象〕：都立高校、都立中等教育学校又は都立中学校に在籍し、校長が推薦する生徒

（都立中学生は応募可能であるが、実際に留学に出発するのは、高校生になって以降）

〔プログラム〕：約半年から 1 年の事前研修（語学力向上、日本の伝統文化理解、プレゼンテーション技法等の習得等）を終えた後、1 年間留学し、帰国後、成果報告会等の事後研修も実施

図表 29 生徒アンケート調査（海外留学・海外で働くこと等に関する意識）

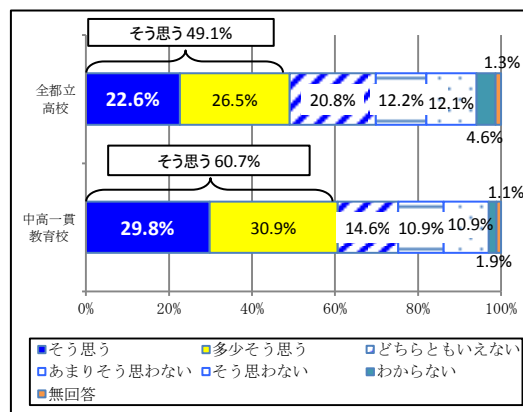
各問に対する肯定的回答の割合（都立中高一貫教育校全体、学年別比較）



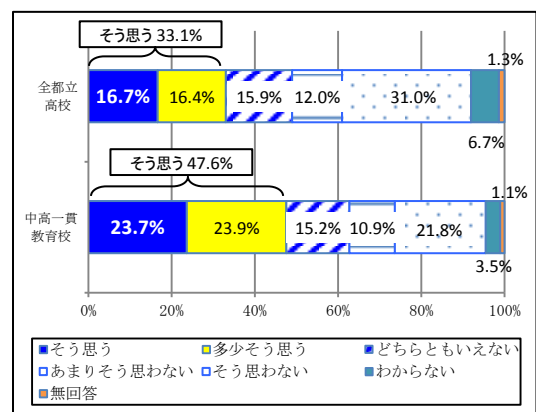
図表 30 都立高校生意識調査（海外留学・海外で働くこと等に関する意識）

各問に対する回答（全都立高校・全都立中高一貫教育校 比較）

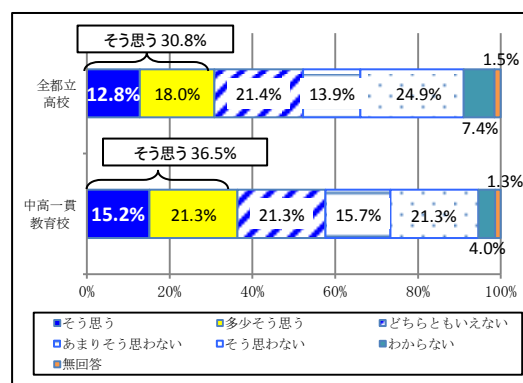
問「あなたは、外国の人々と進んでコミュニケーションをとりたいと思いますか」



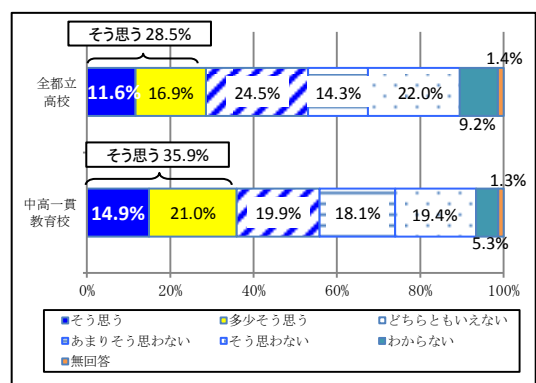
問「あなたは今後、留学したいと思いますか」



問「あなたは将来、海外で仕事等をしてみたいと思いますか」



問「あなたは将来、国内でグローバル関係の仕事等（国際的な仕事等）をしてみたいと思いますか」



- 都立中高一貫教育校においては、生徒の海外留学・海外勤務に対する意識が醸成されている様子がうかがえるものの、今後、意識を一層高める余地があると考えられる。海外への留学希望・勤務希望については、その時々国際情勢等に左右される要素があると考えられるが、必要であれば海外にチャレンジしていけるよう、言語によるコミュニケーション能力の育成や異文化理解の推進に引き続き取り組み、海外で活躍するための基礎となる力をしっかりと築いていくことが求められる。

また、生徒の視野を積極的に世界へ開いていくためには、世界で活躍するということの具体的なイメージを生徒に抱かせることが有効と考えられる。各校においては、現在実施している外部講師を招いての講演会や海外研修旅行等の中で、実際に世界的に活躍している人物と生徒が触れ合えるような機会を設定するなど、世界で活躍・貢献することの意義や姿を生徒が具体的に実感できる機会を提供していくことが望まれる。

図表 3 1 国際理解教育及び英語教育に関する学校行事等（平成 2 9 年度）

＜中等教育学校＞

	小石川	桜修館	立川国際	南多摩	三鷹
1 年	○レシテーションコンテスト	○英語俳句コンテスト応募（全員）	○英語発表会（1～3 年合同、1 年レシテーション） ○国際交流セミナー in 立国（1～5 年合同） ○イングリッシュ・サマーセミナー（希望者） ○「東京外国語大学の留学生を迎えて」	○レシテーションコンテスト ○「Global Scholars」の実践（希望者）	○プレゼンテーションディ（1～4 年合同） ○校内留学（希望者） ○海外姉妹校訪日交流（1・2・4・5 年合同）
2 年	○スキットコンテスト ○国内語学研修（全員）	○スプリングコンテスト ○国内英語会館（2・3 年合同）（希望者） ○「留学生が先生！」教育プログラム※ ○Oxford Big Read コンテスト ○英語劇（希望者）	○英語発表会（1～3 年合同、2 年スピーチ） ○国際交流セミナー in 立国（1～5 年合同） ○英語会館（全員） ○イングリッシュ・サマーセミナー（希望者）	○レシテーションコンテスト ○「Global Scholars」の実践（希望者）	○プレゼンテーションディ（1～4 年合同） ○校内留学（希望者） ○海外姉妹校訪日交流（1・2・4・5 年合同）
3 年	○リサーチ & プレゼンテーションコンテスト ○海外語学研修（全員） ○小石川・シートン高校交流プログラム（2 年に 1 回）	○スプリングコンテスト ○スキットコンテスト ○国内英語会館（2・3 年合同）（希望者）	○英語発表会（1～3 年合同、3 年プレゼンテーション） ○国際交流セミナー in 立国（1～5 年合同） ○英語劇発表（全員） ○米国エンパワメントプログラム（3・4 年合同、希望者） ○イングリッシュ・サマーセミナー（希望者） ○「留学生が先生！」教育プログラム	○スピーチコンテスト ○「Global Scholars」の実践（希望者） ○「留学生が先生！」教育プログラム	○プレゼンテーションディ（1～4 年合同） ○校内留学（希望者） ○海外ボランティア研修（3・4 年合同）（希望者） ○東京下町遠足 ○韓国青年訪日団受入れ（3・4・5・6 年合同） ○「東京体験スクール」受入れ
4 年	○スピーチコンテスト ○海外理数系授業参加プログラム（希望者） ○英語ライティングワークショップ ○エンパワメントプログラム（希望者）	○ディベートコンテスト ○英作文コンテスト ○海外語学研修（希望者）	○国際交流セミナー in 立国（1～5 年合同） ○米国エンパワメントプログラム（3・4 年合同、希望者） ○「東京体験スクール」受入れ※	○スピーチコンテスト ○海外研修旅行（希望者）	○プレゼンテーションディ（1～4 年合同） ○海外ボランティア研修（3・4 年合同）（希望者） ○海外姉妹校訪日交流（1・2・4・5 年合同） ○韓国青年訪日団受入れ（3・4・5・6 年合同）
5 年	○海外修学旅行（全員） ○理工系大学サマーキャンプ（希望制） ○英語ライティングワークショップ ○エンパワメントプログラム（希望者）	○英作文コンテスト ○海外修学旅行（全員）	○海外研修旅行（全員） ○国際交流セミナー in 立国（1～5 年合同） ○「東京体験スクール」受入れ	○スピーチコンテスト ○異文化理解講座	○海外修学旅行、海外姉妹校訪問交流（全員） ○海外姉妹校訪日交流（1・2・4・5 年合同） ○韓国青年訪日団受入れ（3・4・5・6 年合同） ○「東京体験スクール」受入れ
6 年					○東京グローバル遠足（全員） ○韓国青年訪日団受入れ（3・4・5・6 年合同）

＜併設型中高一貫教育校＞

	白鷺	両国	武蔵	富士	大泉
中学 1 年		○英語劇（中 1～中 3 希望者）	○英語劇（全員） ○「留学生が先生！」教育プログラム	○レシテーションコンテスト ○短期集中英語講座（全員）	○「留学生が先生！」教育プログラム
中学 2 年	○海外生徒との文通	○英語劇（中 1～中 3 希望者） ○外国語宿泊研修（全員） ○大使館訪問（全員）	○英語劇（全員） ○留学生講師による講演（全員）	○レシテーションコンテスト ○国内語学研修（全員） ○短期集中英語講座（全員） ○「留学生が先生！」教育プログラム	○国内語学研修（全員） ○卒業生による語学講座
中学 3 年	○JICA 訪問 ○海外短期留学（中 3・高 1 合同）（希望者） ○洋書ポップ作成コンテスト参加（全員） ○「東京体験スクール」受入れ	○ディベートコンテスト ○英語劇（中 1～中 3 希望者） ○海外研修旅行（全員） ○「Discover Tokyo」遠足（全員） ○英語落語（鑑賞及び実践）	○文化祭でのプレゼンテーション発表	○レシテーションコンテスト ○ディベートコンテスト（希望者） ○外国人街頭インタビューレポート（シリコン・バレー研修アメリカ講座） ○短期集中英語講座（全員）	○スキットコンテスト ○スピーチコンテスト ○ショートプレイコンテスト
高校 1 年	○海外短期留学（中 3・高 1 合同）（希望者） ○洋書ポップ作成コンテスト参加（希望者） ○「東京体験スクール」受入れ	○ディベートコンテスト ○スピーチコンテスト	○英語プレゼンテーション（全員） ○海外語学研修（希望者）	○ディベートコンテスト（希望者） ○海外語学研修（高 1・高 2 合同）（希望者） ○英語プレゼンテーションワークショップ（全員） ○「東京体験スクール」受入れ	○スキットコンテスト ○海外語学研修（希望者）
高校 2 年	○海外修学旅行（全員） ○「東京体験スクール」受入れ	○ディベートコンテスト ○スピーチコンテスト	○ディベートコンテスト ○スピーチコンテスト	○ディベートコンテスト（希望者） ○スピーチコンテスト ○海外修学旅行（全員） ○海外語学研修（高 1・高 2 合同）（希望者） ○「留学生が先生！」教育プログラム	○海外修学旅行（全員）
高校 3 年					

※「留学生が先生！」教育プログラム

公益財団法人国際理解支援協会が実施する異文化理解教育プログラム。首都圏の大学等で学ぶ外国人留学生が講師として教壇に立ち、母国の人々の暮らしや文化等を紹介する。

※東京体験スクール

都教育委員会が実施している外国人留学生の受入モデル事業。留学生を約 2 週間程度、都立学校等で受け入れる。留学生は、受入校生徒の自宅にホームステイしながら、受入校において授業や部活動、掃除等の日本型教育を体験するとともに、企業訪問やワークショップ等に参加し日本文化や東京の暮らし、東京の魅力等を体感する。

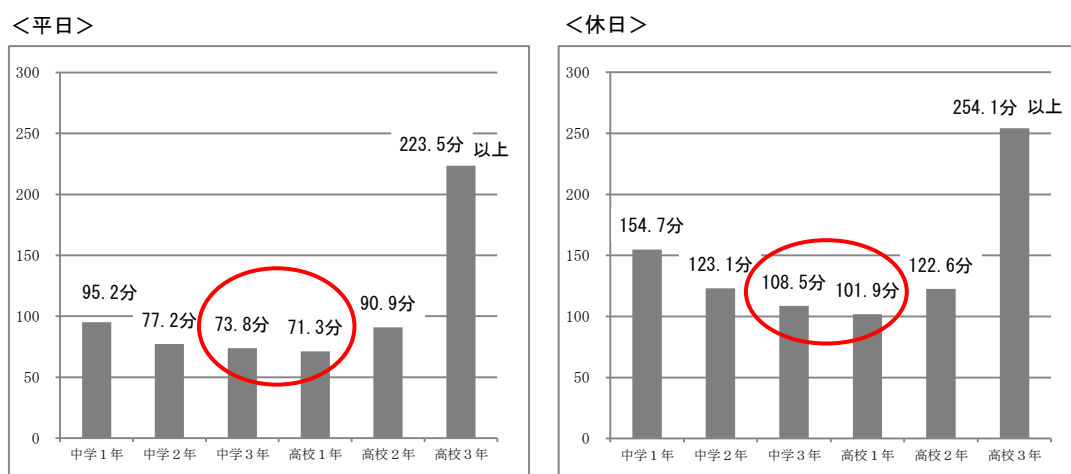
エ 中高一貫教育を巡る指摘に関する状況

(ア)「中だるみ」に関する状況

- 中高一貫教育については、生徒が高校受験のない6年間を過ごすことから、中学3年・高校1年といった中間学年において、一時的な学習意欲の低下である「中だるみ」と言われる状況があることが、一般的に課題として指摘されている。^{※12}
- 中高一貫教育校では、中学校第3学年修了段階で実質的な卒業がないため、中間学年の生徒の意識面での緊張感が、入学時・卒業時と比べると低くなりがちであることが想定される。都立中高一貫教育校においても、中間学年における学校の授業以外の学習時間が、他学年に比べ少ない状況が見られる。

図表3-2 生徒アンケート調査（学校の授業以外の勉強時間）

問「あなたは、学校の授業以外で、1日平均して何時間くらい勉強していますか？」
に対する回答から算出した平均学習時間（都立中高一貫教育校全体、学年別比較）



※ 平均学習時間は、「ほとんどしない」を0分、「1時間くらい」を60分、「5時間以上」を300分のように置き換えて算出

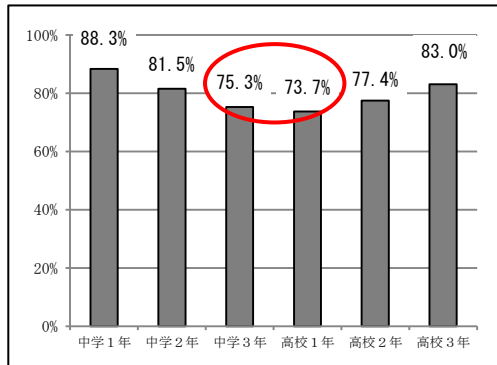
- 生徒アンケート調査の結果において、都立中高一貫教育校の生徒が力を入れている事柄を学年別に見ると、中間学年においては、「学習に力を入れて、がんばっている」との問いに対する肯定的回答の割合が少なくなっているものの、「学校行事」や「部活動」に力を入れて頑張っているとの回答割合が「学習」に比べて相対的に高くなっており、この時期に生徒が学習以外の事柄に力を入れていることがうかがえる。

※12 国立教育政策研究所調査「中高一貫教育の現状と制度化の政策過程に関する調査研究」平成28年3月より

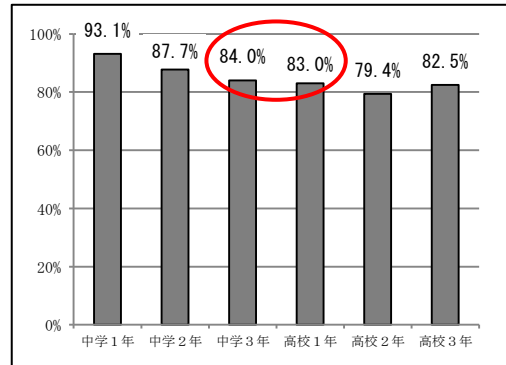
図表３３ 生徒アンケート調査（学校生活において力を入れている事柄）

各問に対する肯定的回答の割合（都立中高一貫教育校全体、学年別比較）

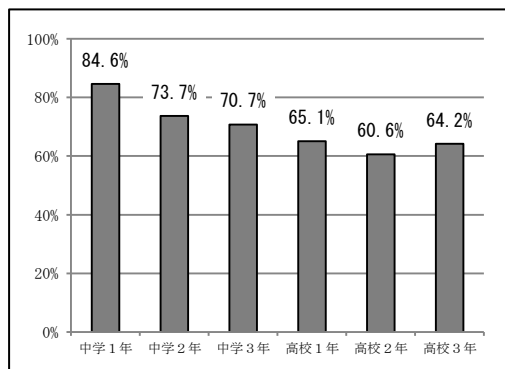
「学習に力を入れて、がんばっている」



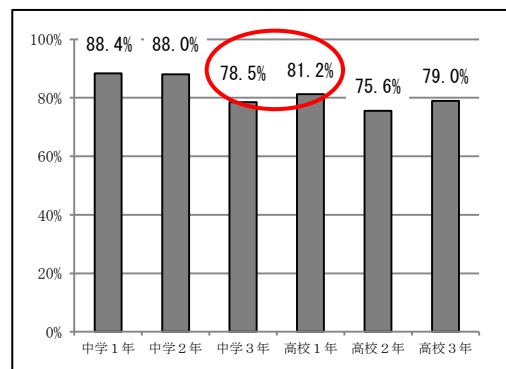
「学校行事に力を入れて、がんばっている」



「生徒会やクラス活動に力を入れて、がんばっている」



「部活動に力を入れて、がんばっている」



- 「中だるみ」と言われるこの時期に、各校では生徒の学習へのモチベーションを維持し高めるため、海外研修旅行や大学訪問等の学校行事の実施や、高校段階へ学年が上がる際に接続テストや卒業論文等を実施するなど、取組の工夫がされている。また、中等教育学校においては、中学校の卒業式はないものの、後期課程へ進む生徒の意識の切替え等を意図した式典を開催している学校もある。
- 一時的な学習時間の低下に関して、学校ヒアリング調査の中では、「生徒は様々なことに取り組んでおり「中だるみ」と言われるような状況は当てはまらない」といった意見や、「6年間の学校生活の中で生徒が多様な経験を積むことは重要であり、勉強・部活動・学校行事など、生徒が力を入れる時期のバランスを取っていくことが必要である」といった意見が聞かれた。
- 各学校においては、一般的に「中だるみ」といわれる状況があることに留意しながら、引き続き、学習意欲を高める工夫を行うとともに、生徒の多様な興味・関心を育て、生徒の個性・創造性の伸長が図られるよう、多様な機会を提供していくことが求められる。

（イ）「人間関係の固定化」に関する状況

- 中高一貫教育については、特に中等教育学校において、6年間を同じ生徒集団に属して過ごすことから、「人間関係の固定化」が一般的な課題として指摘されている。^{※13}
- 一方で、6学年にわたる幅広い年齢の生徒が、同一の学校で互いに関わり合いながら共同生活を送ることは、多感な時期の子供たちにとって、多様性や協調性、リーダーシップ等を学ぶ上で大きな刺激となることから、中高一貫教育のメリットの一つとして挙げられている。
- 各学校においては、前述した中高合同での学校行事や生徒会、部活動などによる他学年との交流のほか（縦の交流）、毎年のクラス替えやクラス横断でのゼミ形式授業の実施等により学年内の交流の促進も図られている（横の交流）。また、併設型では、内進生と外進生が相互に刺激を与え合い活性化が図られるよう、混合でのクラス編制が行われている。さらに、校外での体験活動の実施や大会・コンクール等への参加など外部との交流の機会も積極的に設けられており、各校において人間関係の固定化に留意しながら、異年齢集団による活動のメリットを十分享受できるよう工夫がなされている。

図表3-4 クラス替えの実施状況

	全学年で実施	最高学年を除く 全学年で実施
中等教育学校	3	2
併設型	3	2

図表3-5 外部との交流促進の活動例

分類	取組例
各種大会・コンテストへの参加	各種大会・コンテストへの参加を促し、他校の生徒と切磋琢磨（せっさたくま）する機会を経験することを奨励している。
都立中高一貫校の連携活動への参加	都立中高一貫教育校が連携して行っている広報行事や大会・コンテスト等に参加し、他校の生徒と交流する機会を確保している（生徒会交流会、スポーツ大会、スピーチコンテスト等）。
体験活動、地域交流等の促進	校外での体験学習の実施や地域の行事等への積極的な参加により、生徒の主体性・協調性等の向上を図っている。
海外研修旅行等の実施	海外研修旅行の実施や留学生の受入れ等、国際交流活動を積極的に展開し、生徒のコミュニケーション能力の向上を図っている。

※13 国立教育政策研究所調査「中高一貫教育の現状と制度化の政策過程に関する調査研究」平成28年3月より

オ 卒業生に関する状況

(ア) 卒業生の進路（職業）に関する調査

- 都立中高一貫教育校を卒業後5年以上が経過し、4年制大学卒業・就職以降の時期に当たる卒業生に対し、進路（職業）に関するアンケート調査を実施した。

〔対象〕 白鷗高校・附属中学校 平成22・23年度末卒業生（第1期生・第2期生）
 小石川中等教育学校 平成23年度末卒業生（第1期生）※学校独自調査を活用
 桜修館中等教育学校 平成23年度末卒業生（第1期生）※学校独自調査を活用
 両国高校・附属中学校 平成23年度末卒業生（第1期生）

図表36 都立中高一貫教育校 卒業生進路（卒業後5年目、6年目）

大学生	大学院生	公務員	うち教員等	会社員	うち研究・開発	その他	合計
99人	75人	37人	20人	164人	6人	21人	396人
25.0%	18.9%	9.3%	5.1%	41.4%	1.5%	5.3%	100.0%

※調査対象規模 … 1,000人（対象学年の生徒定員数から算出）

※回答のあった396名分のデータについて集計

- 最初の都立中高一貫教育校である白鷗高等学校・附属中学校が、初の卒業生を出してからまだ6年であり、社会人になっている年次の卒業生数が少ないことから傾向の把握は難しいものの、大学院生の割合が2割近くあることから、専門的な研究に取り組み、高度な知識・技能等の修得を目指す者が多い可能性がうかがえる。

(イ) 卒業生に対するヒアリング調査

- 平成23年度末に都立中高一貫教育校を卒業した後、現在、都立学校の教員になっている者に対し、ヒアリング調査を実施した（中等教育学校卒業生1名、併設型卒業生1名）。
- 中等教育学校の卒業生からは、中高一貫教育のメリットは、高校受験のない学校生活の中で伸び伸びと何事にもチャレンジできることであり、勉強や行事など全ての学校生活において常に自分で考え行動する中で、主体性や物事の本質を考える習慣が身に付いたこと、様々な学習や体験を積む中で視野が広がり自らの意思が明確になったこと、年齢の離れた上級生との交流等が刺激となりリーダーシップやフォロワーシップが培われたことなどを聞き取ることができた。
- 一方で、人間関係がやや広がりづらい面があったとの意見も聞かれた。

- 併設型の卒業生（内進生）からは、中高一貫教育のメリットは、高校受験のないゆとりある学校生活であり、中学校時代に打ち込めた「数学」が現在の職業に就くきっかけになったこと、また、中高一貫教育校での周囲の生徒との切磋琢磨^{せつさたくま}や多くの学校行事等での協働の経験が、リーダーシップや協調性等を育み、卒業後進学・就職しても役立っていることなどを聞き取ることができた。

一方で、内進生にとっては中学校入学後初めての受験が大学受験となるため、早めの気持ちの切替えが上手くできない生徒もいたことや、伸び伸びとした学校生活の中では、生徒の意識次第で学力差が開いてしまうこともあるといった意見も聞かれた。

- 以上のように、中等教育学校及び併設型の双方の卒業生から、中高一貫教育のメリットとして高校受験のないゆとりある学校生活が挙げられ、ゆとりを生かして様々な学習や体験を積めることや、興味のある分野を深めることができることが確認できた。また、幅広い年齢の生徒による交流の中で、生徒のリーダーシップや協調性等が培われていることなど、これまでの検証内容に合致する意見が確認された。

デメリットについては特に認識されていたものはなかったが、生徒によっては、大学受験へ向けての気持ちの切替えが上手くいきづらい場合があることや、中等教育学校では人間関係がやや広がりづらい面があるといった意見も聞かれ、今後、各都立中高一貫教育校において教育活動を進めていく上で、改めて留意が必要な点と考えられる。

（ウ）都立中高一貫教育校に対する卒業生又は進学先からの評価等

- 学校ヒアリング調査では、各校の教育により生徒が身に付けられた学びの姿勢等に対して、卒業生又は卒業生の進学先から肯定的な評価の声を頂くことが多いとの話が聞かれた。

各校における教育が、卒業後も生徒の力になっていることがうかがえる。

図表 3.7 都立中高一貫教育校に対する卒業生又は進学先からの評価等

<教育内容に関するエピソード>

- ・ 卒業生の進学先の大学教授が、卒業生の積極的な研究姿勢に興味を持ち、学校を見学に来訪した。
- ・ 大学教授は、生徒が積極的に授業に参加しており、発表することやリーダーシップを発揮することなどが習慣化されていることに深く感心した。

＜教育内容に対する大学教員、企業人等からの声＞

- ・ 課題研究を学んでいることにより、失敗を恐れず何事にもチャレンジする態度が身に付いている。失敗の経験を分析し改善につなげるというサイクルが身に付いていることは、大学での研究のみならず、社会に出てから役に立つ人材の素地を作っているといえる。
- ・ 幅広く学問分野を学んでいることで、新たな研究分野や学際的分野にチャレンジする生徒が多くいる。

＜卒業生アンケートの声（研究論文で選んだテーマと進路選択との関係の有無）＞

【関係あり】

- ・ このテーマで取り組んでいなければ医師を志望することもなかったと思う。
- ・ 興味をもったドイツ文化について理解を深めようと思い学部を決定した。
- ・ 論文で行った調査と同様の研究ができる学科を選んだ。
- ・ 商学部志望だったが、探究活動に取り組んでいるうちに理系の方が面白いと思うようになった。
- ・ 西洋と日本の違いにとっても興味を持ち、西洋を学ぶことによってより深く日本の特徴等を探っていきたいと思った。（フランス文学科）
- ・ 将来声を使う仕事をしたいと考えており、言葉への知識が重要だと考え英語と日本語の研究をした。もっと調べたくなり、今回の進学先（言語科学科）の大学を見付けた。

【関係なし】

- ・ 研究していくうちに自分のやりたいこととのズレを認識でき、進路を変更した。
- ・ 関係はないが、知的探究心は失いたくないし、一つのテーマに沿って論文をつくる（書く）という行動は非常に重要だと思う。
- ・ 直接関係はないが、中1から問題提起・仮説・検証・考察という流れを身に付けられたのは良かった。
- ・ 就職では直接関係ないが、地域の土着信仰や風俗学に興味ที่深まり、やってよかった。

カ 「将来のリーダーとなり得る人材の育成」に関する検証総括

(ア) 検証総括

- 都立中高一貫教育校では、中高一貫教育のメリットを生かしながら特色ある教育活動が展開されており、体系的・系統的な学びを積み重ねる中で、生徒の思考力・判断力・表現力、主体性、学びへの興味・関心等が着実に培われ、学力・個性・創造性の伸長が図られている。また、それらを基礎として、多様な成果・実績等が挙げられていた。

特に中等教育学校では、原則として全ての生徒が6年間継続して学ぶ環境となっていることから、中高一貫した体系的・系統的な教育活動が展開されやすい状況がうかがえた。
- 生徒の意識・態度の育成については、6年間の計画的・継続的なキャリア教育の実施や、幅広い異年齢集団による活動の促進を図るなど、各校において工夫された取組が行われており、生徒のキャリア意識やリーダーシップ、規範意識等の育成が図られている。一方で、社会貢献意識については更なる育成の余地があるものと考えられ、社会貢献意識の育成は学ぶことの意味を生徒に気付かせる上でも重要であり、各校においては、将来のリーダーとなり得る人材を育成するという都立中高一貫教育校の趣旨に鑑み、引き続き着実に取り組んでいくことが求められる。
- グローバル人材の育成については、高校受験のないゆとりを生かした会話中心の英語教育や、校内英語コンテストや海外修学旅行など計画的・段階的な学校行事の実施等により、生徒の英語力が着実に伸長するとともに、国際理解の促進が図られている。一方で、海外留学や海外勤務への意欲については、今後一層向上する余地があるものと考えられ、多様化する国際社会の中で、生徒が各々の目指す分野で将来重要な役割を果たせるよう、そのための基盤となる言語能力の育成や異文化理解の推進に引き続き取り組むとともに、世界で活躍・貢献することの意義や姿を生徒が具体的に実感できる機会を提供していくことが必要と考えられる。
- 「中だるみ」や「人間関係の固定化」といった中高一貫教育に対して一般的に指摘されている課題に対しては、各校においてそうした指摘があることを踏まえ、課題の発生を抑制しながら、高校受験のないゆとりある学校生活や幅広い異年齢集団による活動といった中高一貫教育のメリットを享受するための配慮・工夫が適切に講じられている。
- 以上のことから、各校で適切かつ効果的な教育が展開されており、取組の更なる充実を図る余地はあるものの、現状においては、都立中高一貫教育校のねらいである「将来のリーダーとなり得る人材の育成」が概ね図られていると言える。
- 一方で、併設型については、各校において充実した教育活動を実施しているものの、高校からの入学があることに伴い、中高一貫した体系的・系統的な教育活動の展開や

教育課程の基準の特例の活用について、制約が働いている状況が見られた。

併設型については、併設型であることに伴う学校運営面での難しさや負担等の状況もあることから、別途項目を設けて検証を加えることとする。

(イ)「将来のリーダーとなり得る人材の育成」のための教育活動の一層の充実に向けて

- 今回、都立中高一貫教育校のヒアリング調査を行う中で、都立中高一貫教育校全体の教育活動の一層の充実と生徒の更なる育成を図るためには、中学校段階から生徒をより多くの刺激に触れさせていく取組が有効であるとの意見が多く各学校から聞かれた。各校においては、「中学生の主張」や「科学の甲子園ジュニア」等の中学生を対象とした学校外の大会等に積極的に参加しているところではあるが、中学校段階では高校段階に比べ外部へ出ていく機会が少ないこと、また、成長過程の早い段階で刺激を与えることが効果的であることなどから、中学校段階における外部との接触の機会を増やしていくことの必要性が認識されている。特に、「将来のリーダーとなり得る人材の育成」という共通の目的を持った都立中高一貫教育校の生徒同士が、共通目的のより深い達成を目指して切磋琢磨する機会を創出することが効果的であるとの意見があり、都立中高一貫教育校10校の横のつながりを生かした取組の展開・充実が望まれている。

- 都立中高一貫教育校の一部では、現在、生徒会同士の交流や代表生徒によるスピーチコンテストなど、中学校段階を対象とした連携事業の取組がなされているが、高校受験のないゆとりある学校生活という中高一貫教育校ならではのメリットをより一層生かす観点からも、都立中高一貫教育校10校が連携して、現在の連携事業の一層の充実や、中学校段階を対象とした新たな切磋琢磨の機会の創出など、都立中高一貫教育校の目的に照らしてふさわしいテーマ・内容で取組を推進していくことが望まれる。

(新たな切磋琢磨の機会に関するテーマ・内容の例)

- ・ 各校において取り組まれている探究的な学習の成果発表会
 - ・ 社会貢献など都立中高一貫教育校の目的に沿ったテーマでの弁論大会
 - ・ 国際社会などの第一線で活躍する人物による講演と講演テーマに基づく討論会
 - ・ 現在の学びの意味や将来のキャリア等への認識を深めるための討論会
 - ・ 東京都への政策提言に関するコンテスト
- なお、社会の様々な分野でリーダーとなり得る人材を育成するという都立中高一貫教育校の目的に鑑みると、社会の多様な刺激に触れさせることも必要と考えられるため、将来的には、特色ある教育を展開している国公立の中学校や中高一貫教育校など、都立中高一貫教育校とは異なる特色を持った多様な学校との切磋琢磨を検討していくことが望まれる。

（２）「公立学校における中等教育の複線化」に関する検証

ア 都立中高一貫教育校の配置等の状況

都立中高一貫教育校について、設置検討時における規模及び配置の考え方は次のとおりであった。

【規模及び配置の考え方】

「教育改革プログラム」（平成 11 年 9 月 21 日）及び「21 世紀教育新生プラン」（平成 13 年 1 月 25 日）等で示されている国の方針では、生徒や保護者にとって実質的に選択が可能となるよう、中高一貫教育校を高等学校の通学範囲に少なくとも 1 校整備されることを目標に整備を推進^{※14}することとなっている。こういった流れの中で、東京都における中等教育学校及び併設型中高一貫教育校については、地域バランスや中学生の通学時間等を十分考慮して設置する。

（平成 14 年 4 月「中高一貫教育校の整備に関する検討委員会報告書」抜粋）

（ア）規模及び配置の現状

現在、都内の公立中等教育学校及び併設型中高一貫教育校は、島しょ地域を除く都立高校の旧学区^{※15}ごとに概ね 1 校が設置されており^{※16}、設置検討時の考え方に基づき、地域バランス等を考慮した配置となっている。

図表 38 都立中高一貫教育校の設置状況

旧学区	区市町村名	中等教育学校・併設型
第 1 学区	千代田区・港区・品川区・大田区	（九段中等教育学校）
第 2 学区	新宿区・目黒区・世田谷区・渋谷区	桜修館中等教育学校
第 3 学区	中野区・杉並区・練馬区	富士高等学校・附属中学校 大泉高等学校・附属中学校
第 4 学区	文京区・豊島区・北区・板橋区	小石川中等教育学校
第 5 学区	中央区・台東区・荒川区・足立区	白鷗高等学校・附属中学校
第 6 学区	墨田区・江東区・葛飾区・江戸川区	両国高等学校・附属中学校
第 7 学区	八王子市・町田市・日野市	南多摩中等教育学校
第 8 学区	立川市・青梅市・昭島市・福生市・東大和市・武蔵村山市・羽村市・あきる野市・瑞穂町・日の出町・檜原村・奥多摩町	立川国際中等教育学校
第 9 学区	武蔵野市・小金井市・小平市・東村山市・国分寺市・西東京市・清瀬市・東久留米市	武蔵高等学校・附属中学校
第 10 学区	三鷹市・府中市・調布市・国立市・狛江市・多摩市・稲城市	三鷹中等教育学校

※14 国の方針は、国公私立の中等教育学校・併設型・連携型を合わせた整備目標であった。

※15 東京都における都立高校の旧学区は、旧「地方行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき生徒の通学の利便性等を考慮して設定されていた通学区域である。平成 13 年の「地方行政の組織及び運営に関する法律」改正による公立高校の通学区域の弾力化を受け、平成 14 年に廃止された。

※16 旧第 1 学区については、都立九段高校を千代田区に移譲し、千代田区立九段中等教育学校が設置されている。

また、島しょ地域については、地域並びに中学校及び高校の実情を踏まえて、新島村及び三宅村において連携型中高一貫教育校が設置されている。

(イ) 生徒の居住地の状況

都立中高一貫教育校10校に通う中学校段階の生徒の居住地の状況を見ると、島しょ地域を除く都内区市町村53団体のうち51団体から通学していることが分かる。各校で生徒の主要な通学エリアは異なるものの、10校全体として、実質的に都内全域からの通学希望に概ね応えられる配置となっていると言える。

(ウ) 都内公立小学校卒業生の進学状況の変化

都内公立小学校卒業生の進路状況について、公立中高一貫教育校の開校前（平成15年度卒業生まで）と現在の状況を比較すると、公立中学校等と私立中学校等のそれぞれに進学している者の割合は概ね同程度となっている（公立：約81%、私立：約17%）。

一方で、現在の公立中学校等への進学者数には、公立中高一貫教育校への進学者数が含まれていることから、公立中高一貫教育校の開校前には公立中学校へ進んでいた層の学校選択の幅が広がっている状況が見て取れる。

図表39 都内公立小学校卒業生の進路状況の変化

＜都立中高一貫教育校 開校前＞（都立白鷗高等学校附属中学校が平成17年4月に開校）

卒業年度	調査対象 小学校数	卒業生計	都 内 中 学 校 等 へ の 進 学 者					都外中学校 等 への進学者		そ の 他
			計	公立	うち都立 中高一貫	うち区立 中高一貫	国立	私立		
平成13年度	1,385	87,649	86,120 (98.3%)	71,585 (81.7%)	－ (0.0%)	－ (0.0%)	375 (0.4%)	14,160 (16.2%)	1,416 (1.6%)	113 (0.1%)
14	1,358	87,010	85,302 (98.0%)	70,446 (81.0%)	－ (0.0%)	－ (0.0%)	398 (0.5%)	14,458 (16.6%)	1,581 (1.8%)	127 (0.1%)
15	1,349	87,954	86,302 (98.1%)	71,066 (80.8%)	－ (0.0%)	－ (0.0%)	399 (0.5%)	14,837 (16.9%)	1,530 (1.7%)	122 (0.1%)

＜都立中高一貫教育校 開校後＞（現在の状況）

卒業年度	調査対象 小学校数	卒業生計	都 内 中 学 校 等 へ の 進 学 者					都外中学校 等 への進学者		そ の 他
			計	公立	うち都立 中高一貫	うち区立 中高一貫	国立	私立		
平成26年度	1,302	93,868	92,273 (98.3%)	76,492 (81.5%)	1,389 (1.5%)	146 (0.2%)	395 (0.4%)	15,386 (16.4%)	1,449 (1.5%)	146 (0.2%)
27	1,296	93,986	92,461 (98.4%)	76,078 (80.9%)	1,370 (1.5%)	154 (0.2%)	446 (0.5%)	15,937 (17.0%)	1,370 (1.5%)	155 (0.2%)
28	1,284	91,979	90,465 (98.4%)	74,400 (80.9%)	1,375 (1.5%)	147 (0.2%)	439 (0.5%)	15,626 (17.0%)	1,384 (1.5%)	130 (0.1%)

公立学校統計調査「進路状況調査編」※17（東京都教育委員会、平成16年度・平成29年度）

※「都立中高一貫」には、都立中学校及び都立中等教育学校への進学者を含む。

※「その他」は、死亡・居所不明・海外転出者の合計である。

※17 公立学校統計調査「進路状況調査編」

東京都の公立学校卒業生の進路状況を明らかにするため、公立の小学校、中学校、義務教育学校、高校、中等教育学校及び特別支援学校を対象に、各年度5月1日現在の状況を調査している。

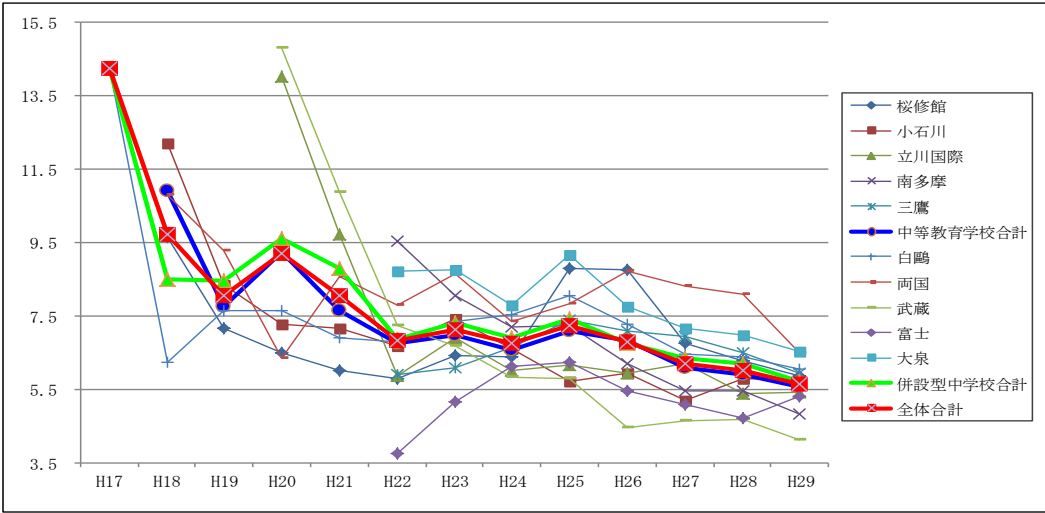
イ 入学志望の状況

(ア) 都立中等教育学校及び併設型中学校に関する入学志望の状況

現在、都立中等教育学校5校では4学級・160人の募集、併設型中学校※18では白鷗高等学校附属中学校で4学級・160人、その他の4校では3学級・120人の募集が行われている。

都立中等教育学校及び併設型中学校の受検倍率は、平成17年度の白鷗高等学校附属中学校の開校時をはじめ、各校の開校当初は10倍を超えることもあったが、現在では10校の平均で5～6倍程度まで低下してきている。一方で、低下したものの5～6倍程度の倍率は保たれており、都立中等教育学校及び併設型中学校が、都内における中学校進学時の一つの選択肢として広く認知されていることが分かる。

図表40 都立中等教育学校及び併設型中学校の受検倍率推移



学校名		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
中等教育学校	小石川		12.22	8.36	7.27	7.17	6.68	7.43	6.63	5.73	5.96	5.19	5.81	5.75
	桜修館		9.65	7.16	6.51	6.02	5.80	6.44	6.41	8.81	8.78	6.76	6.29	5.89
	立川国際				14.02	9.75	5.89	6.90	6.03	6.15	5.95	6.19	5.39	5.45
	南多摩						9.56	8.06	7.21	7.26	6.21	5.46	5.48	4.83
	三鷹						5.93	6.08	6.64	7.38	7.09	6.94	6.49	5.96
	計		10.94	7.76	9.27	7.65	6.77	6.98	6.58	7.11	6.84	6.11	5.91	5.58
都立中学校（併設型）	白鷗	14.26	6.26	7.65	7.65	6.92	6.81	7.37	7.53	8.05	7.29	6.47	6.41	6.05
	両国		10.79	9.28	6.36	8.58	7.79	8.64	7.37	7.85	8.73	8.32	8.09	6.52
	武蔵				14.81	10.90	7.25	6.69	5.83	5.79	4.48	4.64	4.70	4.15
	富士						3.76	5.17	6.14	6.24	5.48	5.10	4.74	5.33
	大泉						8.74	8.76	7.79	9.18	7.78	7.18	6.99	6.53
	計	14.26	8.53	8.47	9.61	8.80	6.87	7.33	6.93	7.45	6.77	6.35	6.20	5.73
全体		14.26	9.73	8.05	9.20	8.05	6.83	7.14	6.76	7.26	6.81	6.22	6.04	5.65

※H17、H18年度の倍率は、書類選考時点の倍率である。

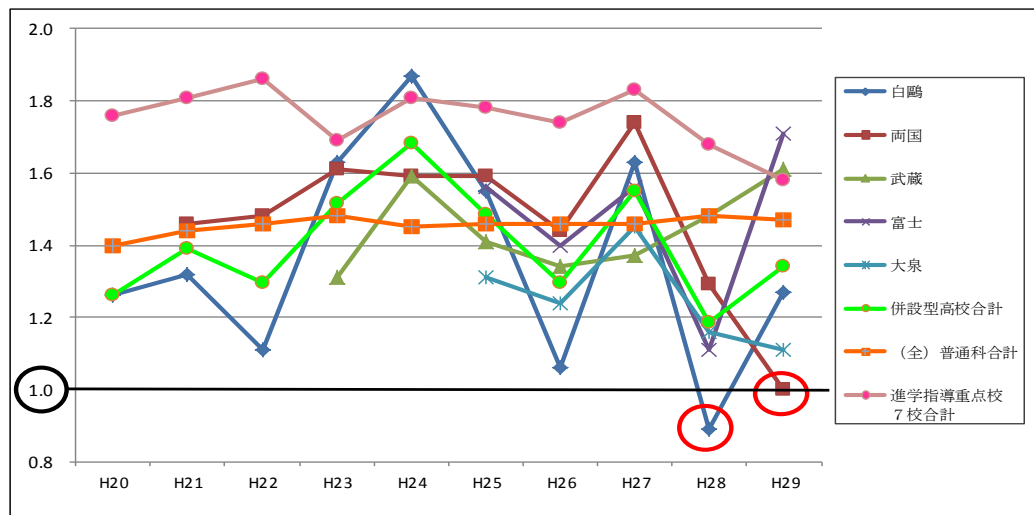
※18 学校教育法第71条の規定に基づき、併設型として中高一貫教育を行う都立中学校を指す。

(イ) 併設型高校に関する入学志望の状況

現在、併設型高校※¹⁹ 5校では、各校2学級・80人の募集が行われている。

併設型高校の受検倍率は、年度ごとに変動があるものの、都立の全日制普通科高校平均の受検倍率を下回ることが多く、近年では1倍以下となる併設型高校も出ている。

図表4-1 併設型高校の受検倍率推移



学校名	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
白鷗	1.26	1.32	1.11	1.63	1.87	1.55	1.06	1.63	0.89	1.27
両国		1.46	1.48	1.61	1.59	1.59	1.44	1.74	1.29	1.00
武蔵				1.31	1.59	1.41	1.34	1.37	1.48	1.61
富士						1.56	1.40	1.56	1.11	1.71
大泉						1.31	1.24	1.45	1.16	1.11
計	1.26	1.39	1.30	1.52	1.68	1.48	1.30	1.55	1.19	1.34
全日制普通科	1.40	1.44	1.46	1.48	1.45	1.46	1.46	1.46	1.48	1.47

ウ 他県における公立中高一貫教育校の設置状況等との比較

○ 文部科学省が実施する「学校基本調査」によると、平成28年度時点で都道府県立中高一貫教育校が最も多い都道府県は東京都であり、区市町村立を含む公立中高一貫教育校数においても、最も多い都道府県は東京都となっている。

○ 都道府県ごとの中学校数や児童数の差を考慮した分析を行うため、平成28年度学校基本調査において中等教育学校及び併設型中学校への入学対象となる小学校6年生の在籍者数が4万人以上の7府県※²⁰について、次の①・②の2点から比較を行った。

比較結果からは、各都道府県内の中学校数に占める割合においても、小学校6年生在

※¹⁹ 学校教育法第71条の規定に基づき、併設型として中高一貫教育を行う都立高校を指す。

※²⁰ 該当する7府県は、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県である。

籍者数に対する募集定員の割合においても、東京都における公立中高一貫教育校が充実していることが確認できる。

① 国公立中学校数に占める都道府県立中高一貫教育校数の割合

中高一貫教育校を含む国公立中学校数に占める公立中高一貫教育校数の割合は、東京都では1.3%であり、7府県平均（0.6%）よりも高く、7府県の中で最も高い県の1.4%に次いで高い割合となっている。

また、公立中学校数に対する割合では、東京都における公立中高一貫教育校は1.8%となり、7府県と比べて最も高い割合となっている。

図表4-2 国公立中学校数に占める公立中高一貫教育校数の割合

(単位:校)

都道府県等	中学校総数 (中学校総数に対する割合:%)		公立中学校		都道府県立		区市町村立		国立中学校		私立中学校	
東京	815 (100.0%)	うち中高一貫 130 (16.0%)	619 (76.0%)	うち中高一貫 11 (1.3%)	10 (1.2%)	うち中高一貫 10 (1.2%)	609 (74.7%)	うち中高一貫 1 (0.1%)	8 (1.0%)	うち中高一貫 2 (0.2%)	188 (23.1%)	うち中高一貫 117 (14.4%)
7府県計	3,051 (100.0%)	うち中高一貫 108 (3.5%)	2,757 (90.4%)	うち中高一貫 17 (0.6%)	12 (0.4%)	うち中高一貫 12 (0.4%)	2,745 (90.0%)	うち中高一貫 5 (0.2%)	15 (0.5%)	うち中高一貫 2 (0.1%)	279 (9.1%)	うち中高一貫 89 (2.9%)
全国	10,376 (100.0%)	うち中高一貫 516 (5.0%)	9,506 (91.6%)	うち中高一貫 118 (1.1%)	99 (1.0%)	うち中高一貫 99 (1.0%)	9,407 (90.7%)	うち中高一貫 19 (0.2%)	77 (0.7%)	うち中高一貫 5 (0.0%)	793 (7.6%)	うち中高一貫 393 (3.8%)

(文部科学省「学校基本調査(平成28年度)」より作成)

※「中学校」数には、中学校及び中等教育学校が含まれており、義務教育学校は含んでいない。

※「うち中高一貫」には、学校教育法施行規則上で規定される中高一貫教育校である中等教育学校と併設型中学校の校数を計上している。

② 小学校6年生在籍者数に対する公立中高一貫教育校の募集定員数の割合

平成28年度における小学校6年生在籍者数に対する都道府県立中高一貫教育校の募集定員数の割合は、東京都では1.7%であり、7府県と比べて最も高い割合となっている。

図表4-3 小学校6年生在籍者数に対する公立中高一貫教育校の募集定員数の割合

都道府県等	H28年度 公立小学校 第6学年在籍者数	H29年度入学決定 公立中高一貫教育校募集人員 (小6在籍者数に対する割合:%)		
		公立	都道府県立	区市町村立
東京	91,806人	1,600人 (1.7%)	1,440人 (1.6%)	160人 (0.2%)
7府県計	429,543人	1,710人 (0.4%)	1,230人 (0.3%)	480人 (0.1%)

(文部科学省「学校基本調査(平成28年度)」及び各県・各学校ホームページ等から独自集計)

- 全国の公立中高一貫教育校の中学校入学段階における平均受検倍率は、国立教育政策研究所の「中高一貫教育の現状と制度化の政策過程に関する調査研究」（平成28年3月公表）によると、平成27年度で、中等教育学校が3.53倍、併設型が3.57倍となっている。受検倍率が1倍を下回る学校から10倍を超える学校もあり、その人気にはばらつきがあるとされているが、都立中高一貫教育校における受検倍率は、全国平均と比べると高い傾向にある。

エ 「公立学校における中等教育の複線化」に関する検証総括

- 東京都における公立中高一貫教育校は、地域バランスや生徒の通学時間等を考慮して島しょ地域を除く都立高校の旧学区ごとに概ね1校設置されており、全国的に見ても充実した規模となっている。実態としても、概ね都内全域から生徒が通学しているとともに、公立中高一貫教育校開校前には公立中学校へ進学していた層の学校選択の幅が広がっている状況も確認できた。また、都立中等教育学校及び併設型中学校の受検倍率は5～6倍程度が保たれており、都内における中学校進学時の一つの選択肢として広く認知されていることが分かる。

以上のことから、東京都においては、公立中高一貫教育校が中学校進学時の選択肢の一つとなっており、設置時の目的である「公立学校における中等教育の複線化」に対して、現状において都立中高一貫教育校は適切に機能していると言える。

- 一方で、中等教育学校及び併設型中学校の受検倍率が5～6倍程度と比較的高い状況にあるのに対し、併設型高校の受検倍率は1倍を下回る状況が発生しており、この点を含め、併設型については、次項においてより詳しい検証を行うこととする。

(3) 併設型中高一貫教育校に関する検証

- これまでの検証の中で、併設型においては、各校で特色ある教育活動が実施されているものの、高校からの入学があることに伴い、中高一貫した体系的・系統的な教育の展開や、教育課程の基準の特例を活用した教科指導の実施等の面で、制約が働いている状況が見られた。
- また、入学者決定・入学者選抜の状況については、中学校入学者決定においては受検倍率が5～6倍程度ある一方で、高校入学者選抜においては全日制普通科高校平均の受検倍率を下回ることが多く、1倍以下となる高校が出ている状況が見られた。
- こうした状況を踏まえて、併設型について、以下、より詳細な検証を行った。

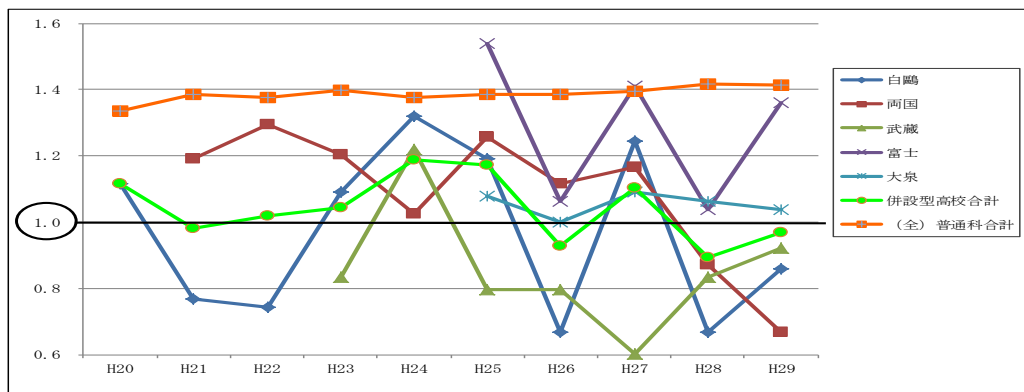
ア 併設型高校における入学者選抜等の状況

(ア) 志望倍率等の状況

① 都立高校全日制等志望予定（第1志望）調査結果の状況

都内公立中学校等の卒業予定者について、都立高校への進学に関する初期段階の第1志望状況を確認するため、東京都中学校長会進路対策委員会が実施している「都立高校全日制等志望予定（第1志望）調査」（調査時点：各年度12月前半）の結果を見ると、併設型高校の志望倍率は受検倍率よりも更に低く、近年では併設型高校5校平均で1倍を下回る状況がある。

図表4-4 都立高校全日制等志望予定（第1志望）調査における併設型高校志望倍率の推移
（調査時点：毎年12月前半、調査対象：都内区市町村立中学校及び義務教育学校 卒業予定者）



学校名	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
白鷗	1.12	0.77	0.74	1.09	1.32	1.19	0.67	1.24	0.67	0.86
両国		1.19	1.29	1.21	1.03	1.26	1.12	1.17	0.87	0.67
武蔵				0.83	1.22	0.79	0.79	0.60	0.83	0.92
富士						1.54	1.06	1.41	1.04	1.36
大泉						1.08	1.00	1.09	1.06	1.04
合計	1.12	0.98	1.02	1.04	1.19	1.17	0.93	1.10	0.89	0.97

全日制普通科	1.33	1.38	1.38	1.40	1.38	1.39	1.39	1.40	1.42	1.41
--------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

※男子と女子の結果を合計して算出した志望倍率である。

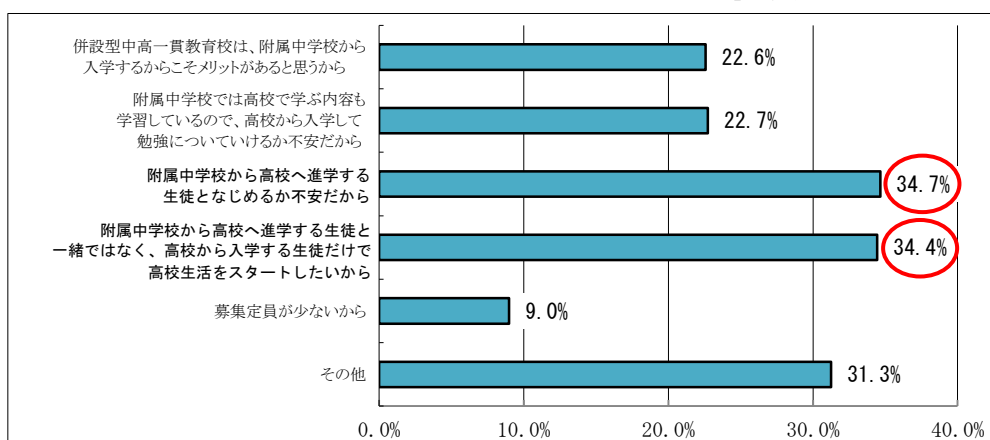
② 都内公立中学生及び保護者に対する意識調査結果の状況

平成28年度に実施した「都内公立中生意識調査」「都内公立中学生保護者意識調査」における併設型の都立高校に関する調査結果を見ると、併設型高校を志望している中学生・保護者の割合は、回答した都内公立中学生のうち3.5%、都内公立中学生保護者のうち1.5%にとどまっている。志望していない者に理由を尋ねたところ、中学生で多く聞かれた理由は「附属中学校から高校へ進学する生徒となじめるか不安だから」が34.7%、「附属中学校から高校へ進学する生徒と一緒にではなく、高校から入学する生徒だけで高校生活をスタートしたいから」が34.4%であった。また、保護者では「併設型中高一貫教育校は、附属中学校から入学するからこそメリットがあると思うから」が56.5%で最多であり、次いで「附属中学校では高校で学ぶ内容も学習しているので、高校から入学して勉強についていけるか不安だから（36.0%）」、「附属中学校から高校へ進学する生徒と一緒にではなく、高校から入学する生徒だけで高校生活をスタートさせたいから（32.9%）」、「附属中学校から高校へ進学する生徒となじめるか不安だから（32.6%）」が多くなっている。

なお、志望していない理由について「募集定員が少ないから」と答えた者は、中学生では9%と少ないが、保護者では27.8%とやや多くなっている。

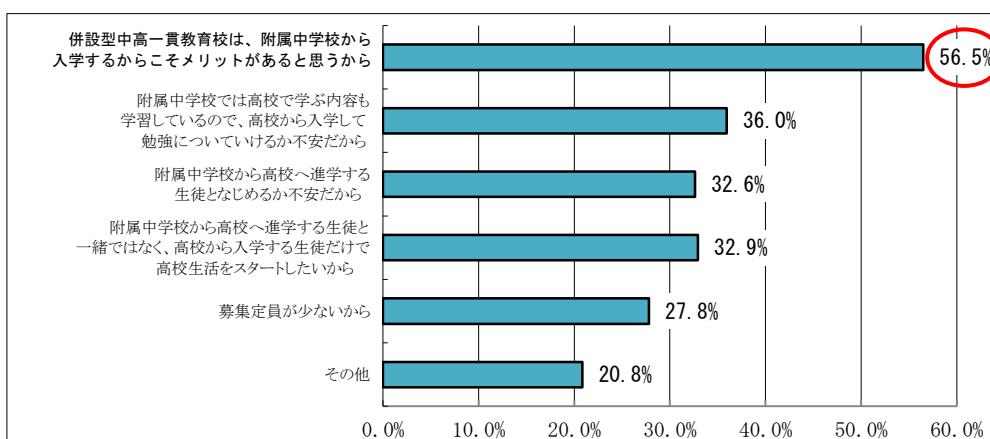
図表4-5 都内公立中生意識調査（併設型高校を志望しない理由）

「併設型中高一貫教育校である都立高校を志望していない理由」（複数回答可）



図表4-6 都内公立中学生保護者意識調査（併設型高校を志望しない理由）

「併設型中高一貫教育校である都立高校を志望していない理由」（複数回答可）



(イ) 他県における併設型の設置数及び受検倍率等の状況

① 他県における併設型中高一貫教育校及び高校の設置状況

都道府県立の中高一貫教育校における中等教育学校・併設型の形態別の設置割合を見ると、全国的には併設型が75%程度を占め、多数となっている。平成28年度学校基本調査において小学校6年生の在籍者数が4万人以上の7府県合計においては、全国平均に比べ中等教育学校の割合が高いものの、やはり併設型が67%程度と多数を占めている。

全国において併設型が多数となっている理由については、大きく以下の2点が考えられる。1点目は、既存の学校をベースにした移行のしやすさである。公立の場合、母体となる高校に併設型中学校を設置するなどの形で移行が行われるため、高校部分については学校名も学年等の呼称も変わらず、母体校を概ね基礎とした改編が進めやすいことが考えられる。2点目は、当該地域における高校進学時の選択肢としての位置付けである。全国及び7府県における10平方キロメートル圏内の国公立私立高校設置数を見ると、東京が1.89校であるのに対し、全国では0.12校、7府県では0.45校であり、各地域における高校進学先として高校からの入学を存続する必要性が高いことが考えられる。

東京都においては、高校進学時の選択肢となる学校が多く存在しているため状況は異なっており、他校の選択肢があることが併設型高校の受検倍率が上がりづらい要因の一つともなっていることが考えられる。

図表47 10平方キロメートル圏内の国公立私立高校設置数

都道府県等	面積(km ²)	高校総数		公立高校		都道府県立		区市町村立		国立高校		私立高校	
				校数/10km ²		校数/10km ²		校数/10km ²		校数/10km ²		校数/10km ²	
東京	2,191	414	校数/10km ² 1.89	173 (41.8%)	0.79	173 (41.8%)	校数/10km ² 0.79	0 (0.0%)	0.00	6 (1.4%)	0.03	235 (56.8%)	1.07
7府県計	31,837	1,429	校数/10km ² 0.45	984 (68.9%)	0.31	896 (0.2%)	校数/10km ² 0.28	88 (0.0%)	0.03	4 (0.0%)	0.00	441 (0.1%)	0.14
全国	377,972	4,692	校数/10km ² 0.12	3,362 (71.7%)	0.09	3,184 (67.9%)	校数/10km ² 0.08	178 (3.8%)	0.00	15 (0.3%)	0.00	1,315 (28.0%)	0.03

(文部科学省「学校基本調査」及び国土地理院「平成29年全国都道府県市区町村別面積調」より作成)

※7府県は、平成28年度学校基本調査において公立小学校6年生の在籍者数が40,000人以上の県を抽出した。

※高校数は、全日制課程を計上したものであり、定時制課程は含まない。

② 他県における併設型高校の受検倍率等の状況

7府県における併設型中高一貫教育校の受検倍率について見ると、中学校の倍率が概ね6倍以上と高く、併設型高校の倍率も概ね2倍以上と高い学校は、県内でも大学への進学実績が高く、かつ、高校からの募集人員が内進生の数に比べ3倍程度と多い学校であった。一方で、過去3年間で併設型高校の倍率が1倍を下回ったことのある学校は、中学校からの内進生の数が高校からの募集人員よりも多い学校であった。

(ウ) 高校入学者選抜実施に関する学校業務の状況

- 併設型へ高校段階から入学することについて、都内公立中学生及び保護者の意識調査では、併設型中学校から6年間通ってこそ中高一貫教育のメリットがあると考えたとの意見や、併設型中学校から進学する生徒の中へ途中から入っていくことに不安があるといった意見が多く聞かれている。加えて、東京都においては高校進学時の選択肢となる学校が多く存在していることなどもあり、構造的に受検者が増えにくい状況が見られる。

また、募集人員が少ないことから、受検者が一人増減することによる受検倍率への影響が大きく、個々の受検者の動向が倍率を大きく変動させ、入学者選抜の運営が不安定になりやすい状況も見られる。

- そうした中で、併設型各校においては、教育課程や指導内容・方法の工夫に取り組み、高校からの入学の円滑化に努めるとともに、入学志望者確保のために、夏季を中心とした中学校や学習塾への訪問、秋季の学校説明会の実施などに力を注いでいる。また、4月から翌年2月までは問題作成業務が続き、年明けからは併設型中学校の入学者決定と併せて高校の入学者選抜が始まり、複数種類の入学者決定等を並行して実施していくなど、年間を通して関連する業務に取り組んでいる。
- 学校ヒアリング調査では、高校入学者選抜実施には多大な時間・労力を要する一方で、受検者は増えにくく対応に苦慮しているとの声が聞かれており、併設型各校にとって高校入学者選抜の実施及び受検者の獲得に関する業務が大きな負担となっている。

図表 4 8 併設型高校の入学者選抜に係る業務例

	事項	実施時期	主な内容等
1	中学校訪問	7～9月 (夏期休業中)	<ul style="list-style-type: none"> ・受検生の多い中学校を中心に訪問し、学校案内の配布と今年度の受検動向の情報収集及び受検希望者の掘り起し等を依頼 ・必要に応じて、中学校側の要望に応え中学校での説明会に参加
2	学習塾訪問	6～11月	<ul style="list-style-type: none"> ・塾主催の説明会における学校説明 ・塾対象の学校説明会の実施
3	学校説明会の開催	【校内】 10・11月 各1回程度 【校外】 10～11月 1回	<ul style="list-style-type: none"> ・学校概要の説明、入試関係の説明等を実施 ・この他、学校見学会、授業公開週間、入試問題の解説授業、個別相談会、募集案内配布・説明会等を実施
4	問題の作成	4～翌年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・国数英の問題について共同作成 ・併せて独自問題の作成
5	入学者選抜の実施	1～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・推薦入試、第一次募集に加え、必要に応じて第二次募集又はインフルエンザ等罹患患者に係る募集を実施（それぞれ準備・実施・採点・入学手続き業務が必要） <p>※この時期は中学校の入学者決定業務も重なり特に業務負担が集中。 ミスなく正確な対応が求められるため、点検や採点等については適切な時間を確保する必要があり、効率化が困難</p>

図表 4 9 平成 3 0 年度 入学者決定及び入学者選抜の日程（併設型中高一貫教育校）

1 月				2 月				3 月			
日	曜	主な内容		日	曜	主な内容		日	曜	主な内容	
		中学校	高等学校			中学校	高等学校			中学校	高等学校
1	月			1	木	特別:検査	推薦:合格発表・入学 手続	1	木		一次:合格発表・入学手 続
2	火			2	金	特別:発表・手続	推薦:入学手続締切	2	金		一次:入学手続締切
3	水			3	土	一般:検査		3	土		
4	木			4	日			4	日		
5	金			5	月			5	月		
6	土			6	火		一次:入学願書受付	6	火		(全日制二次:入学願書 受付)
7	日			7	水		一次:入学願書受付	7	水		(全日制二次:入学願書 取下げ)
8	月	帰国・在京:出願受付		8	木			8	木		(全日制二次:入学願書 再提出)
9	火	帰国・在京:出願受付		9	金	一般:発表・手続		9	金		(全日制二次:学力検査 等)
10	水	一般・特別:出願受付 期間開始		10	土			10	土		
11	木			11	日			11	日		
12	金			12	月			12	月		
13	土			13	火	一般:手続		13	火		
14	日			14	水		全日制一次:入学願書取 下げ	14	水		
15	月			15	木		全日制一次:入学願書再 提出	15	木		(全日制二次:合格発 表・入学手続)
16	火	一般・特別:出願受付 期間終了		16	金			16	金		(全日制二次:入学手続 締切)
17	水			17	土			17	土		
18	木			18	日			18	日		
19	金			19	月			19	月		
20	土			20	火			20	火		
21	日			21	水			21	水		
22	月			22	木			22	木		
23	火		推薦:入学願書受付	23	金		一次:学力検査等	23	金		
24	水			24	土			24	土		
25	木	帰国・在京:検査		25	日			25	日		
26	金		推薦:検査	26	月			26	月		
27	土		推薦:検査	27	火			27	火		
28	日			28	水			28	水		
29	月							29	木		
30	火							30	金		
31	水	帰国・在京:発表・手続						31	土		

※高等学校入学者選抜におけるインフルエンザ等学校感染症罹患者に
対する追検査は、全日制第二次募集
と同じ日程により実施する。

【中学校】

「一般」・・・一般枠募集
「特別」・・・特別枠募集
「帰国・在京」・・・海外帰国・在京外国人生徒枠募集

【高等学校】

「推薦」・・・推薦に基づく入試
「一次」・・・学力検査に基づく入試の第一次募集
「二次」・・・学力検査に基づく入試の第二次募集
(第二次募集は、第一次募集の結果、入学手続人員が募集人員に達しない学校で実施)

イ 併設型高校における入学時期別の生徒の成果・実績

【各種大会等における実績】

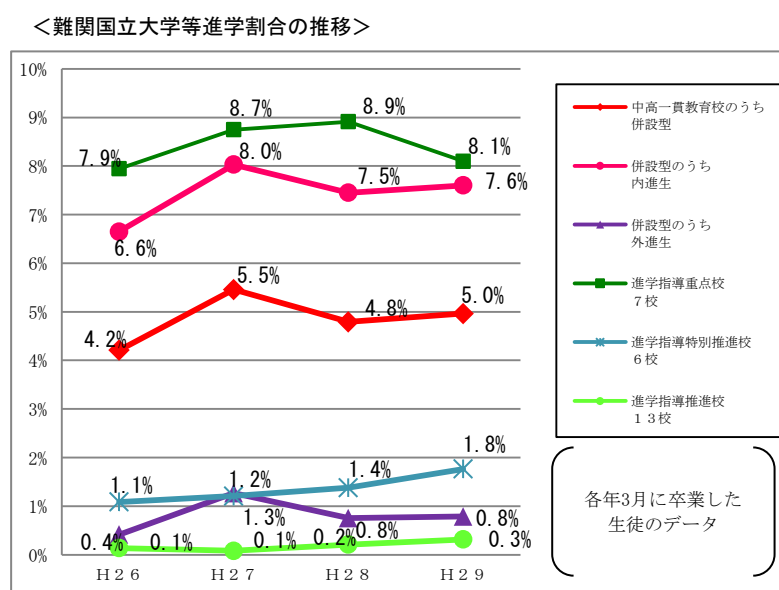
併設型高校における各種大会・コンクール等での実績について、過去3年間の全国大会以上の出場・受賞実績を見ると、文化・スポーツの双方で実績が挙げられているが、個人での出場・受賞実績は概ね内進生によるものとなっている。内進生については、高校受験のないゆとりを生かして、趣味や部活動など、自分の興味や関心があることに取り組んでいることが結果に結び付いているものと考えられる。

【進学実績】

併設型高校の難関国立大学等への進学割合を見ると、外進生では進学指導推進校の平均を上回る実績が挙げられているが、内進生では進学指導重点校の平均に近い実績が挙げられている。

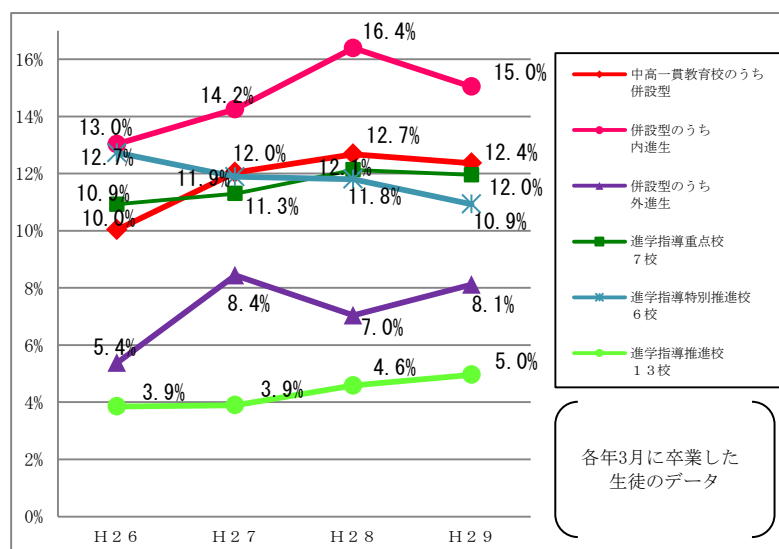
また、難関私立大学への進学割合についても、同様の傾向となっている。

図表50 併設型高校の進学実績推移



※卒業生徒のうち難関国立大学等に進学した生徒の割合
(難関国立大学等…東京大学、一橋大学、東京工業大学、京都大学、国公立大学医学部医学科)

＜難関私立大学進学割合の推移＞



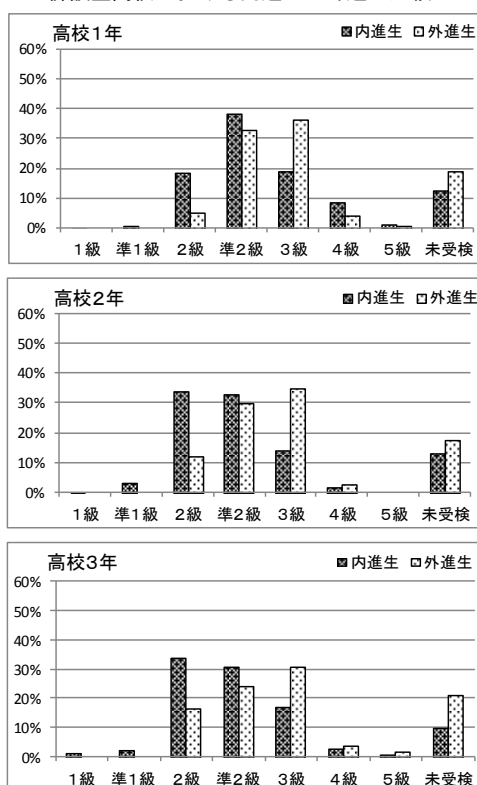
※卒業生徒のうち難関私立大学に進学した生徒の割合
(難関私立大学…早稲田大学、慶應大学、上智大学)

【実用英語技能検定取得状況】

高校段階の取得率を見ると、内進生の方がより上位の級を取得している生徒の割合が高い。中等教育学校と併設型の比較では、中等教育学校の方がより上位の級を取得している生徒の割合が高いが、併設型の内進生の取得状況は、中等教育学校の生徒の取得状況に近い傾向がある。

図表 5 1 実用英語技能検定取得率の状況（生徒アンケート調査結果より作成）

＜併設型高校における内進生・外進生比較＞



【生徒アンケート調査結果】

生徒アンケート調査における意識・態度に関する回答結果を見ると、全体的な傾向として、内進生の肯定的回答の割合が外進生よりもやや高い傾向があり、最終学年である高校3年生については特にその傾向が強いことが見受けられる。

ウ 併設型都立中高一貫教育校に関する検証総括

- 平成10年6月の学校教育法の改正により、「中等教育学校」「併設型中高一貫教育校」「連携型中高一貫教育校」の三つの形態の中高一貫教育校が新たに創設されことを受け、東京都における中高一貫教育校設置に係る検討においては、三つの形態の中高一貫教育校を設置することが検討され、その結果、都立中等教育学校5校、都立併設型5校、連携型6校が設置されることとなった。
- 都立初の中高一貫教育校が設置されてから10年以上が経過し、都立中等教育学校及び併設型の10校全てから卒業生が輩出された現状において、今回の検証の中では、中高一貫教育の趣旨に沿った6年間の体系的・系統的な教育活動の展開や、中高一貫教育校に制度上認められている教育課程の基準の特例を活用した教科指導の実施等の面で、併設型において高校からの入学があることに伴う制約が働いている状況が見られた。併設型においては、中学校3年間で越えて系統立った探究的な学習等を継続して実施することが難しく、学習内容の先取り等の教育課程の基準の特例も存分に活用できない状況がある。
- 成果・実績の面では、内進生において、各種大会・コンクール等での受賞や進学、英語力等で成果・実績が挙げられているとともに、生徒アンケート調査における意識・態度面でも肯定的回答の割合が高い様子がうかがえた。6年間の一貫教育の中で、中学校段階からの学習方法・態度等の習得が、その後の成果・実績に結び付くとともに、生徒の意欲や自信を高めていることが推察される。また、外進生の中にも内進生を上回る成果・実績を挙げている生徒はおり、外進生全体の進学実績でも、進学指導推進校の平均を上回る実績が挙げられている。しかし、内進生と外進生の全体を比べると、内進生の方が各種大会や進学等において高い成果・実績を挙げており、高校3年間のみの在籍だけでは中高一貫教育の効果が十分には発揮されにくい様子がうかがえた。
- 併設型への高校段階からの入学志望に関しては、都内公立中学生及び保護者から、6年間通ってこそ中高一貫教育のメリットがあるといった意見や、併設型中学校から進学する生徒の中へ途中から入っていくことに不安があるとの意見が多く聞かれている。加えて、東京都においては高校進学時の選択肢となる学校が多く存在していることなどもあり、受検倍率が全日制普通科高校平均を下回ることが多く、1倍以下となる状況も起こっている。このように受検者が増えにくい中で、併設型の各校では、中学校の適性検査に関する業務と並行して、高校段階での入学志望者確保のための取組や、年間を通しての高校入学者選抜実施に関する業務が大きな負担となっている。

- また、併設型は、高校段階での新たな入学があることにより、内進生と外進生が互いに刺激を与え合い、高い教育効果を発揮することが期待されていた制度であるが、都の現状においては、併設型高校の受検倍率が低いため、外進生の学力が多様であるといった声が学校ヒアリング調査において聞かれている。一般的に、中高一貫教育校は中学校入学時点で学力検査を実施しないことから、中学校入学時点で生徒の学力差が生じやすいと言われているが、都の併設型においては、高校段階で生徒の学力の幅が更に広くなりやすい状況がうかがえる。各校において、内進生、外進生、それぞれの生徒一人一人に応じたきめ細かな対応が、特に必要となっている。
- 他県の状況に鑑みると、都立の併設型高校の受検倍率を改善させるために、高校からの募集人員の割合を併設型中学校からの進学者数よりも多くすることが考えられるが、その場合、学校施設等の許容量の関係から、中学校段階の募集人員を減らす必要がある。しかし、現状の中学校段階の受検倍率が5～6倍程度あることや、都内公立中学生・保護者意識調査における併設型高校を志望しない理由の上位は募集人員の多寡ではないこと、都の状況は他県と異なり高校進学時の選択肢となる他の学校が多く存在していること、そして、何よりも、中高一貫教育の本来の趣旨が、高校受験のないゆとりを生かした6年間一貫した教育を展開することであることを踏まえると、中学校段階の募集人員を減らして高校段階の募集人員を増やすことは、現実的な対応とはなり得ない。
- 以上のことを踏まえると、中高一貫教育のメリットを最大限生かし、より中高一貫教育の趣旨に沿った教育を展開するために、都立中高一貫教育校においては中学校段階からの入学を原則とし、6年間一貫した継続的・計画的な教育を一層推し進めていくことが望ましいと考えられる。その際、中学校段階の受検倍率が5～6倍程度あることを踏まえ、現在の併設型において高校募集を停止した上で、中学校段階の入学枠を拡大することが望ましい。
- 一方で、中学校段階からの入学を原則とするに当たっては、一般的な課題として指摘される「人間関係の固定化」の発生など、高校段階からの入学がなくなることに伴う状況の変化を注意深く観察していくことが求められる。都立中等教育学校におけるこれまでの取組の成果等も踏まえ、学年を越えた生徒同士の交流の促進や外部との交流機会の積極的な創出などにより、起こり得る影響に十分留意・配慮しながら、各校において中高一貫教育のメリットを存分に享受できるような工夫を続けていくことが必要である。
- また、それぞれの学校の状況を十分勘案した上で、地域や関係者の理解も得ながら、必要な周知期間を確保して実施することが求められる。
- なお、「公立学校における中等教育の複線化」の趣旨に鑑みれば、併設型の高校募集を停止する際には、中学校進学段階で公立中学校を選んだ生徒にとっての高校進学の際の選択肢が実質的に狭まることのないよう、都立高校においても、引き続き教育内容の充実に努めることなどにより、その魅力を維持し高めていくことが、併せて望まれる。

2 都立中高一貫教育校の入学者の決定方法に関する現状整理

(1) 都立中高一貫教育校における入学者の決定方法

都立中高一貫教育校では、東京都教育委員会の定める包括的な要綱の下、各校の特色に応じた方法により、入学者の決定を行っている。

ア 中等教育学校及び併設型中学校の入学者決定

- 中等教育学校及び併設型中学校の入学者決定は、各学校において、教育理念や育てたい生徒像等に照らして、学習活動への適応能力、学ぶ意欲や6年間の一貫教育に対する適性等を判定できる決定方法を定めて実施している。

学校教育法施行規則の規定により学力検査を行わないものとされていること、受検者が小学校段階の児童であること等を踏まえ、能力を一面的、表面的に捉えることなく、人の考えをよく聞いて自分の考え方をまとめ、発表したり、社会的な事象にも目を向けたりすることのできるような資質を見いだすため、各校において工夫した検査を実施している。

- 一般枠募集、特別枠募集、海外帰国・在京外国人生徒枠募集の各募集における検査は、各校に応じた適性等を的確にみるため、小学校からの報告書、適性検査、面接、作文、実技検査を各校において適切に組み合わせて実施している。

また、検査時間については、児童にとって過度の負担とならないよう、小学生の日常の学習時間に配慮するとともに、全ての検査を概ね半日程度で終了できるよう、各校において適切に定めている。

図表5-2 中等教育学校及び併設型中学校における募集の状況（平成30年度入学者選抜）

学校名		募集学級	募 集 人 員				
			一般枠募集・特別枠募集			海外帰国・ 在京外国人生徒枠募集	計
			男	女	特別枠 (内数)		
中等 教育 学 校	小石川	4	80	80	(5)	－	160
	桜修館	4	80	80		－	160
	立川国際	4	65	65		30	160
	南多摩	4	80	80		－	160
	三鷹	4	80	80		－	160
併 設 型	白鷗	4	68	68	(6)	24	160
	両国	3	60	60		－	120
	武蔵	3	60	60		－	120
	富士	3	60	60		－	120
	大泉	3	60	60		－	120

(ア) 一般枠募集

一般枠募集においては、都立中高一貫教育校の全校で、小学校における学習の積み重ねや学習意欲・態度などの成果を記載した報告書と、適性検査により入学者を決定している。

【適性検査について】

適性検査は、都立中高一貫教育校に共通したねらいや各校の特色等に照らして、学習活動への適応能力、学ぶ意欲や適性等をみるものである。具体的には、自分自身で問題を発見し、筋道を立てて考えようとする態度や能力などに着目する検査であり、小学校段階で学習する内容や身近な生活に関する内容等を取り上げ、教科の知識の量ではなく、小学校で学習して得た教科横断的な力や課題発見・解決的な力をみるような問題を出題している。

◇適性検査の実施方法

- 適性検査には、適性検査Ⅰ～Ⅲの３種類があり、適性検査Ⅰ及びⅡは全校で実施し、適性検査Ⅲは各校の裁量で必要に応じて実施している。

適性検査Ⅰ	与えられた文章をもとに、的確でまとまりのある文章を書く力をみる。
適性検査Ⅱ	与えられた資料をもとに、課題を発見し解決する力をみる。
適性検査Ⅲ	各校の特色に応じ、各校が独自に問題を作成し実施する。

- 都立中高一貫教育校に共通する理念だけでなく、それぞれの学校が掲げる特色や育てたい生徒像等に照らして意欲や適性等を判定するため、全校が共同して作成する問題（共同作成問題）と各校が独自に作成する問題（独自問題）を組み合わせる形で実施している。適性検査Ⅰ及びⅡは原則として共同作成問題を使用し、全４問のうち１問又は２問を各校で独自問題に差し替えている（適性検査Ⅲを実施する場合には、適性検査Ⅰ及びⅡの差し替えは１問以内）。

図表５３ 各校の差し替え状況（平成３０年度入学者決定）

学校名		適性検査Ⅰ	適性検査Ⅱ			適性検査Ⅲ
			大問１	大問２	大問３	
中等 教育 学校	小石川	共同	共同	独自	共同	独自
	桜修館	独自	独自	共同	共同	—
	立川国際	独自	共同	共同	共同	—
	南多摩	独自	共同	共同	共同	—
	三鷹	独自	独自	共同	共同	—
併 設 型	白鷗	独自	共同	共同	共同	独自
	両国	独自	共同	共同	共同	独自
	武蔵	共同	共同	独自	共同	独自
	富士	共同	共同	共同	共同	独自
	大泉	共同	共同	共同	共同	独自

◇適性検査問題の作成方法

- 共同作成問題は都立中高一貫教育校全校による共同作成委員会、独自問題は各校の作成委員会において作成している。
- 適性検査問題の内容は、小学校学習指導要領や小学生の学習実態を踏まえたものであり、小学校段階から受験準備に偏するような一部の風潮を助長しないように、日頃の学習を通して取り組めるような内容となっているか、共同作成委員会及び各校の作成委員会において慎重な確認を行い、適正を期している。

(イ) 特別枠募集

各校の特色ある教育活動に照らして、特定の教科や文化・スポーツ等に卓越した能力をもつ子供を受け入れることで、こうした子供の能力・才能を伸長するとともに、当該校の教育活動を活性化できると校長が判断した場合に、特別枠募集を実施している。

図表 5 4 実施校及び検査内容

学校名	応募基準	検査内容
小石川	自然科学分野の全国的なコンクール等に入賞し、入学後もその能力の伸長に努めることのできる者	報告書、面接、作文
白 鷗	日本の伝統文化について、囲碁・将棋、邦楽（三味線、箏、囃子）、邦舞・演劇（日本舞踊、歌舞伎、能・狂言）のいずれかの分野に継続して取り組み、上級の資格や卓越した能力のある者	報告書、面接、実技検査

(ウ) 海外帰国・在京外国人生徒枠募集

各校の特色ある教育活動に照らして、海外帰国生徒や在京外国人生徒などを受け入れることで、多様な生徒が共に学ぶ国際色豊かで魅力ある学習環境を実現し、「国際的に活躍できる人材」を育成するとともに、当該校の教育活動を活性化できると校長が判断した場合に、海外帰国・在京外国人生徒枠募集を実施している。

図表 5 5 実施校及び検査内容

学校名	検査内容
立川国際	面接、作文
白 鷗	面接、作文

※ 白鷗高等学校附属中学校は、平成30年度入学決定から実施

イ 併設型高校の入学者選抜

- 併設型中学校の生徒が当該併設型高校へ進学する場合は、学校教育法施行規則の規定により、入学者選抜を実施していない。
- 併設型高校が当該併設型中学校以外の中学校から入学志願者を募集する際は、全ての都立中高一貫教育校に共通する理念及びそれぞれの学校が掲げる特色や育てたい生徒像等を踏まえて、入学者選抜を行っている。

図表 5 6 併設型高校における募集の状況（平成 3 0 年度入学者選抜）

学校名	募集 学級	募集人員						
		一般募集		転入学 特別枠	計	推薦入学対象人数 (一般募集の内数)		
		男	女			枠(%)	男	女
白鷗	2	39	39	2	80	20	8	8
両国	2	39	39	2	80	20	8	8
武蔵	2	39	39	2	80	20	8	8
富士	2	39	39	2	80	20	8 ※	8
大泉	2	39	39	2	80	20	8	8

※ 富士高等学校は「文化・スポーツ等特別推薦」を実施（剣道：4 名）

◇ 一般募集における学力検査の実施方法

- 学力検査では、全ての都立中高一貫教育校に共通する理念及びそれぞれの学校が掲げる特色や育てたい生徒像に照らして、求める能力・適性等をもつ生徒を選抜するため、中学校学習指導要領に示されている基本的な内容について、知識・理解だけでなく、特に思考力・判断力・応用力・表現力をみることに重点を置いた学力検査問題を併設型高校 5 校が共同で作成し、その問題を活用して入学者選抜を実施している。
- 国語、数学、英語の学力検査問題は共同で作成した問題を使用し、社会及び理科については他の都立高校と共通の問題を使用している。
- なお、共同作成問題については、学校ごとに独自問題と差し替える弾力的な運用が認められている。

(2) 今後の入学者決定に当たっての留意点等

- 都立中高一貫教育校が、その設置された目的を果たしていくためには、今後とも、各校が教育理念や育てたい生徒像等を明確に定め示すとともに、毎年度の入学者決定における検査の実施に当たって、学校活動への適応能力、学ぶ意欲や適性等を的確に判定できる方法や内容を検討し、実施していくことが重要である。
- 中等教育学校及び併設型中学校の入学者決定については、受検者が小学校段階の児童であることや小学校の学校運営への影響について、引き続き慎重な配慮が求められる。特に、検査内容については、学校教育法施行規則の規定により学力検査を行わないものとされている趣旨を踏まえ、小学校学習指導要領や小学生の学習実態を踏まえた検査内容であり、小学校段階から受験準備に偏するような一部の風潮を助長しないよう、日頃の学習を通して取り組めるような内容となっているか、毎年度の問題作成等に当たり継続的に検証を行うとともに慎重な確認を行い、引き続き適正を期していくことが求められる。
- 都立中高一貫教育校の教育内容が評価され、中学校入学段階で高い受検ニーズがある中で、毎年度の入学者決定に際して、こうした配慮や取組を着実に行っていくことで、今後とも都民の信頼を得ながら、公平・公正に入学者を決定していくことが必要である。

3 都立中高一貫教育校における指導体制の状況に関する検証

(1) 教員の配置・育成等に関する状況

都立中高一貫教育校について、設置検討時における教員の配置・育成等に関する考え方は次のとおりであった。

【教員に関する事項】

(1) 教員免許について

- 中学校と高等学校の相互乗り入れ授業を行うため、原則として、中学校の教員免許状及び高等学校の教員免許状を有する者を配置する。

(2) 教員の採用・異動

- 当面、中高一貫教育校間の異動を前提とした採用・異動は行わず、区市町村立中学校及び都立高校の教員人事の一環として採用・異動を行う。
- 教員の能力・意欲に応じた人材の適所への配置を行うための方法について、開校当初公募することを含め検討する。
- 中等教育を一貫して推進する観点から、校長の在職期間の長期化を図る。

(3) 授業担任等

- 中学校の教員が前期課程（中学校）の授業を、高等学校の教員が後期課程（高等学校）の授業を担当することを原則としつつ、相互乗り入れ授業を積極的に行う。
- 将来的には計画的・継続的な指導を行う観点から、前期課程（中学校）及び後期課程（高等学校）のいずれにおいても指導できるよう、教員の養成を行っていく。

(4) 教員研修等

- 相互乗り入れ授業ができるよう、教職員研修センターにおいて研修を実施するとともに、校内での研修・研究体制を充実する。
- 教養教育の内容について検討を行うとともに、教職員研修センターにおいて、教養教育に関する研究を継続的に進め、その成果を踏まえ研修を実施する。

(5) 給与

- 都立中高一貫教育校の教員給与の在り方については、同一の給料表を適用する可能性を含め検討する。

（平成14年4月「中高一貫教育校の整備に関する検討委員会報告書」抜粋）

ア 教員の配置・育成

都立中高一貫教育校の指導体制の確保・充実、は、教員の「配置」と「育成」を通して行われている。

<p>配置</p> <p>意欲や適性のある 教員の配置</p>	<p>【公募制人事】 意欲・関心や、学習や進路等に関する指導力のある教員を公募し配置</p> <p>【一般異動】 校長の人事構想を踏まえ、中高一貫教育に求められる適性や専門性、本人の意向等を考慮して、適切な人材を配置</p> <p>【異動基準の弾力的運用】 学習指導等に優れた主任・主幹教諭の在籍期間を弾力的に運用（延長が可能）</p>	
<p>育成</p> <p>中高一貫教育校に 求められる指導力 等の向上</p>	<p>通所研修</p>	<p>【中高一貫教育に関する研修】 中高一貫教育に関する基礎的・共通的な知識の習得</p> <p>【教科等・教育課題研修】 教科や教育課題ごとの専門的指導力等の向上</p>
	<p>〇ＪＴ</p>	<p>【各学校における〇ＪＴの実施】 学校の実態に応じて必要な〇ＪＴを工夫して実施</p> <p>【都教委による〇ＪＴの支援】 ・ 異動基準の弾力的運用（再掲） ・ 東京都教職員研修センターによる「〇ＪＴ・自己啓発支援」「都教委訪問」等 ※ 指導教諭の活用（指導教諭：H25.4月導入）</p>
	<p>自己啓発</p>	<p>【教員による自己啓発の取組】 通所研修や〇ＪＴでの学びを生かし、自己を高めるための自己啓発に取組</p> <p>【都教委による自己啓発の支援】 東京都教職員研修センターによる「〇ＪＴ・自己啓発支援」等</p>

（ア）教員の配置

- 都立中高一貫教育校に関する教員の異動については、都立中高一貫教育校の設置目的を踏まえ、「公募制人事」と「一般異動」により、指導力のある教員の配置が行われている。

また、教科指導に支障が生じないように、中学校及び高校の教員免許状を所有する教員が配置されている。

【公募制人事】

中高一貫教育に対して意欲と関心があり、6年間を見通した教科指導や大学等への進路希望を実現させる指導力のある教員を確保するため、都立白鷗高等学校附属中学校が開校した平成17年度異動から公募制人事を実施

【一般異動】

- ・ 都立学校及び区市町村立中学校の教員配置の一環として実施
- ・ 校長の人事構想を踏まえ、中高一貫教育に求められる適性や教科指導力等がある人材を配置

- 各学校へのヒアリング調査の中では、中高一貫教育校の教員に求められる資質・能力として、「中学校段階・高校段階を通して学習指導から生活指導まで全般に対応する必要があることから、意欲と柔軟性があることが必要」との意見が多く聞かれた。また、中高一貫教育校では、進学の際に難関国立大学等を希望する生徒も少なくないことから、「受験指導等の核となる優れたノウハウ等をもった教員が必要」との意見も多く聞かれた。

この点に関して、意欲と柔軟性がある若手教員については、公募制人事により一定程度確保できているとの声が聞かれている。一方で、一部の教員には、中高一貫教育校では、中学校1年生から高校3年生までの6学年にわたる学習や生活、進学等の指導を行う必要があるため、同じ学級数の都立高校等と比べて教員が対応する領域が広く負担が大きいといった懸念があり、受験指導等に関して高い指導力をもつベテラン教員等が集まりづらいとの声も聞かれている。

- 都立中高一貫教育校に関しては、進学指導重点校等と同様に、組織的・計画的な進学指導を推進することができるよう、都教育委員会として各校の進学対策の取組を支援していくこととしており、校長の人事構想を踏まえて高い教科指導力等のある教員を配置するように努めてきている。

また、都立中高一貫教育校における学習指導等に優れた主任教諭及び主幹教諭については、校長の人事構想において学校経営上必要とされ、本人も残留を希望する場合には在籍期間を延長できるよう、異動基準の弾力的運用が行われている。この運用は、当該教諭を中心とした指導体制の整備や後継者の育成等に学校が取り組みやすくするためのものであり、現在、都立中高一貫教育校の各校において活用されている。

- 公募制人事に関しては、機能しているとの評価がある一方で、直近年度の応募者数が大きく減少し、実際の配置数についても募集枠に対して5割程度の充足率となっている。このことから、今後の動向に留意するとともに、必要に応じて中高一貫教育校の魅力をより効果的に教員へ周知する方策を検討するなど、中高一貫教育校を担う意欲のある教員の確保に努めていくことが求められる。

図表5-7 中高一貫教育校に関する公募制人事の状況

区分	27年度	28年度	29年度
募集枠(A)	75	71	64
応募者数	102	98	53
配置数(B)	54	46	34
充足率(B/A)	72.0%	64.8%	53.1%

(イ) 教員の育成

- 都立中高一貫教育校に配置された教員の資質能力の向上については、教員による自己啓発と併せて、通所による研修と各学校におけるOJTが、それぞれ役割を担っている。

都立中高一貫教育校の設置当初は、中高一貫教育に関する知識やノウハウをもつ教

員がいなかったことから、東京都教職員研修センターにおいて中高一貫教育に関する通所研修が集中的に実施され、教員の育成が図られた。また、中高一貫教育校への異動は、当該研修を受講修了していることが原則必要とされ、教員の研修と配置を一体として推進することで、各校が必要とする人材の確保が図られた。

その後、平成22年度には都立中高一貫教育校全校が開校し、各校の人員配置が整うとともに、各校におけるノウハウ等の蓄積やOJTの実施が可能となったことを踏まえ、平成23年度からは中高一貫教育校への異動について研修受講が要件ではなくるとともに、研修の内容・実施回数等の見直しが行われた。

現在は、学校運営や学習・生活指導等の能力向上については各校で工夫されたOJTが、各教科等に関する専門性向上については通所研修が中心となって、教員の育成が図られている。

OJTについては、ベテラン教員と若手教員のペア制による指導力の向上や、他の都立学校における公開授業や外部のセミナー等へ計画的に教員を参加させ習得したノウハウ等を学校内で共有するなど、各校において工夫された取組が行われている。また、学習指導等に優れた主任・主幹教諭の異動基準の弾力的運用を活用したOJT体制の整備なども取り組まれている。

- 都立学校においては、高い専門性と優れた指導力をもつ教員の力を活用し、教員全体の意欲と学習指導力の向上を図るため、平成25年度から指導教諭の職が設置されている。指導教諭の職務は、自校及び他校の教員に対して教科等の指導技術を普及させることであり、指導教諭について都立学校全体の状況を踏まえた配置に努めていくことで、模範授業や研究協議会等を通じて、都立中高一貫教育校の教員の教科指導力を向上させていくことが期待される。

図表 5 8 指導教諭の職務内容

職 務	授業のあり方や教科指導の専門性について、児童・生徒等の実態等を踏まえ、自校及び他校の教員に対して、教科等の指導技術を普及させることにより、東京都公立学校の教員全体の「授業力」を向上させていく。
具体的な職務内容	<p>上記の職務を果たしていくため、以下の職務を行う。</p> <p>① 校内OJT：自校において、校内OJTを実施する。</p> <p>② 模範授業：年3回程度の模範授業及び研究協議会を実施する。</p> <p>③ 公開授業：他の教員に対し授業を見学させる機会を設ける。</p> <p>④ 個別相談：自校において、他の教員へ学習指導に関する指導・助言を行う。</p> <p>⑤ 授業支援：各学校の求めに応じて授業を観察し、指導・助言を行うことができる。</p> <p>⑥ 教科指導資料等開発：優れた教科指導のための教材開発等を行う。</p>

イ 校務分掌等校内における教員の配置の状況

- 都立中高一貫教育校各校においては、教科担任、校務分掌、学級担任とも基本的に中学校の教員と高校の教員の区別をせず、一体として学校運営に取り組まれている。

各学校へのヒアリング調査の中では、一般的に中学校の教員はきめ細かい生活指導等

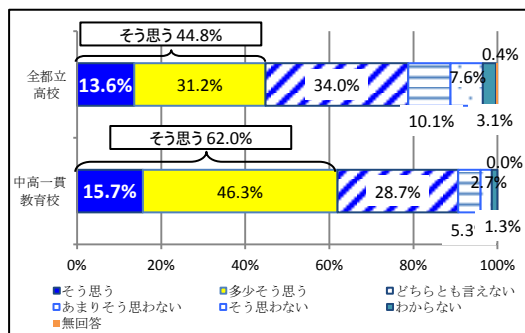
が得意であり、高校の教員は進学・受験指導等が得意であるなどの声が聞かれ、各校において教員それぞれの適性等を踏まえつつ、全体のバランスや状況等を考慮しながら学校運営体制が組まれている。

- 都立高校生意識調査では、学校に対する評価として「授業が分かりやすい」や「生活に関わる悩みを相談できる」と答えている生徒の割合が全都立高校平均に比べ高く、教員に対する印象として「信頼できる」や「生徒をよく理解している」などと答えた生徒の割合も全都立高校平均に比べ高くなっている。各都立中高一貫教育校において、中学校・高校の区別なく、全教員が生徒の6年間の学校生活に関わっていることが、きめ細かな生徒理解や生徒との信頼関係の構築等に寄与していることがうかがえる。

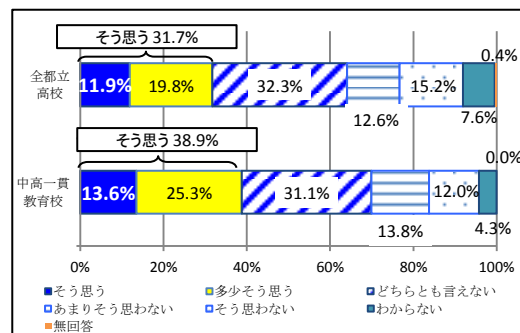
図表5-9 都立高校生意識調査（学校に対する評価・教員に対する印象）

問「あなたの期待に学校は応えていますか」
（全都立高校・全都立中高一貫教育校 比較）

「授業が分かりやすい」

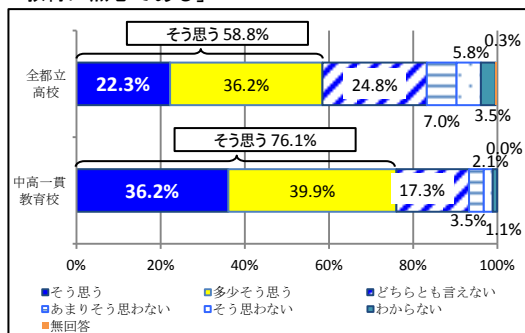


「生活に関わる悩みを相談できる」

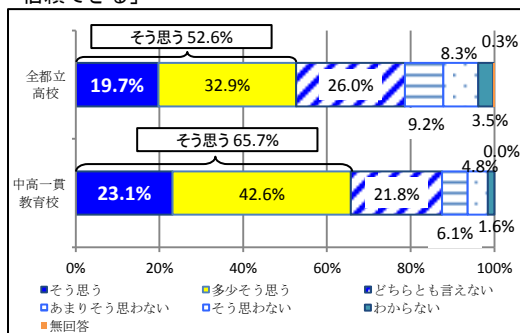


問「あなたが今通っている高校の先生に対する印象について」
（全都立高校・全都立中高一貫教育校 比較）

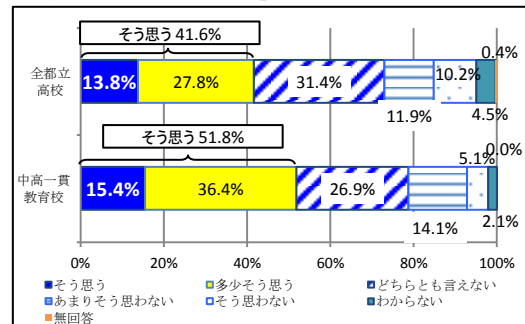
「教育に熱心である」



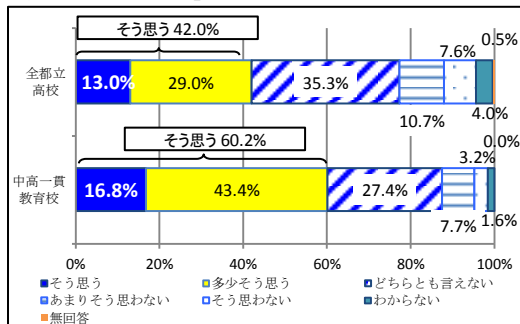
「信頼できる」



「生徒をよく理解している」



「授業が上手である」



- 学級担任の6年間持ち上がりについては、学校ヒアリング調査において、各校とも6年間持ち上がるよう努めているが、教員の異動があることや、教員の経験や能力、学年の担任団の人員構成等を踏まえて、必要な変更を適宜適切に行っていることがうかがえた。今後とも、各校の状況に合わせて、中学校の教員と高校の教員の双方の良さを生かしながら、生徒一人一人に即したきめ細かな指導の充実が図られるよう、適切な学級担任団の編制を行っていくことが求められる。

ウ 都立中高一貫教育校の教員給与の状況

- 東京都においては、平成21年度から「小学校・中学校教育職員給料表」と「高等学校等教育職員給料表」が一本化され、「教育職給料表」が設けられたことにより、現在、都立中高一貫教育校に勤務する教員には同一の給料表（教育職給料表）が適用されている。

（2）指導体制の状況に関する検証総括

- 都立中高一貫教育校における指導体制については、設置検討時に検討されていた教員の配置に関する制度や育成に関する取組、教科担任の体制等について、着実に対応が図られてきている。
一方で、公募制人事については、直近年度の応募者数が大きく減少していることから、今後の動向に留意を要するとともに、その他の取組についても今後の実施状況等を踏まえ、必要に応じて適切に改善を図っていくことが求められる。
- 都立中高一貫教育校の教員の配置については、都立学校等の全体の状況やバランス等を考慮して実施する必要があるが、その中で、都立中高一貫教育校の目的や中高一貫教育の特殊性、各校の状況等を踏まえ、必要な資質・能力を有する教員の配置に引き続き努めていくことが求められる。あわせて、各校において、異動基準の弾力的運用等を活用して計画的な指導体制の構築を図るとともに、OJTと通所による研修を効果的に組み合わせ、教員による自己啓発と併せて、都立中高一貫教育校を担う教員を着実に育成していくことが必要である。

4 連携型中高一貫教育校の連携活動の状況等に関する検証

(1) 設置の考え方等

東京都では、生徒間の交流や教職員間の交流、教育課程上の連携を行うことにより、都立高校及び区市町村立中学校の活性化を図るとともに、各高校の教育目標に沿った生徒確保・受入及び中学生の目的意識の形成を図ることを目的として、区部に3校、多摩地域に1校、島しょ地域に2校の連携型中高一貫教育校を設置している。

図表60 連携型中高一貫教育校の設置状況

連携型高校				連携型中学校		実施 年度
都立学校名	所在地	学科	学級数	区市町村立学校名	所在地	
芝商業高等学校	港区	商業科	18学級	飛鳥中学校 十条富士見中学校	北区	H16
蔵前工業高等学校	台東区	工業科	15学級	浅草中学校	台東区 (高校と隣接)	H16
広尾高等学校	渋谷区	普通科	16学級	広尾中学校	渋谷区 (高校と隣接)	H16
永山高等学校	多摩市	普通科	24学級	諏訪中学校 青陵中学校 多摩永山中学校	多摩市	H16
新島高等学校	新島村	普通科	3学級	新島中学校 式根島中学校	新島村	H15
三宅高等学校	三宅村	普通科 ・ 併合科(農業・家政)	3学級 ・ 3学級	三宅中学校	三宅村	H15

(2) 連携活動等の状況

各校ともそれぞれの特色を生かした連携活動を展開しているが、所在する地域や学校の状況によって、実施されている連携内容に違いが見られる。

ア 区部及び多摩地域に所在する連携型中高一貫教育校

- 中学生の進学に対する興味・関心や目的意識を高めるために、全ての学校で、中学生を対象とした高校の体験授業等が実施されている。これに加えて、高校生が中学生に対して学習のサポートや進路に関する助言を行うなど、生徒同士が交流し学び合う機会が設けられている学校もある。
- また、隣接する中学校と高校が連携している学校は、連携活動の充実が図りやすく、学校行事や部活動の合同実施等の連携が実施又は計画されている。さらに、中学校と高校の教員が相互に授業参観を行い指導方法等を学び合っている学校もある。
- 一方で、区部及び多摩地域では、連携型中学校から連携型高校に進学する生徒が少ないことから、中学校・高校間で各教科や総合的な学習の時間における学習内容を関連付けるなど、中学校と高校の教育の接続を意図した教育課程上の連携を図ることは難しく、実施されていない。

イ 島しょ地域に所在する連携型中高一貫教育校

- 連携型高校に在籍する生徒のほとんどが連携型中学校からの進学者であるため、教育活動全般における連携が図りやすく、島の文化・歴史・産業等に関する学習内容の接続や、中高合同でのキャリア教育の実施等に加え、学校行事や部活動等の合同実施、中学校と高校の教員相互の授業参観や教科会の合同実施なども行われており、6年間を見通した計画的な教育活動が展開されている。

図表 6 1 連携型中高一貫教育校における連携活動

高校名	連携中学校	主な連携内容 (現在の連携状況)	
芝商業	北区立飛鳥中学校 北区立十条富士見中学校	<ul style="list-style-type: none"> ○体験授業の実施 ○高校での学校生活体験の実施 ○ビジネスマナー教室の実施（高校生が中学校を訪問し交流） ○進路説明会の実施（校長が中学校を訪問） ○学校説明会及び個別面談（連携型入選での入学希望者対象） 	
蔵前工業	台東区立浅草中学校	<ul style="list-style-type: none"> ○体験授業の実施（中学2年全員対象） ○夏季体験実習（中学3年全員対象） ○JET青年の派遣 ○交通ボランティアの合同実施（H30年度から実施予定） ○部活動交流（H30年度から実施予定） ○学校見学会の実施（中学校1年全員対象） 	
広尾	渋谷区立広尾中学校	<ul style="list-style-type: none"> ○体験授業の実施 ○共学の時間での交流（高校生が中学2年、中学3年生と交流） ○広尾ふれあいコンサートの合同実施 ○世界ともだちプロジェクトの合同実施 ○部活動体験の実施（中学生が高校生の指導のもと体験） ○教員相互の授業参観の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○広尾高校体験（中学1年生が高校の施設等を見学） ○進路説明会の実施 ○体験入学の実施（連携型入選での入学希望者対象）
永山	多摩市立諏訪中学校 多摩市立青陵中学校 多摩市立多摩永山中学校	<ul style="list-style-type: none"> ○出前授業の実施 ○部活動交流（市内の全市立中学校を対象） ○部活動体験（市内の全市立中学校を対象） 	
新島	新島村立新島中学校 新島村立式根島中学校	<ul style="list-style-type: none"> ○出前授業の実施 ○英語のIT授業の実施 ○高校の教員による進路指導の実施 ○新島の文化・歴史・産業等に関する学習の連携 ○村民運動会での交流 ○地区作品展の合同開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○各種講演会の合同開催 ○部活動交流 ○教員相互の授業参観 ○教員の校内研修等の合同実施 ○学校見学会の実施（中学生が高校の施設等を見学） ○学校説明会の実施（高校の教員が中学校を訪問）
三宅	三宅村立三宅中学校	<ul style="list-style-type: none"> ○出前授業の実施 ○体験入学の実施（中学生が高校の授業等を体験） ○JET青年の派遣 ○進路指導における連携（6年間を見通した指導を展開） ○農業実習の合同実施 ○各種学校行事の実施（マラソン大会、球技大会、美術作品展） ○音楽会の合同実施（幼稚園、小学校も参加） 	<ul style="list-style-type: none"> ○各種検定試験の合同実施（漢字検定、数学検定、英語検定） ○部活動交流 ○教員相互の授業参観 ○中高教員間の情報共有の推進 ○合同教科会の実施（中高の全教科の教員が協議） ○学校説明会の実施（中学生及びその保護者が対象）

図表 6 2 連携型中学校から連携型高校への入学者数

高校名	連携中学校	連携型入学者選抜の募集人員等 (※1)						連携型中学校からの 入学者数 合計 (連携枠＋推薦・一般)			連携型中学校からの 入学割合		
		H 2 7		H 2 8		H 2 9		H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 2 7	H 2 8	H 2 9
		募集 (上限)	合格	募集 (上限)	合格	募集 (上限)	合格						
芝商業	北区立飛鳥中学校 北区立十条富士見中学校	12 (21)	8	12 (21)	4	12 (21)	7	8	4	7	3.8%	1.9%	3.3%
蔵前工業	台東区立浅草中学校	5 (17)	3	8 (17)	8	12 (17)	6	3	9	7	1.7%	5.1%	4.0%
広尾	渋谷区立広尾中学校	5 (19)	0	5 (23)	4	5 (19)	3	0	4	4	0.0%	1.7%	2.0%
永山	多摩市立諏訪中学校 多摩市立青陵中学校 多摩市立多摩永山中学校	31 (31)	22	31 (31)	28	31 (31)	28	30	37	35	9.4%	11.6%	11.0%
新島	新島村立新島中学校 新島村立式根島中学校	(※2)						18	6	17	94.7%	100.0%	100.0%
三宅	三宅村立三宅中学校	(※2)						12	10	6	92.3%	83.3%	85.7%

※1 連携型入学者選抜の募集人員は、連携型中学校における生徒の進学志望状況等を踏まえて、連携型高校の募集人員の10%以内で連携型高校の校長が決定する。

※2 新島高校及び三宅高校では、連携型入学者選抜を実施していない。

(3) 連携型中高一貫教育校に関する検証総括

- 区部及び多摩地域の連携型中高一貫教育校では、連携型中学校から連携型高校に進学する生徒が少ないことなどから教育課程上の連携の難しさが見られるものの、島しょ地域を含めた各校においては、中学生による高校の授業体験や中学生と高校生の生徒間交流など、それぞれの状況に応じて工夫された連携活動が実施されている。今後とも、各中学校・高校や地域の実情等を踏まえながら、効果的な連携活動を展開していくことが望まれる。
- 今後の連携対象校の追加・変更又は連携の取りやめ等については、引き続き、各校における取組の状況や、中学校教育及び高校教育を巡る状況等を踏まえて、合理的な理由がある場合には可能とすることが適当である。

おわりに

都立中高一貫教育校が設置されてから10年以上が経過し、この間、学校教育を取り巻く環境は様々変化してきた。特に近年の情報化・グローバル化の急速な進展により、複雑で変化が速く予測困難な時代を迎える中で、これまでの常識ややり方がそのままでは通用しない状況が生まれている。

このような時代の変化を受け、子供たちにこれからの時代を生き抜く力を育むために、国においては学習指導要領の改訂や高大接続の検討など、学校教育に関する改革が矢継ぎ早に行われている。主体的・対話的で深い学びを通して、知識や技能の習得にとどまらず、学んだことを分野横断的に統合し、主体的に考え、行動し、他者の協力も得ながら解を創り出していける力を、子供たちに育んでいくことが強く求められている。

こうした中で、今回の検証において明らかになったように、都立中高一貫教育校が進めてきた教育は、教科等の知識だけに偏重することなく子供たちの総合的な資質や能力を伸ばす教育であり、新学習指導要領等が目指す方向と合致するものである。6年間にわたる体系的・系統的な学習や、多様な体験活動等を通じて、子供たちの思考力・判断力・表現力や、学びに向かう意識・態度など、これからの時代を生き抜くための力が育まれている。

都立中高一貫教育校においては、今後とも、社会状況の変化等を敏感に捉え、柔軟に対応しながら、これまで築き上げてきた教育内容を一層推し進めるとともに、本報告書の内容も踏まえながら、更なる充実を目指していくことが望まれる。

最後に、本検証委員会において委員から出された今後の検討事項について言及し、本報告書を締めくくることとする。

＜公立中学校や都立高校との取組成果の共有について＞

都立中高一貫教育校の設置により、公立中学校や都立高校と刺激を与え合い、双方の活性化が図られることも期待される。新学習指導要領においては、中学校における体験活動や、高校における探究的な学習の充実が図られることとなっており、都立中高一貫教育校としては、これまで取り組んできた探究的な学習等のノウハウやエッセンスを、公立中学校や都立高校と共有していくこと等が考えられる。現在、一部の都立中高一貫教育校では、都内の公立中学校や都立高校の教員を対象とした研究授業等が行われており、こうした取組を引き続き実施していくことが期待される。

＜小学校における新学習指導要領の実施を受けた入学者決定の在り方について＞

小学校においては、平成32年度から新たな学習指導要領が全面実施される。新たな学習指導要領では、「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」を、教科等や現代的な諸課題の分野を越えて共通して必要となる資質・能力の三つの柱として位置付け、これを踏まえて、教科等間の横のつながりや学校段階間の縦のつながりを見通した教育活動を展開していくことが求められている。また、教育内容については、教科等を越えた全ての学習の基盤となる言語能力の更なる育成や、グローバル化の急速な進展による社会状況の変化を踏まえた外国語教育の充実等が図られることとなる。

こうした新たな学習指導要領の内容やその背景などを踏まえ、小学校段階における学びの成果を適切に把握し、各都立中高一貫教育校における教育活動へとつなげていくため、今後、都立中高一貫教育校の入学者決定の在り方についても、検討することが必要と考えられる。

なお、その際には、本報告書における入学者決定の現状整理において確認された留意点を十分踏まえながら、慎重に検討していくことが求められる。

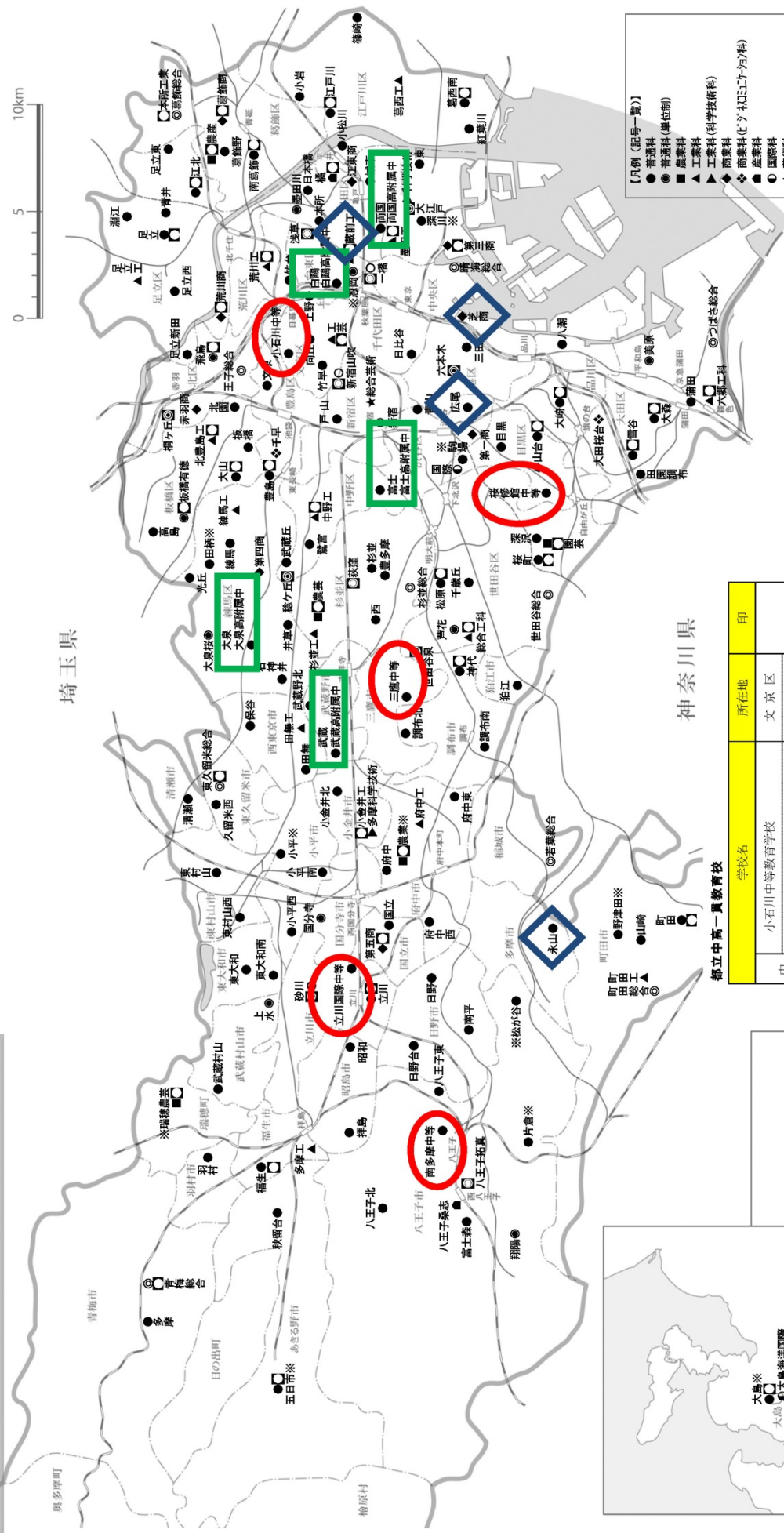
＜都立中高一貫教育校卒業生の社会における活動状況の把握について＞

「将来のリーダーとなり得る人材の育成」を目的の一つに掲げる都立中高一貫教育校において、今後、教育活動の成果を把握し、一層の充実を図っていくためには、卒業生が社会に出た後の活動状況を把握することが必要と考えられる。現在は、社会人となっている卒業生数は限られているが、社会に出てどのような進路を選択しているのか、どのような成果を挙げているのか、都立中高一貫教育校での学びがどのように生きているのかなど、定期的な追跡調査等により把握し、検証していくことが必要と考えられる。

【 参 考 資 料 】

都立中高一貫教育校等配置図	78
都立中高一貫教育校の設置に関する考え方	79
都立中高一貫教育校 10 校の概要	80
東京都教育委員会等による各種推進校等への指定の状況	90
連携型中高一貫教育校の設置に関する考え方	91
都立中高一貫教育校検証委員会 設置要綱	92
都立中高一貫教育校検証委員会 委員名簿	93
都立中高一貫教育校検証委員会専門部会 設置要綱	94
都立中高一貫教育校検証委員会専門部会 委員名簿	95
都立中高一貫教育校検証委員会における検証経過	96

都立中高一貫教育校等配置図



- 【凡例（記号一覧）】
- 普通科
 - 普通科(単位制)
 - 農業科
 - ▲ 工業科
 - ◆ 工業科(科学技術科)
 - ◇ 商業科
 - ◇ 商業科(化学・バイオ・IT)
 - ◇ 商業科(デザイン・マーケティング)
 - ◇ 産業科
 - ◇ 国際科
 - ★ 芸術科
 - ◎ 総合学科
 - ◎ 夜間定時制
 - ◎ 昼校間定時制
 - ◎ 昼校間定時制(4y7777)
 - 通信制

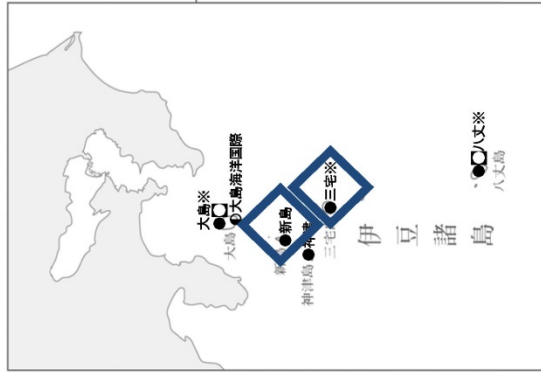
- 凡例
- 都県界
 - 特別区・市・町・村界
 - JR線
 - その他鉄道

連携型中高一貫教育校（うち都立高校）

学校名	所在地	印
芝商業高等学校	港区	◇
藏前工業高等学校	台東区	
広尾高等学校	渋谷区	
永山高高等学校	多摩市	
新島高等学校	新島村	
三宅高等学校	三宅村	

都立中高一貫教育校

学校名	所在地	印
小石川中等教育学校	文京区	○
桜修館中等教育学校	目黒区	
立川国際中等教育学校	立川市	
南多摩中等教育学校	八王子市	
三鷹中等教育学校	三鷹市	
白鷺高等学校・附属中学校	台東区	
両国高等学校・附属中学校	墨田区	
武蔵高等学校・附属中学校	武蔵野市	
富士高等学校・附属中学校	中野区	
大泉高等学校・附属中学校	練馬区	



都立中高一貫教育校の設置に関する考え方

『中高一貫教育校の整備に関する検討委員会報告書（抜粋）』（平成14年4月 東京都教育委員会）

【中高一貫教育校の整備の必要性】

＜中等教育の複線化の必要性＞

- 中等教育を行う学校は、公立では区市町村立中学校及び都立高等学校の単線型であるが、私立では、同一設置者による中学校と高等学校の実際上の併設校が多く、中高の一貫教育を望む子どもや保護者が選択可能な複線型となっている。
- 一方、私立の実質的な中高一貫教育校は、進学や部活動等に顕著な実績を上げているが、通学時間や校風等を理由として、公立学校で中高一貫教育を受けたいという子どもや保護者の希望には、現状では応えることができない。今後、子どもや保護者にとって、一人一人に合う教育の選択が可能となり、公立学校においても中高一貫教育校を選べるよう、複線化していくことが求められる。
- 6－3－3制と6－6制のいずれかが選択可能な学校制度を用意し、中等教育の複線化を図ることが必要である。

＜人材育成の必要性＞

- 現代の日本人には、使命感・倫理感、社会貢献の心や、日本人としてのアイデンティティなど、社会的な役割についての認識が必ずしも十分ではないとの指摘がある。人材が最大の資源である我が国が、今後とも引き続き発展し、国際社会の中で重要な役割を果たしていくために、子どもに教養を身に付けさせる教育を行い、これからの日本人に求められる資質を育てていくことが必要である。
- また、リーダー不足といわれる我が国にあって、様々な場面・分野で、人々の信頼を得て使命感を持って行動する、リーダーとなり得る人材を育成していくことが必要である。
- こういった人材を育成するためには、小学校卒業段階で、将来の進路への目的意識等に基づき、継続教育の意欲を持つ子どもに対して、中高一貫教育の中で教養教育を実施していくことが有効である。

【都立中高一貫教育校の整備のねらい】

中高一貫教育の中で、教養教育を行い、子どもの総合的な学力を培うとともに、個の確立を図り、個性と創造性を伸ばす。また、使命感・倫理観、社会貢献の心、日本人としてのアイデンティティなど社会的な役割についての認識を深め、国際社会に生き、将来の日本を担う人間として求められる資質を育てる。このような中高一貫教育を行う中で、社会の様々な場面、分野において人々の信頼を得てリーダーとなり得る人材を育成する。



東京都立小石川中等教育学校

学期	3学期制
総授業時間数	中学校 3045時間（1学年1015時間）
又は総履修単位数	高等学校 89～108単位

【学校設置時の基本計画における学校像等】

（1）学校像

- ① 6年間一貫して体系的な教養教育を行う学校
- ② 生徒が相互に磨き合い、人間力を高める学校
- ③ 生徒が希望する進路の実現を目指す学校
- ④ 高い教育水準の維持・向上に努める学校
- ⑤ 各界のバイオニアの育成を目指す学校

（2）育てたい生徒像

- ① 現状に満足せず、高い志をもち自らの能力と個性を自ら開拓する生徒
- ② 国際社会に生きる日本人として、豊かな教養と感性を身に付けた生徒
- ③ 自然科学など様々な場面・分野で活躍できるリーダーを目指す志の高い生徒

（3）教育目標

「立志・開拓・創作」

都立小石川高等学校の建学以来の精神を継承し、自然科学をはじめとする各分野において、日本はもとより、世界で活躍できる豊かな教養と優れた語学力を身に付け、高い志をもち、使命感到溢れた生徒を育成する。
在校生はもとより卒業後も自らの人生に果敢に挑戦していく生徒を育成する。

【平成29年度 学校経営計画における「目指す学校像」】

○教育目標「立志」「開拓」「創作」

自ら志を立て（立志）、自分が進む道を自ら切り拓き（開拓）、新しい文化を創り出す（創作）

○目指す学校像

- ① 6年間一貫して高い水準の教養教育を行い、生徒の自己実現を積極的に支援する学校
- ② 様々な分野のバイオニアを目指し、幅広い教養と高い学力を育成する学校
- ③ 行事や部活動、委員会活動等を通して生徒が互いに切磋琢磨し合い、豊かな人間力を育成する学校
- ④ 生徒の自己管理能力を高め、生徒自ら個性と能力を伸長する学校
- ⑤ 地域に信頼され、愛される学校

【特色ある教育活動】（平成29年度）

「小石川教養主義」「理数教育」「国際理解教育」の三つを柱とした6年間一貫の体系的な教養教育を推進

■ 小石川教養主義

6年間、文理のクラス分けをせず、全ての生徒が全ての教科・科目を幅広く学び、広く深い知識に裏付けられた教養を育んでいく。また、小石川教養主義の象徴とも言える科目「小石川フィロソフィー」において、全ての生徒が1学年から6学年までの6年間、質の高い探究活動に取り組み、課題解決に必要な思考力や判断力、表現力などの能力を養っていく。

○ 小石川フィロソフィー（前期課程：総合的な学習の時間、後期課程：学校設定科目等）

各教科との関連を図りながら、横断的・総合的な学習や探究的な学習により、課題解決のための手段や方法を学ぶとする能力・態度を育成

- 【立志期】 第1学年 <語文化> … 言語スキル、情報スキル、批判的思考力の育成
第2学年 <自然科学> … 数量スキル、情報スキル、数学的思考力の育成
【開拓期】 第3学年 <ブレ課題研究> … 論理的思考力の育成、学び方の学び
第4学年 <専門的課題研究> … 問題発見・解決力、自律的活動力の育成
【創作期】 第5学年 <課題探究活動と国際理解教育の統合>
第6学年 <6年間の智を統合した課題研究>（平成31年度から実施予定）

○ 小石川セミナー

大学教授や各界で活躍されている方（様々な分野の研究者、起業家、写真家）による特別講演会「小石川セミナー」を実施（年4回程度）。生徒の知的好奇心を高め、豊かで幅広い教養を身に付けさせる。

■ 理数教育

SSH（スーパーサイエンスハイスクール）指定校として、小石川教養主義を基盤とした課題探究型カリキュラムを実施。課題発見力、創造的思考力、継続的実践力などの力を高め、国際社会でリーダーとして活躍できる科学的人材を育成

- ・1年次から観察・実験を重視した授業を行い、科学的思考力を育成
- ・大学や企業、研究所などと連携したサイエンスカフェや高大連携の実験講座の実施など、様々な取組を展開するとともに、国際科学オリンピックなど国内外の科学コンテスト等にも積極的に挑戦し実績を上げている（平成29年度国際地学オリンピック金メダル等）。

■ 国際理解教育

コミュニケーションツールとしての英語の運用能力を高めるとともに、海外語研修や海外修学旅行を通じて、異なる文化を持つ人々との相互理解を図り、グローバルな視点でものをとを考えられる人材を育成

- ・レジャーシヨコンテスト（1年）、スキットコンテスト（2年）、リサーチ&プレゼンテーションコンテスト（3年）、スピーチコンテスト（4年）等の様々なコンテストを実施
- ・国内語学研修（2年生全員）、海外語学研修（3年生全員、1人1家庭ホームステイ）、海外修学旅行（5年生全員）、その他海外からの訪問を受け入れた国際交流を実施
- ・SSH事業と連動し、オーストラリアにおける理数系授業参加プログラムに参加（4年、10名、2週間）、香港における理工系大学サマーキャンプに参加（5年、5名、5日間）
- ・第3・4学年次の「総合的な学習の時間」において「国際理解」を実施し、多様な文献等を通して、外国の歴史・文化や、人口問題・移民等のグローバルな課題等について考察

東京都立桜修館中等教育学校

学期	2学期制
総授業時間数	中学校 3360時間（1学年1120時間）
又は総履修単位数	高等学校 92～102単位

【学校設置時の基本計画における学校像等】

（1）学校像

- ① 6年間の一貫した教育課程を編成し、「ゆとり」「継続」「交わり」を生かした教育活動を実践する学校
- ② 確かな学力と論理的に考え、表現する力を身に付けることにより、困難な課題に立ち向かい粘り強く解決しようとする生徒を育てる学校
- ③ 我が国の文化と他国の文化を理解し、世界の中の日本人としてのアイデンティティをもって国際社会で活躍する生徒を育てる学校
- ④ 大学教育及び地域の生涯学習との連携など、「開かれた連携」を推進する学校

（2）育たいたい生徒像

- ① 将来の夢や高い志を抱き、自ら進んで考え、自ら勇気をもって決断し、自ら責任をもって主体的に行動する生徒
- ② 社会の様々な場面・分野においてリーダーとして活躍する生徒
- ③ 真理を探究する精神をもち、自ら課題を発見し、論理的に解決し、適切に表現し行動できる生徒
- ④ 生命や人権を尊重し、他者を思いやり、他者と共に協調する心をもつ生徒
- ⑤ 世界の中の日本人としてのアイデンティティをもって国際社会に貢献できる生徒
- ⑥ 自らの健康に留意し、体力の向上に努め、健全な精神を維持できる生徒

【平成29年度 学校経営計画における「目指す学校像」】

中等教育学校としての使命及び、開校以来の教育理念を堅持し、これまでの教育活動の実践で得られた知見を踏まえて、目指す学校像を以下に示す。

- ① 生徒が、バランスの取れた幅広い学力と論理的に考えて表現する力を身に付けることで広い視野を身に付け、困難な課題に主体的に取り組み、強い意志をもって粘り強く解決することができる資質を育てる。
- ② 6年間を見通した教育課程を編成して、中高の継続を最大限に活用して高い知性を身に付けるとともに、思考力、判断力、表現力等を着実に養成する。
- ③ 1年生から6年生までが共に学ぶ学校としての特徴を活かし、生徒各自が交流し、相互に尊重しつつ切磋琢磨して豊かな人間性を育み、強靱でしなやかな心と身体を養う。
- ④ グローバル化が進展しつつある今日、我が国の伝統・文化を理解し、日本人としてのアイデンティティと自信をもち、同時に他国の文化を尊重し、国際社会で貢献できる人間を育てる。
- ⑤ 進路実現のため、大学教育との連携を深めつつ、それに留まることなく地域の義務教育、特別支援教育、生涯教育などとも連携し、開かれた学校づくりを推進する。

【特色ある教育活動】（平成29年度）

■ 論理的思考力の育成

- 真理を探究する精神を持ち、自ら課題を発見し、論理的に解決し、適切に表現し行動できる生徒を育成するために、前期課程1～3年次に「国語で論理を学ぶ」「数学で論理を学ぶ」を設置（学校設定科目）

「国語で論理を学ぶ」

文章や相手の話を筋道立てて理解し、自分の考えを筋道立てて表現することを通して、ものの見方や考え方を広げようとする態度を育てる。

- （第1学年の例）話を正確に聞き取り入れ、論理とは何かを体験を通して学習
技術教育を取り入れ、論理とは何かを体験を通して学習

「数学で論理を学ぶ」

身近なものを題材として具体的な事象を調べることを通して、数量関係について理解するとともに、関数関係を見だし、表現し、考察する力を育成する。

- （第1学年の例）日常生活にある身近な題材を課題として、文字（数式）、グラフ、図形を使ってその性質を発見し、論理的に課題を解決することを学習

- 前期課程の遠足を全てフィールドワークとして位置付け、必ず事前学習を行い、事後には成果物を作成し文化祭等で発表

- 総合的な学習の時間を活用し、1～3年次で毎年1,600字程度の学習論文を作成。5年次には、これまで各教科や特別活動で身に付けた知識・技能等を統合し、集大成として5,000字の研究論文を作成。6年次には、完成した研究論文の要旨を英語で作成。

■ 国際理解教育

- 国内英語合宿（2・3年、希望者）
起床から就寝までネイティブの指導員とグループを組み、英語のみを使って生活
- 海外語学研修（4年、希望者）
ニューージーランドでホームステイを実施
- 海外修学旅行（5年、全員）
現地での様々な交流やプログラムへの参加等により、異文化への理解を深める。
- 2～5年生は全員が外部試験「CTEC for Students」を受験
- 後期課程4・5年生を対象に週2時間の第二外国語講座を開講（仏、独、中、西、韓）

【その他】

- 6年間を見通した進路指導計画を作成し系統的な指導を実施。1～3年次での職業調べ・職場体験、4・5年次での社会人による講演会・大学模範授業・大学訪問等により卒業後の進路を明確に自覚させる。
- 学校行事や委員会活動等は、後期課程の生徒たちが自ら考え企画・運営



東京都立立川国際中等教育学校

学期	3学期制
総授業時間数	中学校 3360時間（1学年1120時間）
又は総履修単位数	高等学校 93～103単位

【学校設置時の基本計画における学校像等】

- (1) 教育目標
国際社会に貢献できるリーダーとなるために必要な学業を修め、人格を陶冶する。
- (2) 教育理念
立志の精神、共生への行動、感動の共有
- (3) 学校像
 - ① 中等教育学校として、6年間一貫教育を実践することによって、生徒の能力を引き出すことができる学校
 - ② 国際的視野に立った幅広い教養と国際社会で活躍できる判断力や行動力を養う学校
 - ③ 日本の歴史や文化への理解を深めるとともに、多様な文化を理解し、異なる文化をもつ人々と共に生きていく能力を養う学校
 - ④ 国際社会において、自分の考えや意見を表現できる論理的思考力・表現力を身に付けさせ、コミュニケーション能力を養う学校
- (4) 育てたい生徒像
 - ① 幅広く学び、より豊かで深い教養を身に付けた生徒
 - ② 日本語への理解を深め、豊かな表現力をもつ生徒
 - ③ 将来、国際社会で活躍できる素養のある生徒
 - ④ 国際社会において必要な、英語を中心としたコミュニケーション能力をもつ生徒

【平成29年度 学校経営計画における「目指す学校像」】

- (1) 教育目標
国際社会に貢献できるリーダーとなるために必要な学業を修め、人格を陶冶する。
- (2) 教育理念
 - ① 立志の精神
国際社会に生きていく人としての自覚をもち、自ら志を立て、未来を切り開いていく力を育成する。
 - ② 共生への行動
国際社会にあつて、自己の考えを明確にもち、表現できる能力を養うとともに異なる文化を理解し、尊重する態度を育成する。
 - ③ 感動の共有
学校教育のあらゆる場において、生徒の主体性を重んじ、達成感、連帯感を育成する。
- (3) 育てたい生徒像
 - ① 幅広く学び、より豊かで深い教養を身に付けた生徒
 - ② 日本語への理解を深め、豊かな表現力をもつ生徒
 - ③ 将来、国際社会で活躍できる素養のある生徒
 - ④ 国際社会において必要な、英語を中心としたコミュニケーション能力をもつ生徒

【特色ある教育活動】（平成29年度）

- 国際理解教育・英語教育
国際社会に貢献できる人材育成のために、広く日本や世界諸地域についての背景知識を身に付け、世界の抱える様々な問題について共に考えることができる、真の意味での国際理解教育を目指す。
- 海外帰国・在京外国人生徒枠の設置（1学年30人の募集）
学年の約20%が海外生活経験のある生徒であり、異なる文化で育った生徒たちが、授業をはじめ各種学校活動を共有することで、異なる文化を理解し尊重する心を育む。
- 英語教育の推進
全学年とも全ての英語の授業で習熟度別クラス・少人数クラスを設け、ペアワークやグループワークを多く取り入れた授業、外国人講師を活用した発信型のティームティーチャング、先生と生徒が入れ替わる反転授業などを実施。
- 海外大学進学のための選択教科
海外大学進学を目指す生徒を対象に、2・3年次に週3時間の選択教科を設定
Social studies … 世界の主要な宗教、地誌、歴史等について英語で学習
Mathematics … 英語で数学を学習
Science … 理科の化学・物理分野について英語で学習
※ 後期課程においても年次進んで選択講座を設定中
- その他の様々な活動
 - ・ 国内英語研修（2年、全員）、米国大学体験研修旅行（3・4年）、海外研修旅行（5年、全員）を実施
 - ・ スピーチコンテストやエッセイコンテスト等の外部の英語関連行事への参加
 - ・ 洋書（原書）を授業内に読む「多読・多読」を実施
 - ・ 約8,000冊の洋書及び雑誌を完備・貸出
 - ・ 国際協力の場で活躍する人物の講演会や、日本の大学等に留学している世界各国の大学生等との交流を実施
 - ・ 総合的な学習の時間を利用して、日本の伝統文化の理解や異文化理解の取組
 - ・ 「東京グローバル10」「姉妹校交流推進校」指定校としての教育活動も推進
- 発達段階に応じたキャリア教育
6年間を見通したキャリア教育を系統的に実施し、生徒の自己実現を図る。
 - ・ 前期課程では、土曜講座や職場体験などを通して勤労観・職業観を育み、自己の特性や必要とされる能力を伸ばす姿勢を養成。
 - ・ 後期課程では、大学のオープンキャンパスや企業・団体でのインターンシップ、校内での大学模擬授業などを通じて生徒の進学意欲を高めるとともに、放課後や長期休業中に多くの講習・補習を実施して学力を向上（H29年度実績：全学年で292講座）
 - ・ 4年次の全生徒が参加するインターンシップは、卒業生の進路動向を踏まえ、将来生徒たちが就職する可能性のある企業50社程度を受入先として確保

※ 現在、H28.2月「都立高校改革推進計画・新実施計画」に基づき、附属小学校を設置し、小中高一貫教育校として国際色豊かな教育環境を整備していくことを検討中



東京都立南多摩中等教育学校

学期	3学期制
総授業時間数	中学校 3150時間（1学年1050時間）
又は総履修単位数	高等学校 91～97単位

【学校設置時の基本計画における学校像等】

- (1) 基本理念 一人間力の南多摩（心・知・体の調和）－
心と知と体のバランスの取れた人間を育成する。
高い学力を習得することはもちろんのこと、心も体も健康な人間を育成することを目指し、
6年間の中で、自然や文化・歴史について体験的な学習を通して探究し、物事の本質の理解
に努め、自らの力でまとめ表現する学習を展開する。各種特別活動や社会参加を積極的に行
うことにより、他者と関わり、社会性を育成することを重視する。
- (2) 学校像（教育理念）
 - ① 豊かな人間性を育成する学校
 - ② 高い学力を習得させる学校
 - ③ 体力の向上と健康づくりに目指す学校
 - ④ 進路実現を目指す学校
 - ⑤ 国際感覚を豊かにする学校
 - ⑥ 専門性の高い教育活動を展開する学校
- (3) 育てたい生徒像
 - ① 多摩の自然と文化を慈しみつつ、地域の自然環境や文化・歴史に目を向けることから始
めて、視野を地域から世界へと広げ、国際社会における次世代のリーダーを目指す生徒
 - ② 豊かな心と健やかな体を育み、自己と他者をよく理解して、互いに力を合わせて行動す
る生徒
 - ③ いろいろなことに興味・関心を持ち、自らが課題を見付け、意欲的に学習するとともに、
その成果を自己の進路実現に生かせる生徒

【平成29年度 学校経営計画における「目指す学校像」】

国際社会の様々な分野で活躍するリーダーを育成する学校

教育目標
「心を拓く」「知を極める」「体を育む」

心・知・体のバランスのとれた人間力を育む教養教育を推進する。

【特色ある教育活動】（平成29年度）

【基本方針】 段階的に「基礎力のある生徒集団」から「突破力のある生徒集団」へ、
「やりきらせる」を指導上のキーワードとして共有し、生徒の夢の実現を応援

■ 理数教育（理数イノベーション校）

社会で活躍する「理数系リーダー」を育成することと、理数系に限らず全ての生徒が探究活
動を通して身に付けた理数的な力を将来の活躍につなげていく「全ての生徒の論理的思考力・
判断力・表現力の育成」を2本柱として、探究活動が各教科の学習と関連を持ち、さらに生徒
の進路選択に寄与していく「総合的な学習」を展開

【フィールドワーク】

南多摩中等教育学校における教育活動の柱。フィールドワークを手法として、生徒の好
奇心を大切に育む調査探究学習。学年ごとにテーマを持ち、ステップアップしながら探究
活動と成果発表を繰り返す。

- ・前期課程では、地域調査や身の回りにある物に焦点を当て掘り下げて考える活動、大学
の研究室訪問や仮説を立てて実験・調査を行う科学的検証活動を実施
- ・後期課程では、自分の未来につながる課題を見付けてテーマを設定し、仮説から未来へ
の提言として4,000字の論文を仕上げる「ライフワークプロジェクト」を通して、論理
的で創造的な思考ができるよう学習を重ねていく。

■ 英語教育（英語教育推進校）

「書く」「読む」「聞く」「話す」の4技能を向上し、「使える英語力」を身に付けさせる。

【学校独自の取組】

- ・「Global Scholars」の実践（日本で唯一の実践校）
※米国のNPO「Global Cities, Inc」運営の教育事業。世界諸都市の10～13歳の学生
をオンラインで結び、グローバル意識を啓発する教育プログラム
- ・レジデーション・スピーチ等の各種校内コンテストの実施、校外コンテストへの参加
- ・リーディング・ディスカッション講座（放課後にネイティブ講師を招き、希望生徒が社
会問題について英語で読み、議論をする。）
- ・海外研修旅行の実施
ほか

【その他】

- 前期課程では、各教科の基礎・基本の習得と、意欲的に学習へ臨む姿勢や家庭学習の取り
組み方を身に付けることなどを重視。発展的な学習やフィールドワークに関する学習も各教
科の中に取り入れ、思考力を高める授業を展開。後期課程では、フィールドワークやキャリ
ア教育を通じて自己の適性の発見を図るとともに、進路実現に向けて必要力の伸長を図る
ための選択科目を計画的に設定
- 第6学年での学習到達目標から逆算したシラバスを作成し、各年次で身に付けるべき学力
到達度を明確にすることにより、基礎・基本から発展的な学習へと効率的につながる学習指
導を展開



東京都立三鷹中等教育学校

学期	3学期制
総授業時間数	中学校 3165時間 (1年1065時間、2・3年1050時間)
又は総履修単位数	高等学校 90～96単位

【学校設置時の基本計画における学校像等】

(1) 基本理念

思いやり・人間愛（ヒューマニティ）を持った社会的リーダーの育成

(2) 学校像

6年間の一貫した教育を通して、自分のことだけを考えるのではなく、他者に対して思いやることのできる心を育て、人間性豊かな社会を構築する社会的リーダーの育成を図る。

- ① 将来の日本を担う生徒を育てる学校
- ② 高い見識と幅広い視野を培う学校
- ③ 思いやりの心を持った豊かな人間性を培う学校
- ④ 中高一貫教育校として、6年間の体系的な教育課程を実践する学校

(3) 教育目標

- ① 互いの基本的人権を尊重し、思いやりの心を持った豊かな人間性を養う。
- ② 高い見識と幅広い視野を培う。
- ③ 自立と共生の精神を養う。

(4) 育てたい生徒像

- ① 社会の一員としての自覚を持ち、「道徳」、「総合的な学習の時間」等を通して高い倫理観を培うとともに、ボランティア活動への積極的な参加や地域との交流を通し、思いやりの心を持った社会的リーダーを目指す生徒
- ② 高い見識を得るための学習活動と、豊かな人間性を得るための特別活動・部活動等の両立を目指し、限界までチャレンジする生徒
- ③ 幅広い視野を持ち、総合的な能力を育てるため、理系、文系にかかわらず全ての教科を意欲的に学習する生徒
- ④ 自己の資質をより一層向上させることのできる進路を実現するために、高い目標を持ち最後まで努力する生徒
- ⑤ 全ての面において自主的、意欲的に取り組み、自分の意見を明確に表現するとともに、他者の意見を謙虚に受け止めることのできる生徒

【平成29年度 学校経営計画における「目指す学校像」】

6年間の中高一貫教育を通して、他者を思いやることのできる豊かな心を持ち、「胸は祖国に置き、眼は世界に注ぐ」の精神の下、国際社会で日本の良さを語り、人間性豊かな社会を構築する「思いやり・人間愛（ヒューマニティ）を持った社会的リーダー」の育成を図る。

- ① 将来の日本を担う生徒を育てる。
- ② 高い見識と幅広い教養を培う。
- ③ 思いやりの心を持った豊かな人間性を養う。
- ④ 6年間を通じた体系的な教育課程を構築する。

【特色ある教育活動】（平成29年度）

■ 人生設計学（総合的な学習の時間）

職場体験や大学訪問等の体験的な活動を取り入れながらリーダーとしての資質を養い、将来の在り方生き方を考え、社会に貢献しようとする志や使命感を育む。大学の先にある将来を考えさせ、その自己実現を図るための6年間をどう過ごすかを考えさせる。

- 思いやり、国際理解教育：ボランティア活動や奉仕・社会貢献活動等を実施し、思いやりの心と人間関係形成能力を培う。
- キャリア教育：職業研究や大学・研究室訪問等を実施。大学・研究室訪問では、最先端の科学技術を見学・体験するとともに、施設見学や講演会を実施することで将来の目標や学ぶ意欲を引き出す。
- 課題学習：自然・社会・人文科学を中心に教科横断的な内容を学習。各ステージ（2年）ごとにまとめた論文を作成し、発表を通してプレゼンテーション能力を高める。

■ 特色ある教科の設置

独自の教科・科目を設置し、前期課程では豊かな情操・論理的思考力の形成に重点を置き、後期課程では高い見識・コミュニケーション能力の育成につなげる。

「文化科学Ⅰ（国語）」：読解力、表現力、コミュニケーション能力の基礎を養うため、日常生活や読書活動を材料にしたスピーチ等を実施する。

「文化科学Ⅱ（公民）」：社会的な事象に対する客観的で公正な考え方を養うため、社会福祉論、社会貢献論等を学ぶ。

「自然科学Ⅰ（数学）」：身近な数学の題材を取り上げ、数学的活動の楽しさへの気づきや、算額コンクールへの挑戦など、数学への興味・関心を深める。

「自然科学Ⅱ（理科）」：実習、実験や調べ学習を通して自然現象に関する興味・関心を高める。

「文化一般（芸術）」：前期課程において、芸術についての基礎的な技能や表現力を身に付けることにより、感受性と豊かな情操を育む。

■ 学習指導

6年間を通じた指導内容を系統化し、基礎・基本と学習の根底に流れる理念・理論を確実に定着させ、学力向上と高い見識・幅広い視野の涵養を図る。

- ・ 本校生徒として身に付ける学力について3段階の到達目標（三鷹スタンダード）を設定し、統一的な指導を実践
- ・ 言語活動を充実させて思考力を高め、知的好奇心を喚起
- ・ 第1学年からの朝読書と第4学年のビブリオバトル（書評合戦）との関連を図り、読書活動を推進。4年間で一人100冊以上の読破を目標として読書マラソンを実施。5年生以降は英語の原書講読を行うなど、様々な分野の書物に触れ、高い見識と豊かな情操を育成

■ 国際理解教育

- ・ プレゼンテーションデイトとして、1年生はスピーチ、2年生はスキット、3年生はプレゼンテーション、4年生は英語劇を実施し、英語力を向上
- ・ 校内留学（1・2年、留学生との交流）、海外ボランティア研修（3・4年生、希望者）、海外修学旅行（5年生、台湾）、東京グローバル遠足（6年生、留学生を東京案内）を実施



東京都立白鷗高等学校・附属中学校

学期	3学期制
総授業時間数	中学校 3550時間（1年1170時間、2・3年1190時間）
又は総履修単位数	高等学校 92～100単位

【学校設置時の基本計画における学校像等】

（1）学校像

- ① 体系的で一貫した教養教育を行う学校
- ② 生徒一人一人の進路希望を実現する学校
- ③ 日本の伝統文化に親しめ、日本人としてのアイデンティティを育成する学校
- ④ 生徒が互いに切磋琢磨し、活力のある学校
- ⑤ 教育活動の改善を図るため努力し、自己点検・自己評価を行う学校
- ⑥ 中高一貫教育校としての学校の一体性を重視する学校

（2）育てたい生徒像

- ① 高い知性と豊かな教養を身に付け、開拓精神に富み、様々な場面や分野でリーダーとして活躍する生徒
- ② 高い志をもって意欲的に学び、自らの能力や適性を生かし、活力をもって進路希望を実現する生徒
- ③ 日本の伝統文化を理解し、世界の中の日本人としてのアイデンティティを育み、国際社会で活躍する生徒

（3）教育理念

- ① ゆとりある継続した教育活動を展開し、高い知性と豊かな教養を身に付けさせる。
- ② 異年齢集団の中で豊かな社会性を培い、高い志をもち様々な場面や分野でリーダーとなり得る人間を育成する。
- ③ 豊かな人間性をもち、国際社会で活躍できる開拓精神に富む人間を育成する。

【平成29年度 学校経営計画における「目指す学校像」】

『世界へ羽ばたくリーダーたちの学び舎』 『伝統からグローバルな未来へ』

【育成するリーダー像】

自己のアイデンティティを有し、個々の能力を最大限に発揮して課題解決を図るとともに、多様性の尊重を基盤に、国際的な「競争」と「協働」の量ができる人材

創立以来の高い知性と豊かな教養を身に付ける教育の成果を継承し発展させるとともに、先見性をもって時代や社会の変化に対応した学校経営を推進する。特に都立初の併設型中高一貫校として以下のような学校をつくる。

- ① 併設型中高一貫校として、都立白鷗高等学校の歴史と伝統を生かしつつ、附属中学校から6年間の系統的な教育により、生徒の個性・能力を伸長し自己実現を図る学校
- ② 創造性豊かで開拓精神に富んだ人格の涵養を目指し、未来社会のリーダーとなる人材を育成する学校
- ③ ダイバーシティ（多様性）を尊重し、日本の伝統・文化や異文化への理解を深め、国際社会に貢献する有為な人材を育成する学校
- ④ 地域に根ざし、開かれた学校として、学校教育活動の公開、地域との連携、交流を積極的に行う学校

【特色ある教育活動】（平成29年度）

■ 日本の伝統・文化理解教育

○ 「日本文化概論」（学校設定科目・高校第2学年）

日本文化に誇りを持ち、伝統を尊重し、自ら進んで日本の伝統・文化を継承し、発展させようとする人材の育成を目指す。「日本の生活文化（必修）」「将棋」「囲碁」「茶道」「華道」「書道」「日本音楽史」から3分野を学習

○ 地域社会の理解（総合的な学習の時間・高校第1学年）

地元上野・浅草地域の地の利を活かし、地域伝統行事（浅草流鏑馬・鳥越祭）や総合防災訓練への参加、上野公園清掃等に取り組む。

○ 伝統・文化活動の推進

- ・音楽の授業の中に「邦楽」を位置づけ、全学年で三味線を学習（高校は音楽選択者）
- ・和太鼓部、長唄三味線部、百人一首部など日本の伝統・文化に関わる部活動を奨励
- ・中学校段階の入学者決定において特別枠募集を実施し、囲碁・将棋・邦楽・邦舞・演劇で卓越した才能と実績をもつ生徒を受入れ

■ 国際理解教育

○ 海外交流

- ・海外短期留学（中3・高1、希望者）
現地校での英語の授業やスクールバディとともに通常授業へ参加（2週間）
海外からの短期留学生の受け入れや、生徒交流等にも積極的に取組
- ・海外修学旅行（高2、全員）
海外地域学習に加え、現地生徒との交流や、日本の国際協力の実態等の学習も実施

○ 英語教育の推進

- ・通常の英語の授業とは別に、多くのネイティブ講師を活用し、「英会話」「プレゼンテーション」「P I E（Presentation In English）」の授業を実施

【トランスフォーマー・コネクションへの参加】

- ・リオデジャネイロ 2016 オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会主催の教育プログラムの一環で、各国の高校（1校）とリオデジャネイロ州立高校（1校）が交流を行うプログラムに参加（H28年度）。リオデジャネイロ州立ハイネ高校と交流
- ・白鷗高校からは、生徒がデザインした提灯・和太鼓・はっぴ等を英語で説明した手紙とともに詰めた文化ボックスや、浅草の仲見世通りや百人一首・和太鼓演奏などを紹介するプレゼンテーションビデオ等を作成し送付

■ 「社会と私」（総合的な学習の時間）

中学校3年間で、地域社会、我が国そして世界と自己の関わりについて、社会事象、自然現象、文化・芸術など多面的・多角的に学び、豊かな人間性と高い志を育成。「キャリア教育」「現代の課題」「日本の伝統・文化、国際理解」「地域学習」の四つを主な題材として学習

- ・第1学年「地域と私」…上野・浅草の地域調べ、伝統工芸体験等
- ・第2学年「日本と私」…農業の歴史・文化等について調査、田植え体験、農村勤労体験
- ・第3学年「世界と私」…世界遺産について登録の過程等を調査、個人新聞を作成・発表

【その他】

- 週2回、6時間目の後に自主学習の時間「白鷗タイム」を設定
- 「辞書は友達・予習は命」 学習と進路指導の充実

※ 現在、H28.2月の都立高校改革推進計画・新実施計画に基づき、国際交流・英語教育などに重点を置いた更なる特色化に取組中（海外帰国・在京外国人生徒枠募集の開始等）



東京都立両国高等学校・附属中学校

学期	3学期制
総授業時間数	中学校 3150時間（1学年1050時間）
又は総履修単位数	高等学校 93～99単位

【学校設置時の基本計画における学校像等】

(1) 学校像

- ① 教養教育により広く深い教養、知性を培う学校
- ② 世界的視野をはぐくむ学校
- ③ 豊かな人間性を育成し、望ましい職業観・勤労観を涵養する学校
- ④ 一人一人の生徒の進路希望を実現する学校
- ⑤ 地域社会とともに歩む学校
- ⑥ 生徒が切磋琢磨する活力ある学校
- ⑦ 中高一貫教育校としての一体性を重視する学校

(2) 育てたい生徒像

- ① 自らを厳しく律し自ら学ぶ「自律自修」の態度を身に付け、自らの未来を切り拓く意欲と行動力をもち、様々な分野でリーダーとして活躍する生徒
- ② 広く深い教養、知性を身に付け、社会に貢献しようとする高い志と使命感をもった生徒
- ③ 健やかな心と体をもち、世界的視野をもって国際社会で活躍できる生徒

(3) 教育理念

- ① 基礎・基本を徹底し、「自ら考え学ぶ」真の学力の基礎を培うとともに、広く深い教養、知性を身に付けさせる。
- ② 体験的学習、特別活動、部活動等の多様な教育活動を通して、豊かな心と健康な体を養う。
- ③ 社会に貢献しようとする高い志をもち、国際社会で活躍できる行動力に富む人間を育成する。

【平成29年度 学校経営計画における「目指す学校像」】

- ① 将来、国際的視野をもち、様々な分野でリーダーとして活躍するために必要な深い教養を身に付けさせるとともに、「自律自修」の精神・態度を育成する学校
- ② 都立中高一貫教育校として、教育活動の一層の改善充実を図るため、本校の教育課題を明確にして教職員の共通理解を図り、改善のための具体的方策を積極的に実践していく学校
- ③ 進学校として、生徒・保護者・都民の期待に応える魅力ある教育活動を実践するとともに、附属中学校との円滑な接続を図り、計画的・組織的・継続的な学習指導・進路指導を行い、生徒の進路希望の実現を支援する学校
- ④ 礼節を重んじ、心身を鍛え、自他を思いやることのできる、心身ともに逞しい生徒を育成する学校
- ⑤ 嘉納治五郎「精力善用」の教えのもとに、人を育てる五輪教育を実践する学校
- ⑥ いじめや体罰・暴力のない、生徒が安心していきいきのびのびと生活できる学校

【特色ある教育活動】（平成29年度）

「自律自修」を教育方針として、「どこよりも授業を大切に」を合言葉に教育活動を展開

■ 言語能力の伸長（国語力と英語力の伸長）

広く深い教養や、知性を身に付けさせるために、全ての知的活動の基盤である言語活動を充実させ、言語能力を育成する。また、国際社会を生きるために必要である英語によるコミュニケーション能力を育成する。

○ 国語

- ・国語の授業の中で「考える国語」を設定し、語彙及び表現力を豊かにするとともに、論理的思考力を育成
- ・読書習慣を身に付けさせるために「必読書50冊」を設定し、朝読書を実施
- ・全体を通して、レポート・発表などの活動を充実

○ 英語

- ・英語の授業の中で「実践英語」を設定し、英語によるコミュニケーション能力を伸長
- ・中学校第2学年で外国語宿泊研修、第3学年で海外語学研修旅行を実施。海外語学研修旅行には3年生全員が参加し、1人1家庭でホームステイを実施
- ・「英語教育推進校」として、国際理解教育や国際交流を積極的に推進

■ 「志学（こころざしがく）」（キャリア教育）

中学校3年間の総合的な学習の時間を「志（こころざし）学」として、「自分を知る」ことからはじめ、人間としての在り方・生き方を考えさせるとともに、望ましい職業観・勤労観を育成し、将来、職業を通して社会に貢献する志や使命感を育成する。

- ・各分野の専門家の講演会を実施
- ・1年次に職場訪問、2年次に職場体験を実施
- ・3年次は、高校進学を意識付けるために、高校授業見学や高校生による講演会を実施
- ・進路希望の実現に向け、一人一人の確かな学力の定着と伸長を「生徒個人カード（志ファイル）」に記録し、きめ細かい指導を実施

【その他】

○ 学習指導

- 学習の基礎・基本を徹底して定着させ、応用力を育成し、高い学力を身に付けさせる。
- ・習熟の程度に応じた学習、少人数指導やティームティーチングを実施
- ・放課後や長期休業を利用し、補習・補講等を積極的に展開



東京都立武蔵高等学校・附属中学校

学期	3学期制
総授業時間数	中学校 3150時間（1学年1050時間）
又は総履修単位数	高等学校 96～118単位

【学校設置時の基本計画における学校像等】

（１）学校像

- ① 教養教育を行い、6年間の一貫性を重視する学校
- ② 異年齢集団の中で、思いやりのある豊かな人間性を育てる学校
- ③ リーダーとしての資質を養う学校
- ④ 国際的な視野を育てる学校
- ⑤ 生徒の進路希望を実現させる学校
- ⑥ 地域と相互理解を図る学校

（２）育てたい生徒像

- ① 自然、社会、人文等のあらゆる分野において、科学的・論理的な思考力と探究する態度と能力をもった生徒
- ② 豊かな人間性と健やかな体を持ち、自分を律し、他人と協力できる生徒
- ③ 常に一歩進んだ自己を目指し、国際社会で活躍するリーダーを目指す生徒

（３）教育目標

- ① 豊かな知性と感性
- ② 健康な心と体
- ③ 向上進取の精神

【平成29年度 学校経営計画における「目指す学校像」】

中高6年間の一貫性をもった教育により、本校の教育目標である「豊かな知性と感性」「健康な心と体」「向上進取の精神」を、授業、学校行事、部活動、奉仕体験活動等を通して育み、「国際社会に貢献できる知性豊かなリーダー」を育成する。

- ① 豊かな知性と感性をもち、地球規模で活躍できる国際人を育成する学校
- ② 健康な身体と自らを律する強い精神力を育成する学校
- ③ 体系的なキャリア教育を通して一人一人の高い進路目標を確立し、実現させる学校

【特色ある教育活動】（平成29年度）

■ 探究的学習「地球学」

中学校3年間で、社会の諸問題を地球規模で考える態度を育てるために、主に自然科学・社会科学・人文科学を扱い、環境・地域・人間と機械・生命・地球等について発達段階に即して教科横断的な学習を展開。実験・実習・討論・発表等多様な授業形態を取り入れることにより、課題発見能力、問題解決能力、コミュニケーション能力を育成

- ・地球学基礎講座、サマーキャンパス課題研究（班別研究・発表）
- ・地球学発展講座（学習・まとめ・発表）、結い農業体験課題研究（班別研究・発表）
- ・個人研究（事前講座、研究・中間発表・発表）、奈良・京都と伝統文化

■ 体系的な「キャリア教育」

6年間を見通した体系的なキャリア教育を通して生徒一人一人の高い進路目標を確立し、実現させる。学校作成の指導用ワークシート「キャリアデザインノート」を生徒が作成し、ポートフォリオ評価に基づく進路指導を実施

○ 中学1～3年「キャリアデザイン」

- ・職業調べ、社会人講話
- ・職場体験（事前学習・体験・事後学習）、結い農業体験
- ・キャンパス訪問（大学体験・進路講演会）

○ 高校1年生「社会貢献」

- ・防災や地域コミュニケーション等に関する事例研究（講演・体験活動・成果発表）
- ・奉仕体験活動と成果発表（幼稚園等との交流活動、福祉活動、地域の環境整備活動等）

○ 高校2年生「キャリアデザイン」

- ・社会的職業の自立を育むための体験活動（国省庁、民間企業等）
- ・大学出張模擬授業

■ 学習指導

- 定期考査、実力テストや生徒による授業評価の分析等を踏まえて、学習状況をきめ細かく検証し、生徒の学力に応じた授業を実施
- 「学習ポートフォリオ」による生徒個々の学習事項の習熟度に応じたきめ細かい補充指導や発展指導を実施
- 高校において、スプリングセミナー（1年生）、ウィンターセミナー（2年生）、セーターマラソン（3年生）及び高校1・2年生での大学教授による模擬講義等を実施

【その他】

- 高等学校第一学年の希望者全員を対象に「海外語学研修」を実施
- 三大行事（音楽祭、体育祭、文化祭）の中高合同開催（6学年全体）
- 中高生徒会による古着リサイクル等の社会貢献活動



東京都立富士高等学校・附属中学校

学期	2学期制
総授業時間数	中学校 3150時間（1学年1050時間）
又は総履修単位数	高等学校 93～99単位

【学校設置時の基本計画における学校像等】

（1）学校像

- ① 高い知性と深い教養を目指す学校
- ② 品性と瑞々しい感性を高める学校
- ③ 社会のリーダーとして活躍できる能力や資質を育てる学校
- ④ 生徒一人一人の夢を実現させる学校
- ⑤ 地域と共に育つ学校

（2）育てたい生徒像

- ① 高い知性と教養を身に付け、社会の様々な分野で活躍し貢献できる生徒
- ② 個性豊かで協調性に富むバランスのとれた魅力ある生徒
- ③ 志が高く積極的に自ら考え判断し挑戦していく精神をもち、社会でリーダーとして活躍できる生徒

（3）教育目標

- ① 知性を高め、教養を深める。
- ② 品性を養い、感性を磨く。
- ③ 自ら判断し挑戦する精神を高める。

【平成29年度 学校経営計画における「目指す学校像」】

伝統ある富士高校の自主自律を尊重する精神を受け継ぎ、主体的な行動を大切にして、確かな学力を育成するとともに、部活動や学校行事等の様々な創造的な教育活動に積極的に参加し、たくましい体力や豊かな人間性を培う教育を實踐し、自己の能力を最大限に発揮し広く社会に貢献できる人材を育成する。

- ① 生徒の能力を開花させ、進路実現を図る学校
- ② 創造的な活動で自主自律を育てる学校
- ③ 理数アカデミー校として、体験・情報・理数教育で探究力を育てる学校
- ④ 国際化に対応する教育を重視する学校

【特色ある教育活動】（平成29年度）

■ 理数アカデミー（東京都教育委員会・平成28年度から指定）

○ 取組目標

- ・ 中高6年間一貫した系統的な理数教育を通して、生徒の科学的に探究する能力や態度、課題を解決する能力、論理的思考力、科学的な感性・創造性を育成
- ・ 大学や研究機関と連携した最先端の実験・講義や探究活動などを通して、理数に興味・関心の高い生徒や理数に秀でた生徒の能力を一層伸長するとともに、将来科学技術で世界をリードする人材を育成

○ 6年間の学び

「基礎・定着期」（中学1・2年）

授業や特別活動を通して、生徒の興味関心を高めるとともに、基礎的な能力を育成

（取組例）ハッペ自然探究教室、最先端科学展示会訪問、東京大学先端科学体験学習 等

「応用・充実期」（中学3年・高校1年）

学校設定科目「探究未来学」で探究の過程を学び、生徒の興味・関心から課題を設定し、実際に探究活動に取組

（取組例）ゼミ形式での課題研究、アメリカ研修 等

「発展・確立期」（高校2・3年）

文系・理系に関係なく5教科全てを学ぶとともに、探究活動を深化させ、進路実現を図るための取組を強化

（取組例）理数勉強会、土曜講座 等

【探究未来学】

生徒がこれまでの学習や自らの興味関心を基に、課題を設定し、仮説を立て検証し、多面的な考察を加え、結論を導き出す探究活動に取り組む科目で、理数アカデミーの取組の軸となる科目（中学3年・高校1年で必修科目、高校2年では自由選択科目）

- ・ゼミ形式で個別にテーマ設定して課題研究を行い、課題発見力や分析力などを育成
- ・東京大学等との連携を活かし、大学教員等による指導とハイレベルな特別講義等を実施
- ・中学校3年次には、希望者を対象に海外研修旅行を実施。シリコンバレーを訪問し、現地の企業や大学と連携したプログラムを実施

■ 学習指導

- ・ 考える力を育成する「富士授業」に基づく授業第一主義を推進。日々の学習で基礎・基本の上で考える力を育成し、その上で発展的な学習にも積極的に挑ませ、高い学力を身に付けさせる。シラバスをベースに到達すべき目標から逆算した定期考査で成果を検証
- ・ 中学校段階では英語・数学の学習を支援する指名制・放課後実施の補充教室（フジサボ）、高校段階では数学・英語の学力向上を目指し放課後希望制で実施する補講（富士アカデミー）等を実施するなど、生徒の学習を支援

■ 語学力の育成

- ・ 国内語学研修（中2）、海外語学研修（高1、希望者）、海外修学旅行（高2、全員）を実施
- ・ 多くの英文を読んで読解力を育てる「多読」やコミュニケーション能力を高める「短期集中英語講座」などを実施
- ・ 高校1・2年次に第二外国語（仏、独、中）の習得のために自由選択科目を設置
- ・ 意見を論理的に組み立て発信する能力を育成し、校外の大会への挑戦を奨励（英語ディベートコンテスト 東京都大会 初級部門優勝（高2）等）



東京都立大泉高等学校・附属中学校

学期	3学期制
総授業時間数	中学校 3150時間（1学年1050時間）
又は総履修単位数	高等学校 93～99単位

【学校設置時の基本計画における学校像等】

（１）学校像

- ① 「文武両道」の伝統を継承する学校
- ② 6年間の一貫した教育を行う学校
- ③ リーダーとしての一貫した教育を行う学校
- ④ 国際的な視野を育てる学校
- ⑤ 生徒の進路希望を実現する学校

（２）育てたい生徒像

- ① 人文・社会・自然等の分野を広く学び、深い教養と科学的・論理的な思考力を身に付けた生徒
- ② 豊かな人間性と健やかな体を持ち、自己を律し、他者をよく理解して協力できる生徒
- ③ 世界的視野に立って、国際社会で活躍できる資質と行動力を身に付けた生徒

（３）教育理念

- ① 幅広い教養と高い知性
- ② 自主・自律・創造の精神
- ③ 社会貢献と国際社会での活躍

【平成29年度 学校経営計画における「目指す学校像」】

多くの都民から期待され、併設型中高一貫校として生まれ変わり、母体校の良き伝統を引き継ぎながらも、国際社会に有為な人材を輩出すべく以下のような学校を目指し、新たな歴史を築く。

- ① 「自ら学び、真理を究める」「自ら律し、他を尊重する」「自ら拓き、社会に貢献する」の教育目標にのっとり、様々な課題を自らの目で見極め、行動し、解決できる生徒を育て、将来を見通し、国際社会にリーダーとして貢献できる逞しい人材を育成する学校
- ② 6年間の一貫した教育課程、教育活動を通じて、リーダーとして必要な高い志を持ち、高い学力はもろゝのこと、知性・品格を身に付けさせる学校
- ③ 生徒の将来の夢の実現のため、幅広い教養を身に付けさせ、充実したキャリア教育を展開し、その進路実現のため、前例にこだわらず組織的・計画的に生徒を育てる学校

【特色ある教育活動】（平成29年度）

■ 自校完成型教育システムの導入

生徒の確実な学力の向上と進路希望の実現を目指して、①「授業」、②「放課後の学習サポート」、③「土曜日の活動」を充実させたシステムを導入

① 授業

- ・文系理系どちらにも対応できる幅広い教養教育を実現する6年間一貫した教育課程
- ・英語・数学において少人数授業を取り入れ、個に応じた効果的な学習を実施

② ティーチャー・イン・レディネス（TIR）

放課後の一定時間、教室等に教員が控え、英語・数学を中心に授業で分かったこととの質問や発展的な学習など、生徒の個別の学習課題の解決を図る。【中学校】

③ 土曜授業・土曜講座・土曜サポート

- 【土曜授業】既習事項の反復練習や発展的学習を通して基礎・基本の確実な定着を図る。
 - 【土曜講座】自然科学や社会科学など幅広い分野の講座を行い学びへの興味・関心を高めるとともに、進路に関する講座を実施し自己の生き方について考察を促す。
- 【中学校】

【土曜サポート】数学・英語を中心に学習内容の確実な理解を図るため、教員や卒業生によるきめ細かい指導を実施【高校】

■ 探究活動「探究の大泉」（中学校「総合的な学習の時間」）

- 物事の真理を深く考え、筋道を立てて明らかにしていく「探究」の活動を行い、「真実を正しく把握する力」「広い視野をもち論理的に考える力」「正しい判断や結論を導き出す力」を育成

【1年次の例】

【ひまわりの栽培と観察】

ひまわりの栽培、観察、種の利用等を通して農業や環境問題について考察。研究活動の手順を知る。

【探究遠足（川越、上野・浅草）】

日本の伝統文化や歴史、技術等に触れ、興味関心を高める。

【探究活動発表】1年間の探究活動をまとめ、発表する。

- 土曜講座と関連を図り、様々な分野の最先端の技術、最新の研究等に触れる機会を多く設け、探究力を養いつつ、将来どのような社会人として自己実現を果たすのか考察を促す。

■ 学習指導

日々の授業を大切にし、生徒自らが自己変革を図る中で価値を創り出す意欲を育てる教育を目指す。

- ・国語をはじめ各教科等で批評、論述、討論などの言語活動の充実と読書活動の充実を推進
- ・全教科においてICTを活用し、映像や図表を活用することで、知識の理解と定着を促進
- ・英語の授業において、中学3年から高校2年にかけてオンライン英会話を実施
- ・生徒による授業評価等を基に、各教科の授業の実態を把握・分析し、授業改善に取組
- ・生徒の進路希望を実現させる充実した教育課程の編成と学習サポート

東京都教育委員会等による各種推進校等への指定の状況（平成29年度）

【中等教育学校】

	推進校等
小石川	<ul style="list-style-type: none"> ○SSH※ (スーパーサイエンスハイスクール) ○東京グローバル10 ○姉妹校交流推進校 ○「日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成事業」指定校
桜修館	<ul style="list-style-type: none"> ○理数研究校 ○英語教育推進校 ○姉妹校交流推進校
立川国際	<ul style="list-style-type: none"> ○東京グローバル10 ○姉妹校交流推進校 ○関係機関と連携した防災教育を実施する学校
南多摩	<ul style="list-style-type: none"> ○理数イノベーション校 ○英語教育推進校 ○姉妹校交流推進校 ○知的探究イノベーター推進校 ○「日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成事業」指定校
三鷹	<ul style="list-style-type: none"> ○東京グローバル10 ○姉妹校交流推進校 ○ICTパイロット校 ○「日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成事業」指定校

【併設型中高一貫教育校】

	推進校等
白鷗	<ul style="list-style-type: none"> ○英語教育推進校 ○オリンピック・パラリンピック教育アワード校
両国	<ul style="list-style-type: none"> ○英語教育推進校
武蔵	<ul style="list-style-type: none"> ○理数研究校 ○英語教育推進校 ○姉妹校交流推進校
富士	<ul style="list-style-type: none"> ○理数アカデミー校 ○英語教育推進校 ○姉妹校交流推進校 ○関係機関と連携した防災教育を実施する学校 ○「日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成事業」指定校
大泉	<ul style="list-style-type: none"> ○英語教育推進校 ○知的探究イノベーター推進校

※上記のうち、SSHのみ文部科学省からの指定

連携型中高一貫教育校の設置に関する考え方

『中高一貫教育校の整備に関する検討委員会報告書（抜粋）』（平成14年4月 公表）

○ねらい

生徒理解や教科指導等教員の指導力向上及び意識改革など、都立高校及び区市町村立中学校の活性化を図る。また、各高等学校の教育目標に沿った生徒確保・受入及び中学生の目的意識の形成を図る。

○連携する内容

生徒間の交流や教職員間の交流はもとより、中学校と高等学校の教育の一貫性と継続性に配慮して教育課程を編成し、教育課程上の連携を行う。

○設置校数

設置校数を限定せず設置を推進する。

○入学者決定方法等

連携型中学校の卒業生については、連携型中高一貫教育校のねらいや広く都民を受け入れるという都立高校の性格を踏まえながら、特別枠を設定しその範囲内で受け入れることを可能とする。

「連携型中高一貫教育校について（抜粋）」（平成15年1月 公表）

○趣旨及びねらい

既存の区市町村立の中学校と都立高校が、教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深める形で連携型中高一貫教育を実施する。

これにより、中学生に高校レベルの教育を提供することや、学習面でつまづきを生じた高校生に対して中学校段階に立ちかえた教育を行うことを可能とする。また、生徒理解や教科指導等教員の指導力向上及び意識改革など、都立高校及び区市町村立中学校の活性化を図るとともに、各高等学校の教育目標に沿った生徒確保・受入及び中学生の目的意識の形成を図る。

○入学者決定方法等

連携型中学校から連携型高等学校へ進学する際の入学者選抜については、調査書や学力検査を用いない簡便な方法で行うことができるとされている。こういったことや連携型中高一貫教育のねらいを踏まえ、連携型中学校の卒業生について、中学校長からの「推薦に基づく選抜」を行う。

○整備の考え方

当面、学校数を限定せず、地域と中学校、高等学校のニーズを踏まえ、都と区市町村との協議が整ったところから順次整備していく。

○期限等

連携型中高一貫教育の実施について、期限は付さない。ただし、連携型中高一貫教育の実施状況の検証結果や中学校教育、高校教育を巡る状況等を踏まえ、合理的な理由がある場合には、連携対象校の追加・変更、連携型中高一貫教育の実施そのものを取りやめること等を可能とする。

都立中高一貫教育校検証委員会 設置要綱

(設置)

第1 都立中高一貫教育校の教育活動等の成果及び課題を検証するため、東京都教育委員会に都立中高一貫教育校検証委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2 委員会は、次に掲げる事項について具体的に検証し、その結果を東京都教育委員会教育長（以下「教育長」という。）に報告する。

- (1) 都立中高一貫教育校の分析に関すること。
- (2) 都立中高一貫教育校の評価に関すること。
- (3) 都立中高一貫教育校のあるべき姿の検討に関すること。
- (4) その他検討を要すること。

(構成)

第3 委員会は、学識経験者等、学校関係者、東京都教育庁（以下「教育庁」という。）関係者の中から、教育長が任命又は委嘱する者をもって構成する。

(委員長等)

第4 委員会には、委員長を置く。

- 2 委員長は、教育庁教育監の職にある者をもって充てる。
- 3 委員長は、委員会を主宰し、会務を統括する。
- 4 委員会には、副委員長を置き、教育庁都立学校教育部長の職にある者をもって充てる。
- 5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長が不在のときには、その職務を代理する。

(設置期間)

第5 委員会の設置期間は、委員会が設置された日から平成30年4月30日までとする。

(専門部会)

第6 委員会に、専門的事項を調査検討するための専門部会を置くことができる。

(庶務)

第7 委員会の庶務は、教育庁都立学校教育部高等学校教育課が担当する。

(意見聴取)

第8 委員会は、必要に応じて委員以外の学識経験者等の意見を聴取することができる。

(会議及び会議記録)

第9 委員会の会議及び会議録は、原則として非公開とする。

(その他)

第10 教育長は、第2の規定に基づき委員会から報告を受けたときは、その内容を東京都教育委員会に報告するものとする。

- 2 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関する事項は、委員長が定める。

附 則

この要綱は、平成29年7月14日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

都立中高一貫教育校検証委員会 委員名簿

		職 名	氏 名	備 考
学識経験者等	委員	大阪体育大学教育学部教授	工藤 文三	
	委員	国立教育政策研究所教育政策・評価研究部長	渡邊 恵子	
	委員	鎌倉女子大学教育学部准教授	守屋 一幸	
	委員	安田教育研究所副代表	平松 享	
学校関係者	委員	都立富士高等学校・附属中学校 校長	上野 勝敏	
	委員	都立大泉高等学校・附属中学校 校長 (～H30. 3. 31)	柴田 誠	
	委員	都立桜修館中等教育学校 校長 (～H30. 3. 31)	金田 喜明	
	委員	都立南多摩中等教育学校 校長	永森 比人美	
	委員	東京都公立小学校長会 副会長 (武蔵野市立第五小学校 校長)	嶋田 晶子	
	委員	東京都中学校長会 副会長 (～H30. 4. 26) (多摩市立多摩中学校 校長)	前島 正明	
教育庁関係者	委員長	教育庁教育監	出張 吉訓 増渕 達夫	～H30. 3. 31 H30. 4. 1～
	副委員長	教育庁都立学校教育部長	初宿 和夫 江藤 巧	～H30. 3. 31 H30. 4. 1～
	委員	教育庁指導部長	増渕 達夫 宇田 剛	～H30. 3. 31 H30. 4. 1～
	委員	教育庁人事部長	江藤 巧 安部 典子	～H30. 3. 31 H30. 4. 1～
	委員	教育庁教育改革推進担当部長	増田 正弘	
	委員	教育庁教職員研修センター研修部長	大和 義行	

都立中高一貫教育校検証委員会専門部会 設置要綱

(設置)

第1 都立中高一貫教育校検証委員会設置要綱第6の規定に基づき、都立中高一貫教育校の教育活動等に係る成果及び課題の専門的事項に関することを検討するため、専門部会を設置する。

(所掌事項)

第2 専門部会は、都立中高一貫教育校の教育活動等に係る成果及び課題に関し、次に掲げる事項について専門的、具体的に検証し、その結果を都立中高一貫教育校検証委員会に報告する。

- (1) 都立中高一貫教育校の分析に関すること。
- (2) 都立中高一貫教育校の評価に関すること。
- (3) 都立中高一貫教育校のあるべき姿の検討に関すること。
- (4) その他検討を要すること。

(構成)

第3 専門部会は、学校関係者、東京都教育庁（以下「教育庁」という。）関係者の中から、教育長が任命又は委嘱する者をもって構成する。

(部会長等)

第4 専門部会に部会長を置き、教育庁都立学校教育部都立高校改革企画調整担当課長の職にある者をもって充てる。

2 部会長は、専門部会を主宰し、会務を総括する。

3 専門部会に副部会長を置き、教育庁指導部高等学校教育指導課長の職にある者をもって充てる。

4 副部会長は、部会長を補佐し、部会長が不在のときは、その職務を代理する。

(設置期間)

第5 専門部会の設置期間は、専門部会が設置された日から平成30年3月31日までとする。

(庶務)

第6 専門部会の庶務は、教育庁都立学校教育部高等学校教育課が担当する。

(意見聴取)

第7 専門部会は、必要に応じて学識経験者等の意見を聴取することができる。

(会議及び会議記録)

第8 専門部会の会議及び会議記録は、原則として非公開とする。

(その他)

第9 この要綱に定めるもののほか、専門部会の運営に関する事項は、部会長が定める。

附 則

この要綱は、平成29年7月14日から施行する。

都立中高一貫教育校検証委員会専門部会 委員名簿

		職 名	氏 名
学校関係者	委員	都立富士高等学校・附属中学校 副校長	川端 由美子
	委員	都立富士高等学校・附属中学校 主幹教諭	佐田 千尋
	委員	都立大泉高等学校・附属中学校 副校長	松永 今日子
	委員	都立大泉高等学校・附属中学校 主幹教諭	鈴木 祐至
	委員	都立桜修館中等教育学校 副校長	造作 聡美
	委員	都立桜修館中等教育学校 主幹教諭	佐藤 洋
	委員	都立南多摩中等教育学校 副校長	池戸 成記
	委員	都立南多摩中等教育学校 主幹教諭	南 幸治
教育庁関係者	委員	総務部企画担当課長	西山 公美子
	委員	都立学校教育部高等学校教育課長	星 政典
	部会長	都立学校教育部都立高校改革企画調整担当課長	宇高 章広
	委員	都立学校教育部学校経営指導担当課長	田代 尚子
	副部会長	指導部高等学校教育指導課長	藤井 大輔
	委員	指導部高校教育改革担当課長	池上 信幸
	委員	指導部高等学校教育指導課主任指導主事（進学対策担当）	山田 道人
	委員	人事部人事計画課長	加倉井 祐介
	委員	人事部職員課長	滝沢 毅
	委員	教職員研修センター企画部企画課長	児玉 大祐

都立中高一貫教育校検証委員会における検証経過

開催日及び主な議事内容

開催時期	検証委員会	専門部会
平成 29 年 8 月	第 1 回（8 日）（第 1 回専門部会合同開催） ○検証の進め方 ○都立中高一貫教育校設置の経緯等 ○都立中高一貫教育校の概要 ○都立中高一貫教育校の主な成果及び課題等	
9 月		第 2 回（19 日） ○設置目的の達成状況に関する検証 ・将来のリーダーとなり得る人材の育成
10 月	第 2 回（10 日） ○設置目的の達成状況に関する検証 ・将来のリーダーとなり得る人材の育成	
11 月	第 3 回（29 日） ○設置目的の達成状況に関する検証 ・公立学校における中等教育の複線化 ・併設型中高一貫教育校に関する検証	第 3 回（14 日） ○設置目的の達成状況に関する検証 ・公立学校における中等教育の複線化 ・併設型中高一貫教育校に関する検証
平成 30 年 1 月	第 4 回（19 日） ○入学者の決定に関する現状整理 ○指導体制の状況に関する検証 ○連携型中高一貫教育校に関する検証 ○報告書（構成案）の検討	
平成 30 年 2 月	第 5 回（20 日）（第 4 回専門部会合同開催） ○報告書（案）の検討	